

2017 年度業界見通し

<トピックス>

第四次産業革命が我が国産業界に与える影響

2017年2月

岡田 翔太
戦略調査部 企業調査室
株式会社 三菱東京UFJ銀行

【目次】

1. 総論.....	1
2. 鉄鋼.....	22
3. 紙・パルプ.....	27
4. 石油.....	30
5. 化学.....	34
6. 医薬品.....	40
7. 食品.....	43
8. 自動車.....	46
9. 機械.....	51
10. エレクトロニクス.....	64
11. 通信.....	74
12. 情報サービス.....	79
13. 百貨店.....	82
14. スーパー.....	85
15. コンビニエンスストア.....	87
16. 陸運.....	90
17. 海運.....	93
18. 建設.....	98
19. 住宅.....	101
20. 不動産.....	104
21. ホテル.....	108

1. 総論

I. 需要・生産、企業業績の動向

【要約】

- ◇ 我が国産業界の2017～2019年度の需要・生産動向は、構造的な内需縮小の影響が強い業種を除けば、中国インフラ投資の復調、資源価格回復に伴う資源国の投資増加等を受けて底入れし、拡大基調を辿る見通し。
- ◇ 主要企業の業績は、円高の一服、資源国経済の復調に加え、一部業種において市況の改善が見込まれることから、2016年度の大幅な減収減益から持ち直し、緩やかな増収増益基調で推移しよう。

1. 需要・生産の動向 ～2017年度以降は概ね拡大基調で推移する見通し

- 2016年度の需要・生産は、非製造業業種が底堅く推移する一方、製造業では、紙・パルプ、石油の構造的な縮小基調が続くうえ、中国経済減速・資源国経済低迷を背景に機械が大幅な前年割れとなるなど、落ち込みが目立つ展開が予想される（図表1）。

図表1：需要・生産の動向

業種	指標	単位	2015年度		2016年度			
			(実績)	前年比	(見込)	前年比		
製造業	鉄鋼	粗鋼生産量	千トン	104,229	▲ 5.1%	105,543	+1.3%	
	紙・パルプ	洋紙板紙国内需要	千トン	26,355	▲ 0.7%	25,909	▲ 1.7%	
	石油	燃料油国内販売量	百万kl	181	▲ 1.1%	174	▲ 3.5%	
	化学	エチレン国内生産量	千トン	6,780	+1.4%	6,203	▲ 8.5%	
	医薬品	医療用医薬品国内市場*	億円	91,367	+0.9%	92,266	+1.0%	
	食品	加工食品出荷額*	億円	239,095	+1.1%	240,989	+0.8%	
	自動車	世界需要*	万台	8,808	+2.0%	9,185	+4.3%	
	機械	産業機械	産業機械受注額	億円	54,577	▲ 10.2%	48,917	▲ 10.4%
		造船	新造船受注量*	千総トン	22,218	+15.0%	5,000	▲ 77.5%
		航空機関連	航空機関連生産額	億円	17,550	+8.7%	16,803	▲ 4.3%
		建設機械	建設機械出荷額	億円	22,568	▲ 7.5%	21,067	▲ 6.7%
		工作機械	工作機械受注額	億円	13,990	▲ 11.4%	12,162	▲ 13.1%
	エレクトロニクス	半導体世界出荷金額*	億ドル	3,352	▲ 0.2%	3,266	▲ 2.6%	
非製造業	通信	通信収入	億円	114,491	-	114,042	▲ 0.4%	
	情報サービス	情報サービス市場	億円	108,276	+1.5%	109,749	+1.4%	
	百貨店	百貨店販売額	億円	61,450	+1.4%	59,005	▲ 4.0%	
	スーパー	スーパー販売額	億円	131,843	+1.9%	132,313	+0.4%	
	コンビニ	コンビニエンスストア販売額	億円	103,085	+5.3%	106,220	+3.0%	
	陸運	営業用自動車輸送量	百万トン	2,917	▲ 0.6%	2,923	+0.2%	
	海運	定期船輸送量*	千TEU	29,959	▲ 0.5%	30,674	+2.4%	
	建設	建設工事受注額	億円	142,253	▲ 0.9%	147,096	+3.4%	
	住宅	住宅着工戸数	千戸	921	+4.6%	931	+1.1%	
	不動産	首都圏分譲マンション供給戸数	戸	38,139	▲ 14.4%	37,169	▲ 2.5%	
ホテル	シティ・ビジネスホテル客室稼働率*	%	75.3	+0.6pt	75.0	▲ 0.3pt		

(注) 1. 「*」を付した指標は暦年ベース。

2. 海運の指標「定期船輸送量」は、アジア発北米航路及びアジア発欧州航路における輸送量の合計値。

(資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降は、内需の構造的な縮小の影響を受ける業種を除けば、概ね拡大基調を辿る見通し（図表2）。

（製造業）

- ✓ 半導体・医薬品・自動車・食品は製品需要の拡大が、鉄鋼は外需拡大による輸出量増加が見込まれることから堅調に推移。2016年度に大きく落ち込んだ機械は、中国インフラ投資の復調、資源価格回復に伴う資源国の投資増加を受けて拡大に転じよう。
- ✓ 一方、紙・パルプ、石油、化学については、内需の構造的な縮小を受けて、前年割れが続く見通し。

（非製造業）

- ✓ 非製造業は、人口減少に伴う需要縮小に直面する住宅、専門店への顧客流出が続く百貨店、価格高騰により低調な売れ行きが予想されるマンションを除けば、堅調な推移が予想される。
- ✓ 尚、住宅、マンションについては、2019年10月に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要により、2018年度に一旦市場が拡大に転じ、2019年度以降は再び縮小基調に戻る見通し。

図表2：2017～2019年度の需要・生産の見通し

前年比水準の変化 △：上昇 ▼：下落 -：不変	製造業		非製造業		
	2017年度	2018・2019年度	2017年度	2018・2019年度	
前年比 拡大	+10%超	造船*	-	造船*	
	+3～10%	産業機械		海運*	-
				コンビニ	-
				△	住宅(2018)
				△	マンション(2018)
	+0～3%		▼	産業機械	ホテル*
		半導体*	-	半導体*	-
		化学		情報サービス	-
		航空機関連		陸運	-
		建設機械	-	建設	-
工作機械		-	スーパー	-	
医薬品*		-	通信	-	
自動車*		-			
鉄鋼		-			
食品*		-			
前年比 縮小	0%未満	▼	化学	住宅	
	紙・パルプ	-	紙・パルプ	▼	
	石油	-	石油	住宅(2019)	
			百貨店	-	
			マンション	▼	
				マンション(2019)	

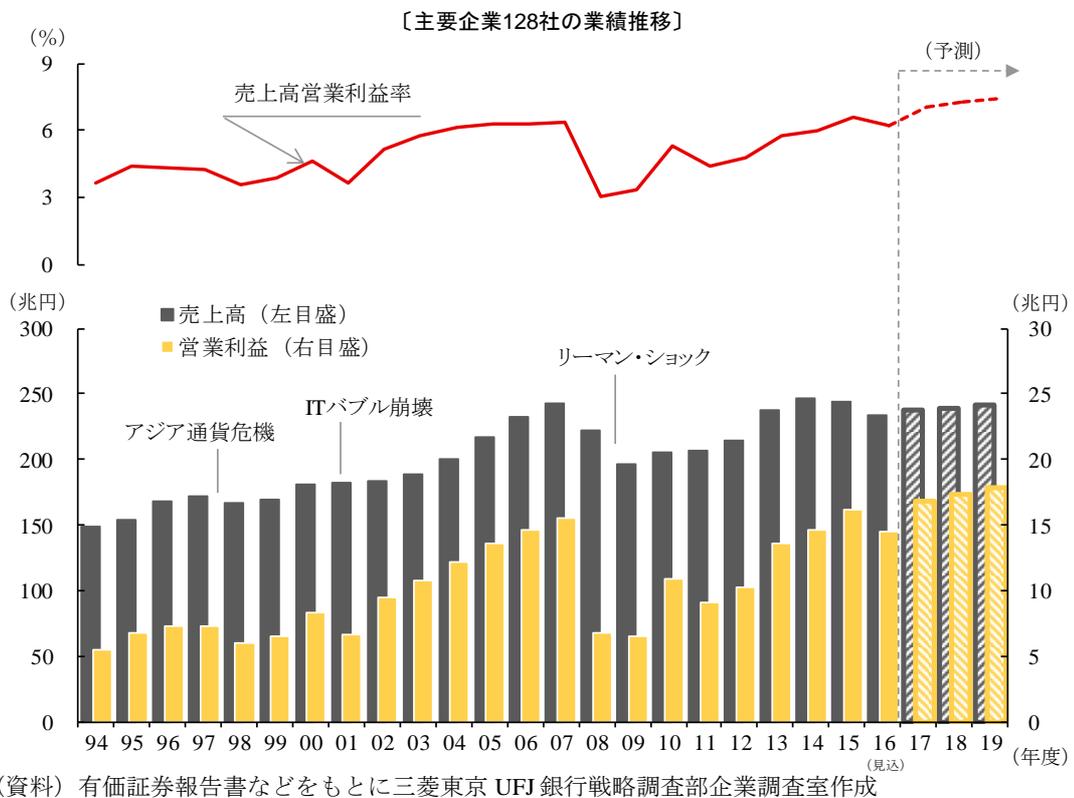
(注) 1. 「*」を付した業種は暦年ベース。ホテルは前年比伸び率ではなく稼働率増減幅(%pt)を使用。
 2. 同一区分内での業種の並び順は2017年度時点の前年比伸び率見通しが高い順。
 3. 2018・2019年度は年平均成長率ベース（拡大・縮小が反転する場合のみ分割して掲載）。

(資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績の動向 ~2017年度以降底入れし、緩やかな増収増益基調を辿ろう

- 2016年度の企業業績は、年度前半における急速な円高進行・中国経済の減速・資源価格低迷を受けた資源国経済の停滞が重なったことで、外需の影響が強い自動車、機械、エレクトロニクス等の加工組立型製造業が総じて不振であったほか、市況要因により鉄鋼・海運の収益環境が大きく悪化したこともあり、減収減益となる見込み（図表3）。
- 2017年度以降については、円高の一服、資源国経済の復調、鉄鋼・海運市況の改善によって底入れし、緩やかな増収増益基調を辿る見通し。

図表3：我が国主要企業の業績動向と見通し



- 2017年度以降の業績動向を業種別にみると以下の通り（次頁図表4）。

（製造業）

- ✓ 2017年度の業績は、鋼材価格が上昇する鉄鋼、円高一服・資源国経済復調の恩恵を受ける加工組立型製造業が大幅な増益となる等、底入れ。但し、近年の一時的な需給逼迫状態が緩和される総合化学、大型先発薬の特許切れの影響を受ける医薬品、構造的な内需減少の影響が大きい紙・パルプについては減益となる見通し。

- ✓ 2018・19年度についても、概ね増益基調が継続するとみられるが、資源価格低迷期の低水準な受注が業績に反映されるエンジニアリング、構造的な内需縮小と石油化学製品の市況悪化が重なる石油については減益に転じる見通し。

(非製造業)

- ✓ 2017年度の業績は、全般に堅調な推移が見込まれるが、インバウンド消費減少の影響が大きい百貨店、人件費が高騰する建設は減益となるほか、市況悪化に直面する海運は赤字が続く見通し。
- ✓ 2018・19年度は、幅広い業種が堅調な業績を維持するうえ、既存店舗の改造・増床効果が見込まれる百貨店、東京五輪に向け好採算案件が増加する建設が増益に転じ、市況回復により海運が黒字化する見込み。尚、住宅・不動産については、消費税増税の駆け込み需要の影響が大きく、2018年度の業績が上振れる一方、2019年度は減益となろう。

図表4：2017～2019年度の業種別営業利益見通し

前年比水準の変化 △:上昇 ▼:下落 -:不変	製造業		非製造業		
	2017年度	2018・2019年度	2017年度	2018・2019年度	
+10%超 or 黒字転換	鉄鋼	- 鉄鋼	スーパー		
	工作機械		ホテル		
	エンジニアリング			△ 海運	
	自動車				
	建設機械				
	エレクトロニクス				
	総合重機				

	前年比 増益		▼ 工作機械		▼ スーパー
			▼ 自動車		▼ ホテル
		▼ 建設機械	情報サービス	- 情報サービス	
		▼ エレクトロニクス	コンビニ	- コンビニ	
		▼ 総合重機	不動産	- 不動産(2018)	
			住宅	- 住宅(2018)	
			陸運	- 陸運	
			通信	- 通信	
		△ 医薬品		△ 百貨店(2019)	
				△ 建設	

前年比 減益 / 赤字	▲10%~▲0%	▼ エンジニアリング	百貨店	- 百貨店(2018)	
		▼ 石油		▼ 不動産(2019)	
	総合化学	- 総合化学		▼ 住宅(2019)	
	医薬品				
	紙・パルプ	- 紙・パルプ			

	▲10%未満 or 赤字		建設		
			海運		

(注) 1. 同一区分内での業種の並び順は2017年度時点の前年比伸び率見通しが高い順。
 2. 2018・2019年度は年平均成長率ベース（増益・減益が反転する場合のみ分割して掲載）。
 (資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

II. トピックス 『第四次産業革命が我が国産業界に与える影響』

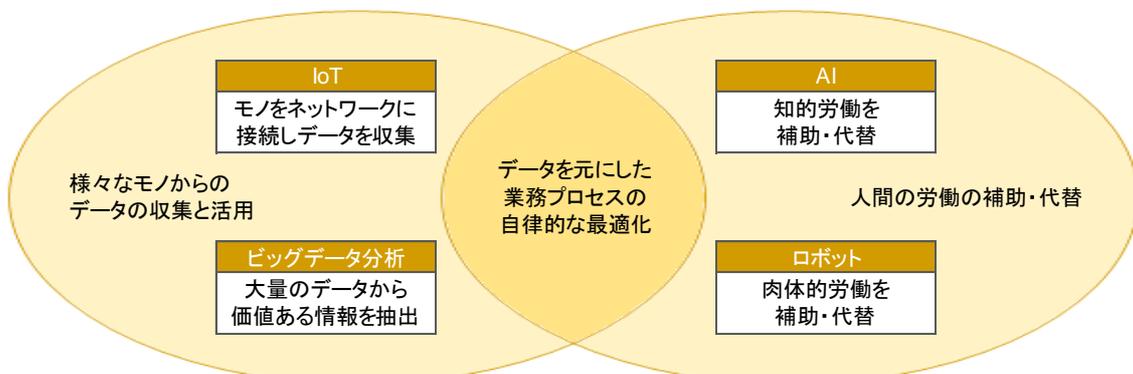
- ▶ 我が国産業界全体に共通するトレンドとして、足元、「第四次産業革命」が脚光を浴びている。本稿では、「第四次産業革命の概要」を改めて整理するとともに、「業界別にみた影響の違い」という観点から、第四次産業革命が我が国産業界にもたらす影響を考察する。

1. 第四次産業革命の概要

(1) 概要 ~ IoT、ビッグデータ分析、AI、ロボットによる社会・産業の変革

- ▶ 第四次産業革命とは、一般にIoT（モノのインターネット）、ビッグデータ分析、AI（人工知能）、ロボットの4つの技術がもたらす社会・産業の変革のこととされる。
- ▶ 4つの技術のうち、IoTは「自動車、家電等のあらゆるモノを通信ネットワークに繋ぎ、データをやり取りする技術」、ビッグデータ分析は「大量のデータから価値ある情報を抽出する技術」を指し、両者の組み合わせにより、多様なデータの収集とその分析による新たな付加価値の創出が可能となる。
- ▶ 一方、AI・ロボットは人間の知的・肉体的な労働を補助・代行する技術。どちらも技術自体は古くから存在するが、近年の技術革新によって急速に性能が向上し、産業界における応用の可能性が拡大している。
- ▶ 更に、これら4つの技術を組み合わせることで、①IoTによりデータを収集し、②ビッグデータ分析により有意なデータを抽出、③これを基にAIが最適な行動を判断し、④ロボットが行動を自動実行するといった具合に、従来人間が介在していた業務プロセスを自律的に最適化することも可能。
- ▶ 以上のように、多様なデータの収集・活用、人間の労働の補助・代替、産業プロセスの自律的最適化が可能となることで、第四次産業革命後の世界では、社会・産業の様相が従来から一変すると予想されている（図表5）。

図表5：第四次産業革命^(注)の概要



(注)第四次産業革命における「第四次」の呼称は、蒸気機関による第一次産業革命から数えて、電力利用(第二次)、コンピュータ導入(第三次)に次ぐ四番目の産業革命との位置付けに由来する。

(資料)各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(2) 注目を集める背景～要素技術の実用化・高性能化により実現性が拡大

- 足元で第四次産業革命が脚光を浴びているのは、予想される影響の大きさに加え、近年になって、第四次産業革命の構成要素である4つの技術の実用化・高度化が大きく進展したことで、その実現性が俄かに高まっていることが背景にある（図表6）。

図表6：各技術における実用化・高度化進展の背景

I O T	高速無線通信ネットワークの普及
	◇携帯電話・スマホの普及に伴い、LTE等の高速無線通信ネットワークの整備が進展 ⇒ 当該ネットワークの活用により、「モノ」とのリアルタイムなデータのやり取りが可能に
	キーデバイスの低価格化
	◇IoTの実現に欠かせないセンサ(モノの動作や周辺環境変化を検知するデバイス)、通信モジュール等のキーデバイスの小型化・低価格化が進展 ⇒ 多様な「モノ」にキーデバイスを取り付けることが可能に
ビ ッ グ デ ー タ 分 析	クラウドコンピューティング(クラウド)の普及
	◇データセンタに設置されたストレージ・サーバ等の情報通信機器を従量課金で必要な分だけ柔軟に借りられるクラウドコンピューティングが普及 ⇒ 大容量データの蓄積・分析に必要な情報通信機器の確保が容易に
	非構造化データ^(注1)処理技術の向上
	◇処理が難しい非構造化データを、汎用サーバでも処理できる技術(Hadoop)の登場 ⇒ 非構造化データも含めた多種多様なデータが安価かつ高速に分析可能に
A I	深層学習^(注2)による飛躍的な高性能化
	◇AIの性能を高めるための画期的な手法である「深層学習」の登場 ⇒ 同技術により、AIの性能が部分的には人間を超えるレベルにまで向上
ロ ボ ット	非製造業向けロボットの実用化
	◇ドローン、コミュニケーションロボット等の非製造業向けロボットの実用化・普及 ⇒ 製造業分野以外にもロボット活用の可能性が拡大

- (注)1. 文章、動画、音楽、センサデータ等の非定型でデータベースへの格納が難しいデータのこと。
2. 大量のサンプルを用いて「正解」を教えることでAIの判断能力を高める「機械学習」を、人間の脳細胞を模した数学モデル(ニューラルネットワーク)を導入することで高度化したもの。

(資料)各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(3) 社会への影響～業務プロセスの改善、暮らしの改善、新産業創出の3点

- 第四次産業革命によって実現される製品・サービスは、4つの技術とその応用分野の組み合わせにより無数に存在するが、これらが社会にもたらす影響は、①企業・官公庁の「業務プロセスの改善」、②消費者の「暮らしの改善」、③従来にない「新産業の創出」の3つに大別可能（図表7）。

図表7：第四次産業革命に関連する代表的な製品・サービスの分類

凡例	実現される機能		
	データ収集・分析・活用	プロセスの自律的最適化	人間の支援・代行
用いられる技術	IoT・ビッグデータ分析		
実現される製品・サービス		AI・ロボット	
社会にもたらす影響	業務プロセスの改善 (BtoB、BtoG)	予防保全・運用効率化 サプライチェーン管理の高度化 スマートハウス・コミュニティ(エネルギー需給調整) スマート物流(無人搬送車、ドローン配送、隊列走行トラック等) マーケティング高度化・連動型広告 i-Construction(建設現場のスマート化) ^(注3)	マスクマイゼーション ^(注1) 画像診断サポート用AI 新薬・新素材開発用AI パワーアシストスーツ ^(注2) コミュニケーションロボット
	暮らしの改善 (BtoC)	健康状態モニタリング ホームセキュリティ スマート家電(通信機能・AIを搭載した家電) テレマティクス自動車保険 ^(注4) 位置情報連動ゲーム	自動運転車
	新産業創出		ライドシェア (例: Uber) Fintech ^(注5) 空部屋シェア (例: Airbnb)

(注) 1. 工場の自動化とIoTによる工場間連携強化により、大量生産に近い生産性で個別受注品を生産すること。
 2. 人体に装着するロボットスーツのことで、装着者の肉体的労働(建設作業、介護作業等)の負担を軽減する。
 3. ドローンによる自動測量、自動操縦機能付スマート建機等を活用して、建設作業を自動化・効率化すること。
 4. 車載センサから得た運転データ(速度、急ブレーキ回数等)を分析し、最適な保険料を決定する自動車保険。
 5. IT(AI、IoT、ビッグデータ分析も含む)を活用した革新的な金融サービスの総称。

(資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

① 企業・官公庁の業務プロセス改善（業務プロセスの改善）

- ✓ 「業務プロセスの改善」に分類されるのは、第四次産業革命の技術を応用することで、生産プロセス、マーケティングプロセスといった企業・官公庁の業務プロセスを効率化・高度化する製品・サービス。
- ✓ 例えば、「生産設備にセンサ・通信機能を組み込んで稼動状況に関するデータを集め（IoT）、ビッグデータ分析により故障の予兆を察知して予防的に保全作業を実施する」といった事例がこの分類に該当。
- ✓ 尚、当該分類は、第四次産業革命を応用した製品・サービスを提供するベンダー側の立場からみれば「B to B」または「B to G」ビジネスの領域と捉えることもできる。

② 消費者向け製品・サービスの高度化（暮らしの改善）

- ✓ 一方、第四次産業革命の技術を応用することで、消費者の日々の暮らしをより快適・便利にするような製品・サービス（「B to C」ビジネスの領域）は、「暮らしの改善」に分類される。
- ✓ 具体例としては、「高齢者が身に付けた通信機能付きのウェアラブル機器から脈拍・血圧等のデータを収集し（IoT）、ビッグデータ分析・AIにより病気の予兆をいち早く察知する」、「家電に通信機能を持たせ（IoT）、スマホから遠隔操作する」といった事例が挙げられる。

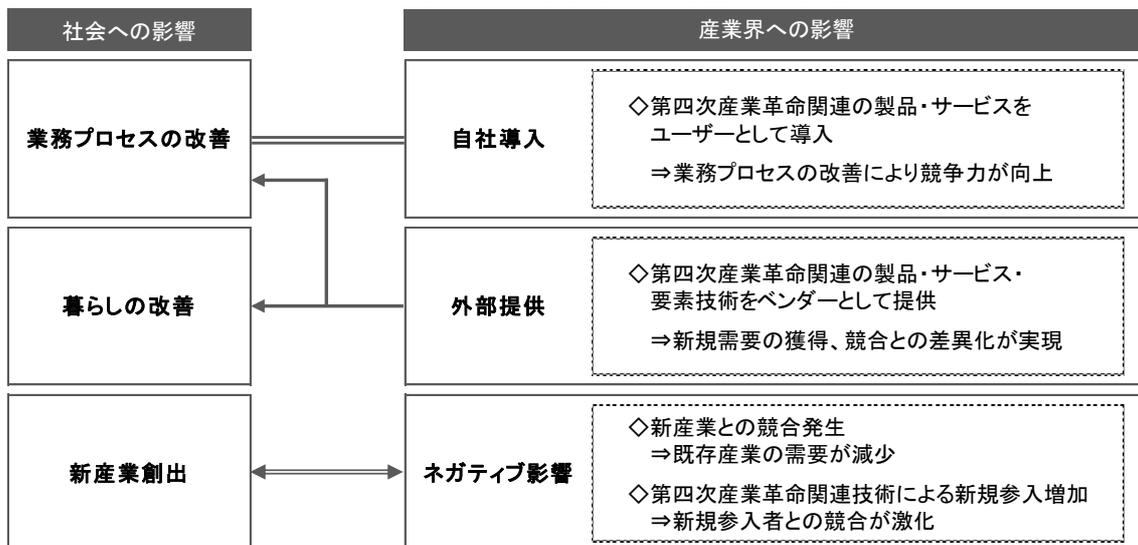
③ 従来にない新たな産業の創出（新産業創出）

- ✓ 「新産業創出」には、第四次産業革命の技術を応用することで生まれた全く新しい産業が分類される。
- ✓ 代表的な事例は、米 Uber に代表されるライドシェア（相乗り）サービス。ライドシェアとは、一般のドライバーが自家用車を使って利用者を有料で送迎するもので、Uber 等の事業者は、ドライバーと利用者をマッチングする役割を担うが、その際、両者の位置情報取得や複数の利用者を送迎する最適経路導出に IoT、AI を活用している。
- ✓ 当該分類は、従来の企業活動の枠にとらわれない製品・サービスが対象となるが、現状想定されている新産業の事例には、消費者と消費者を繋ぐ「C to C」ビジネスが多い点が特徴となっている。

(4) 産業界にもたらす影響の類型化～正負両面の影響が想定される

- ▶ 次に、第四次産業革命が産業界にもたらす影響を考えると、ポジティブな影響とネガティブな影響の両面が想定される（図表8）。
 - ✓ ポジティブな影響は、第四次産業革命関連の製品・サービスのユーザーである場合の影響（以下、自社導入）とベンダーである場合の影響（以下、外部提供）の2つのケースに類型化できる。
 - ◇ 自社導入の場合、第四次産業革命関連の製品・サービスの導入によって自らの業務プロセスが改善されることで、コスト削減、生産性向上等による競争力の向上がもたらされる。
 - ◇ 外部提供の場合、第四次産業革命に関連する新たな製品・サービスまたはその要素技術を提供することにより、新たな事業機会の獲得、乃至は競合との製品・サービスの差異化が実現できる。
 - ✓ 一方で、ネガティブな影響（以下、ネガティブ影響）としては、以下のようなケースが想定可能。
 - ◇ まず、第四次産業革命によって創出された「新産業」によって、既存産業の需要が奪われるケースが考えられる。
 - ◇ また、第四次産業革命の技術を応用した新たな製品・サービスによって、特定産業の業務プロセスが大幅に自律化・自動化された場合、当該製品・サービスを活用した新規参入の増加を引き起こし、結果的に競合が激化する可能性も存在する。

図表8：第四次産業革命の産業界への影響



（資料）各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 産業別にみた影響度の違い

- 以上のように、第四次産業革命は、産業界全体に多様な影響を及ぼすと予想されるが、業種別にみると、4つの技術の導入に対する向き・不向き、提供できる製品・サービス・要素技術の有無等が異なるため、その影響の内容・濃淡は必ずしも一様ではないとみられる。
- そこで、本章では、各産業の大手企業にヒアリングした結果を元に、産業別にみた第四次産業革命の影響の違いについて、整理を試みる。

(1) 概要～業種毎に影響は多種多様

- 第四次産業革命の影響に関する大手企業へのヒアリング結果を、「自社導入」、「外部提供」、「ネガティブ影響」の分類によって整理すると以下の通りであり、業種毎に影響は多種多様となっている（図表9）。

図表9：第四次産業革命の影響の概要

業種	自社の業務プロセスへの導入 (自社導入)						製品・サービスの提供(外部提供)		ネガティブ影響	
	研究開発	SCM	製造	マーケティング	設備管理	サービス他 ^(注)	製品・サービス ^(注)	要素技術		
製造業	素材型	鉄鋼	△		○					
		紙パルプ			○					
		石油		○	○					
		化学	△		○					
		医薬品	◎		△			○		○
		食品		○	○	○				
	加工組立型	自動車		○	○			◎		◎
		産業機械	○	○	○			◎		
		造船	○	○	○			○		
		航空機	○	○	○			△		
		建設機械		○	○			○		
		工作機械		△	○			○		
		エレクトロニクス		○	○			○	○	
非製造業	情報通信	通信				○	○	○	○	
		情報サービス							○	
	小売	コンビニ・スーパー		○		○	○			
		百貨店		△		○	○	△		
	運輸	陸運							◎	◎
		海運				○	○	○		○
	その他	建設					○	○		
		住宅		○				○		
		不動産						○		
		ホテル				○				○

【凡例】

記号	自社業務プロセスへの導入	製品・サービスの提供	新産業との競合
◎	導入可能／競争力維持に不可欠	提供可能／競争力維持に不可欠	競合発生／ネガティブ影響大
○	導入可能／業務効率化に貢献	提供可能／一定の需要がある	競合発生／一部需要喪失の恐れ
△	導入可能／効果は限定的	提供可能／需要は限定的	競合発生／影響は限定的

(注) サービス業務については、第四次産業革命関連技術の活用により、既存サービス業務の効率化・高度化を図る場合は「サービス他」に、従来業務の枠を超えたサービスを提供する場合は「製品・サービス」に分類。

(資料)ヒアリングをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(2) 自社導入

① 製造業～製造プロセスに加え、研究開発・SCMへの導入も検討

➤ 製造業での「自社導入」に関するヒアリング結果は以下の通り（図表10）。

図表10：製造業における自社導入の方向性

	素材型製造業						加工組立型製造業						
	鉄鋼	紙パ	石油	化学	医薬品	食品	自動車	産機	造船	航空機	建機	工機	エレキ
研究開発	△			△	◎			○	○	○			
SCM			○			○	○	○	○	○	○	△	○
製造	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
マーケティング						○							
設備管理													
サービス他													

業務プロセス	業種	影響度	内容
研究開発	化学・鉄鋼	△	新たな鋼材・化学品の組成研究においてAIが活用できる可能性がある
	医薬品	◎	新薬開発（候補物質抽出、臨床検査データ分析等）でのAI・BD分析の活用
	産機・造船・航空機	○	IoTで収集した製品の稼働データを製品設計に役立てる
SCM	石油	○	高精度天気予報による灯油の需要予測・在庫調整
	食品	○	高精度天気予報による輸入食品の需要予測・在庫調整。自販機の在庫管理
	加工組立系	○	IoTを活用したサプライチェーン間の連携強化
	工機	△	部品仕様が顧客毎に変わるため、サプライヤとのシステム連携難度が高い
製造	製造業全般	○	生産設備の稼働データを収集・分析し、予防保全・運用効率化に活用
	医薬品	△	（新薬メーカー）新薬開発の重要性が高く、製造業務効率化の効果は限定的
	食品	○	農作物への肥料投下量最適化。農作物収穫量予測に応じた生産人員調整
マーケティング	食品	○	SNS上の発言等をAI、BD分析等で分析して製品開発に活用

(注) 影響度の記号定義は図表9の凡例に従う。また、表中ではビッグデータ分析を「BD分析」と略記している。
(資料) ヒアリングをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 製造業全般の特徴としては、各業種とも、製造プロセスへの第四次産業革命関連技術の導入を検討している点が挙げられる。
- ✓ 具体的には、生産設備の稼働データを収集・分析することで、予防保全（故障予兆を察知して事前に修繕）、運用効率化（作業順序の最適化等による設備稼働率向上）等の実現を目指す動きが多い。
- また、製造業のうち、素材型製造業では、新素材の研究開発へのAI・ビッグデータ分析の導入、天候に需要が左右される製品の在庫調整を目的としたAI・ビッグデータ分析による高精度天気予報の実現等が検討されている。
- ✓ 特に、医薬品では、無数に存在する化合物から新薬候補を抽出する難易度が年々高まっており、AI・ビッグデータ分析の活用ニーズが強い。

- 一方、複雑なサプライチェーンを有する加工組立型製造業では、全般にIoTによるサプライチェーン間の情報連携強化への期待が大きい。
- また、製品に高い稼働効率が求められる一部の機械系業種では、IoTで収集した製品稼働データを研究開発部門にフィードバックして、製品設計の改善に役立てる構想も存在する。

② 非製造業～小売業種・陸運への影響度が大きい

- 非製造業での「自社導入」に関するヒアリング結果は以下の通り（図表 11）。

図表 11：非製造業における自社導入の方向性

	情報通信		小売		運輸		その他非製造業			
	通信	情サ	コンビニ スーパー	百貨店	陸運	海運	建設	住宅	不動産	ホテル
研究開発										
SCM			○	△				○		
製造										
マーケティング			○	○		○				○
設備管理	○		○	○		○				
サービス他	○	○	○	△	◎	○	○		○	△

業務プロセス	業種	影響度	内容	
SCM	小売業種	○	RFIDタグを活用した在庫管理	
	百貨店	△	消化仕入（在庫をテナントが保有）する等の商慣習が導入ハードル	
	住宅	○	IoTを活用した建材サプライヤとの連携強化	
マーケティング	小売業種	○	顧客の購買履歴・行動パターンを高精度に分析してマーケティングに活用	
	海運	○	AI・BD分析による海運市況の高精度予測	
	ホテル	○	イールドマネジメント（需給に応じた宿泊料金決定）におけるAI、BD分析活用	
設備管理	通信	○	基地局の予防保全	
	小売業種	○	店舗の電力消費量等の可視化と削減	
	海運	○	IoTを活用し、運行中の船舶を点検	
サービス他	通信	○	ビッグデータ分析による最適な基地局配置の導出	
	情報サービス	○	AIを用いた自動プログラミング	
	小売業種		○	接客へのロボット導入（セルフレジ、コミュニケーションロボット）が想定可能
		百貨店	△	対面販売が強みの百貨店では、導入効果は限定的
	陸運		◎	配送業務への隊列走行トラック・自動運転車の導入
			○	倉庫へのロボット導入（自動搬送ロボット、パワーアシストスーツ等）
	海運	○	AI・BD分析による航路・船隊構成・コンテナ運用等の最適化	
	建設		○	設計業務へのIoT、AI等導入の前段階としてBIM ^(注1) を推進
				建設現場へのスマート建機・ロボット（パワーアシストスーツ、ドローン等）導入
不動産	○	スマートキー ^(注2) による内覧効率化。BD分析による不動産価格査定		
ホテル	△	アメニティ類にセンサを取り付けて管理を効率化（コスト面に課題がある）		

(注) 1. Bulding Information Modeling の略で、建物の設計情報を電子データ化して管理する仕組みのこと。
 2. 通信機能付きの錠前のことで、物理的な鍵が無くとも、鍵情報を受け取ったスマホをかざすと開錠できる。
 3. 影響度の記号定義は図表 9 の凡例に従う。また、表中ではビッグデータ分析を「BD 分析」と略記している。
 (資料)ヒアリングをもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

- 非製造業のうち、特に広範な業務での自社導入が想定されるのは小売業種であり、SCM、マーケティング、設備管理等への導入を検討中。
- その他業界では、各業界固有の業務をAI・ロボットで補助・代替するような導入事例が多く検討されている。
- 特に、陸運では、トラック輸送、倉庫内搬送等の業界内でも重要度の高い業務においてロボット導入による自動化が検討されているため、実用化が進んだ場合、業界の競争環境への影響が大きいと予想されている。

(3) 外部提供～加工組立型製造業、不動産関連業種、情報通信業種に影響あり

- 「外部提供」に関するヒアリング結果は以下の通り（図表12）。

図表12：外部提供の方向性

	素材型製造業					加工組立型製造業					情報通信	小売	運輸	その他非製造業									
	鉄鋼	紙パ	石油	化学	医薬品	食品	自動車	産機	造船	航空機	建機	工機	エレキ	通信	情サ	スーパー	百貨店	陸運	海運	建設	住宅	不動産	ホテル
製品・サービス					○		◎	◎	○	△	○	○	○						○	○	○	○	
要素技術												○	○	○									

分類	業種	影響度	内容
製品・サービス	医薬品	○	センサ内蔵錠剤による患者生体情報の分析・管理 AI・BD分析を活用した医療データ分析サービス
	自動車	◎	自動運転車、コネクテッドカー
	産業機械	◎	産業機械(ガスタービン等)の予防保全、運用高度化サービス
	造船	○	AI・BD分析を活用した最適航路決定支援サービス(海運会社向け)
	航空機	△	航空機エンジンの予防保全、運用効率化サービス(他部品では現状想定されず)
	建設機械	○	スマートコンストラクション(ドローンによる測量、自動建機による自動施工等)
	工作機械	○	工作機械の予防保全、運用高度化サービス
	エレクトロニクス	○	スマート家電(通信機能・AIを搭載。遠隔操作、音声操作、協調制御等が可能)
	通信	○	携帯電話位置情報の分析・提供サービス(小売業の出店計画等に活用)
	海運	○	運航データをIoTで収集し、荷主にフィードバックするサービス
	建設	○	建築した不動産、インフラ等の予防保全
	住宅	○	住宅の予防保全、スマートハウス(電力消費の最適制御)
	不動産	○	保有不動産の予防保全、スマートハウス機能付きの分譲マンション供給
要素技術	エレクトロニクス	○	半導体、センサ、通信モジュール等の電子部品・電子機器の提供 他社の第四次産業革命関連サービス構築に向けたソリューションサービス
	通信	○	通信サービスの提供、IoTプラットフォーム・AI・BD分析ツールの提供
	情報サービス	○	IoTプラットフォーム・AI・BD分析ツールの提供、システムインテグレーション

(注) 影響度の記号定義は図表9の凡例に従う。また、表中ではビッグデータ分析を「BD分析」と略記している。
(資料)ヒアリングをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 製品・サービスの「外部提供」を想定している業種は、加工組立型製造業及び建設・住宅・不動産といった不動産に関連する業種に多い。
 - ✓ 加工組立型製造業では、自社製品の予防保全・運用効率化サービス提供、IoT・AI・ロボットの応用による自律制御式製品の開発・提供を目指す動きが多い。
 - ✓ 一方、不動産関連業種においては、供給または保有する不動産の付加価値向上と買い手・借り手に対するアフターサービスの取り込みの観点から、不動産に対する予防保全、電力消費量最適化サービス等の提供が検討されている。
- エレクトロニクス及び情報通信業種では、第四次産業革命に関連する要素技術（電子部品、通信サービス、システムインテグレーション等）を他社に提供する動きが拡大する見通し。

(4) ネガティブ影響～既に具体的な懸念が想定されている業種も存在

- ネガティブ影響に関するヒアリング結果は以下の通り（図表13）。

図表 13：現在想定されているネガティブ影響

ネガティブ影響	素材型製造業					加工組立型製造業					情報通信	小売	運輸	その他非製造業									
	鉄鋼	紙パ	石油	化学	医薬品	食品	自動車	産機	造船	航空機	建機	工機	エレキ	通信	情サ	スーパ	百貨店	陸運	海運	建設	住宅	不動産	ホテル
					○		◎											◎	○				○

分類	業種	影響度	内容
ネガティブ影響	医薬品	○	AI、BD分析等による新薬開発技術確立が新規参入増加に繋がる恐れ (対応) 自らもAI、BD分析等による新薬開発技術の開発に取り組んで対応する
	自動車	◎	ライドシェアサービスの普及による新車需要の減少 (対応) 自らもライドシェアを展開・ライドシェア事業者向けの専用車販売
	陸運	◎	自動運転車・隊列走行トラックを活用した陸運(特に幹線輸送)への新規参入増加 (対応) 自動運転・隊列走行技術を先行投入することで、新規参入を防ぐ
	海運	○	AI・BD分析等によるオペレーション効率化ノウハウを活かしてIT企業が海運に参入 (対応) 自らもAI、BD分析等によるオペレーション効率化に取り組む
	ホテル	○	Airbnb等の民泊マッチングサービスとの競争が発生 (対応) 海外からの旅行者を中心に一部ユーザー層の民泊への流出は避け難い

(注) 影響度の記号定義は図表9の凡例に従う。また、表中ではビッグデータ分析を「BD分析」と略記している。
(資料)ヒアリングをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 医薬品、陸運、海運に関しては、第四次産業革命関連技術によってこれらの業種への参入ハードルが下がり、新規参入企業（異業種企業、新業態企業等）との競合が激化する恐れが指摘されている。
- 自動車・ホテルに関しては、個人が有する自動車、住宅等の資産に対する「貸したい」、「借りたい」といったニーズをAI・IoTの応用によってマッチングするサービス（所謂「シェアリングサービス」）に、製品・サービスの需要を奪われる可能性がある。
- いずれの場合も、既存業種側でも、新しい技術を積極的に取り入れることで対抗していく方針だが、ホテル業界のように実質的に対応が難しい業種も存在する。

3. まとめ

- 以上にみてきた通り、第四次産業革命が我が国産業界にもたらす影響には正負両面があるうえ、その具体的な内容・濃淡は業種毎に千差万別となっている。
- ポジティブな影響としては、第四次産業革命に関連する製品・サービスをユーザーとして導入することによる業務プロセス改善の実現、これらの製品・サービスまたはその要素技術をベンダーとして提供することによる事業機会の拡大といった点が想定可能。
- 斯かる影響が比較的強く見込める業種としては、①業務プロセス改善、新たな事業機会獲得の両面で恩恵を受ける加工組立型製造業、②業務プロセスの大幅な改善が実現し得る小売・陸運、③要素技術提供による幅広い事業機会が見込めるエレクトロニクス・通信・情報サービスが挙げられる。これらの業種では、他者に先駆けて第四次産業革命関連の技術を取り入れることが、企業競争力の維持・拡大の観点から重要となろう。
- 一方、ネガティブな影響としては、第四次産業革命によってもたらされる新たな技術が業界への参入障壁を引き下げる、第四次産業革命の結果生まれた新産業が既存産業の需要を奪うといった可能性が想定される。
- 実際、医薬品・陸運・海運では新規参入の増加が、自動車・ホテルでは、新産業との競合発生が懸念されており、これらの業種においては、既存事業者・既存産業の側においても、新しい技術を積極的に取り入れることで対抗していく必要があるだろう。

- いずれにしても、我が国が人口減少社会に突入し、生産性の向上・成長性の維持が全産業的な課題となるなか、既存の事業モデルの変化を恐れずに第四次産業革命への対応を進めていくことは、我が国産業界全体に求められる動きとなりそうだ。

以 上

(岡田 翔太)

【主要業種の企業業績予想（前年比）】

業種	対象企業	2016年度(見込)			2017年度(予想)			2018~19年度(予想)			
		売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	
2. 鉄	鋼	高炉4社	▲5.7%	▲45.3%	1.8%	+5.5~6.0%	+115%程度	3.5~4.0%	0~+0.5% ⇒+2.0%程度	+2.5%程度 ⇒+18.0%程度	3.5~4.5%
3. 紙・パルプ	上場大手7社		▲2.0%	▲3.4%	3.7%	▲1.0%程度	▲7.5~▲8.0%	3.5%程度	▲0.5~▲1.0%	▲5.5%程度	3.0%程度
4. 石	油	石油元売大手4社	▲7.4%	▲10.5%	2.4%	+0.5%程度	+1.5~2.0%	2.5%程度	▲0.5~▲1.0%	▲2.5~▲3.0%	2.0~2.5%
5. 化学											
	総合化学	総合化学大手5社	▲9.7%	▲10.7%	6.7%	+9.5%程度	▲2.5~▲2.0%	6.0%程度	▲3.0%程度 ⇒+0.0~1.0%	▲1.5~▲0.0%	6.0%程度
	合成繊維	合成繊維大手5社	▲6.1%	▲4.1%	8.4%	+10.0%程度	+2.0~2.5%	7.5~8.0%	横這い ⇒+2.0~3.0%	+2.0~3.0%	8.0%程度
6. 医薬品	医療用医薬品	大手5社	▲2.0%	+2.0%	12.4%	▲1%程度	▲2~▲3%	12%程度	+1%程度	+5%程度	13%程度
7. 食品	食品メーカー	19社	+0.1%	+11.6%	5.4%	+3.0%程度	+5.0%程度	5.5%程度	+1.0% ~1.5%	+3%程度 ⇒+0.5%	5.5%程度
8. 自動車	完成車メーカー	7社	▲5.5%	▲28.5%	5.9%	+3.0~3.5%	+35.5%程度	7.5~8.0%	+0.5%程度 ⇒+2.0~2.5%	+1.5%程度 ⇒+4.0~4.5%	8.0%程度
9. 機械											
	総合重機	上場大手6社	▲2.3%	▲13.3%	5.0%	+2.0%程度	+27.0~27.5%	6.0~6.5%	+0.5~2.5%	+3.0~4.5%	6.0~7.0%
	エンジニアリング	上場大手3社	▲5.3%	▲60.9%	1.8%	▲2.5~▲3.0%	+68.5%程度	3.0%程度	▲4.5~▲6.5%	▲10.0~▲11.0% ⇒▲5.5~▲6.5%	2.5~3.5%
	建設機械	上場大手2社	▲8.7%	▲29.1%	7.2%	+1.0~1.5%	+35.0%程度	9.5%程度	+2.5%程度 ⇒+3.0~3.5%	+5.0~5.5% ⇒+8.5~9.0%	10.0%程度⇒ 10.5%程度
	工作機械	上場大手3社	+0.9%	▲65.0%	3.5%	+1.0~1.5%	+80.5~81.0%	6.0~6.5%	+2.0~3.0%	+4.0%程度 ⇒+12.5%程度	6.0~7.0%
10. エレクトロニクス	上場大手7社		▲7.3%	▲7.0%	4.3%	+0.5~1.0%	+30.0%程度	5.5%程度	+2.0~3.0%	+9.0~10.0% ⇒+2.0~3.0%	6.0%程度
11. 通信	通信事業者	大手6社	▲0.2%	+13.4%	18.3%	+0.5%程度	+1.0~1.5%	18.5%程度	±0.0~1.0%	+1.0~2.0%	18.5~19.0%
12. 情報サービス	上場大手8社		+2.5%	+4.4%	7.6%	+2.5%程度	+5.0%程度	7.5~8.0%	+2.5~3.5%	+5.0~6.0%	8.0~8.5%
13. 百貨店	上場大手3社*		▲3.8%	▲30.1%	2.1%	▲1.5%程度	▲4.0~▲3.5%	2.0%程度	▲0.5~▲0% ⇒+0.5~1.0%	▲2.5%程度 ⇒+4.5%程度	2.0%程度
14. スーパー	GMS上場大手3社*		▲1.7%	+271.6%	0.1%	▲1.5~▲1.0%	+180~185%	0.5%程度	▲1.5%程度 ⇒▲1.0~0.5%	+17.0%程度 ⇒+0.5%程度	0.5%程度
15. コンビニ	大手4社*		+4.1%	+6.6%	21.0%	+3.5~4.0%	+3.5%程度	21.0%程度	+4.5~5.0%	+7.0~7.5% ⇒+6.5~7.0%	21.5~22.0%
16. 陸運	上場大手5社		▲0.5%	▲7.5%	3.7%	+1.5%程度	+2.0%程度	3.5~4.0%	+1.5%程度 ⇒+1.0%程度	+2.0%程度	3.5~4.0%
17. 海運	上場大手3社		▲17.2%	赤字転落	-1.8%	+3.5~4.0%	赤字幅縮小	±0%程度	▲34.5%程度 ⇒3.5~4.0%	黒字転換 ⇒+27.5%程度	1.5~2.0% ⇒2.0%程度
18. 建設	上場大手4社		▲0.9%	+7.1%	6.9%	+1.0%程度	▲10.5%程度	6.0%程度	+1.5~2.0% ⇒±0.0~0.5%	+6.0%程度 ⇒+3.0~3.5%	6.5%程度
19. 住宅	上場大手6社		+7.1%	+17.5%	7.0%	+2.0%程度	+2.5%程度	7.0%程度	+4.0%程度 ⇒▲1.5%程度	+5.0%程度 ⇒▲1.0%程度	7.0%程度
20. 不動産	上場大手5社		+6.9%	+7.4%	14.4%	+2.5%程度	+3.0%程度	14.5%程度	+3.0%程度 ⇒+0.0~0.5%	+2.5~3.0% ⇒▲3.0%程度	14.5%程度 ⇒14.0%程度
21. ホテル	上場大手4社		+2.3%	+5.4%	4.0%	+2.5%程度	+36.0%程度	5.0~5.5%	+0.0~1.5%	+9.5~10.5% ⇒+4.0~5.0%	5.5~6.5%
各業種合計	—		▲4.4%	▲10.4%	6.2%	+2.5%程度	+16.5%程度	7.0%程度	+0.0~0.5% ⇒+1.0~1.5%	+3.5%程度 ⇒+2.5~3.0%	7.0~7.5% ⇒7.5%程度

(注) 売上高・営業利益は前年比伸び率。「*」がついた企業業績は単体ベース。

＜参考＞業績予想の対象企業（128社）

業 種	対象企業		
2. 鉄 鋼	高炉4社	新日鐵住金、JFEホールディングス、神戸製鋼所、日新製鋼	
3. 紙 ・ パ ル プ	上場大手7社	王子ホールディングス、日本製紙、大王製紙、レンゴー、北越紀州製紙、三菱製紙、中越パルプ工業	
4. 石 油	石油元売大手5社	JXホールディングス、出光興産、コスモエネルギーホールディングス、昭和シェル石油、東燃ゼネラル石油	
5. 化 学			
	総合化学	総合化学大手5社	三菱ケミカルHD、住友化学、三井化学、昭和電工、東ソー
	合成繊維	合成繊維大手5社	東レ、帝人、東洋紡、クラレ、ユニチカ
6. 医 薬 品	医療用医薬品大手4社	武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、エーザイ	
7. 食 品	食品メーカー19社	キリンホールディングス、アサヒグループホールディングス、伊藤園、森永製菓、サッポロホールディングス、明治ホールディングス、江崎グリコ、日清製粉グループ本社、山崎製パン、日清食品、森永乳業、味の素、キッコーマン、マルハニチロホールディングス、日本水産、日本ハム、伊藤ハム米久ホールディングス、日清オイリオグループ、三井製糖	
8. 自 動 車	完成車メーカー7社	トヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車、スズキ、マツダ、三菱自動車工業、富士重工業	
9. 機 械			
	総合重機	上場大手6社	三菱重工業、IHI、川崎重工業、住友重機械工業、三井造船、日立造船
	エンジニアリング	上場大手3社	日揮、千代田化工建設、東洋エンジニアリング
	建設機械	上場大手2社	小松製作所、日立建機
	工作機械	上場大手3社	DMG森精機、オークマ、牧野フライス製作所
10. エレクトロニクス	上場大手7社	パナソニック、ソニー、シャープ、日立製作所、富士通、三菱電機、日本電気	
11. 通 信	通信事業者大手6社	NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ	
12. 情 報 サ ー ビ ス	上場大手8社	NTTデータ、野村総合研究所、TIS、伊藤忠テクノソリューションズ、SCSK、日本ユニシス、新日鐵住金ソリューションズ、富士ソフト	
13. 百 貨 店	上場大手3社	三越伊勢丹、大丸松坂屋、高島屋	
14. ス ー パ ー	GMS上場大手3社	イオンリテール、イトーヨーカ堂、ユニー	
15. コ ン ビ ニ	上場大手4社	セブン-イレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ	
16. 陸 運	上場大手5社	日本通運、ヤマトHD、日立物流、セイノーHD、福山通運	
17. 海 運	上場大手3社	日本郵船、商船三井、川崎汽船	
18. 建 設	上場大手4社	大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設	
19. 住 宅	上場大手6社	大和ハウス工業、積水ハウス、住友林業、ミサワホーム、パナホーム、三井ホーム	
20. 不 動 産	上場大手5社	三井不動産、三菱地所、住友不動産、東急不動産ホールディングス、野村不動産ホールディングス	
21. ホ テ ル	上場大手4社	藤田観光、帝国ホテル、ロイヤルホテル、京都ホテル	

＜参考＞前提条件～三菱東京UFJ銀行経済調査室見通し（2016年12月）

	2015年度			2016年度			2017年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
名目GDP(前年比、%)	3.6	1.9	2.8	1.1	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2
実質GDP(前年比、%)	1.9	0.8	1.3	1.0	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2
消費者物価<除く生鮮食品>(前年比、%)	0.0	0.0	0.0	▲0.5	0.1	▲0.2	0.5	0.6	0.5
円相場(円/ドル)	122	118	120	105	110	108	109	110	110
原油価格(WTI、ドル/バレル)	53	44	49	40	46	43	50	52	51
米国実質GDP成長率(前年比、%)	—	—	2.6	—	—	1.6	—	—	2.3

(注) 1. 円相場は期中平均値。足元の為替相場の変動は考慮していない。原油価格・米国実質GDPは暦年ベース。

2. 名目GDP成長率・実質GDP成長率は、半期は前期比年率ベース、通期は前期比ベース。

(資料) 三菱東京UFJ銀行経営企画部経済調査室

三菱東京UFJ銀行



【業種別概要表】

業種	景況感			コメント
	2016年度 (見込)	2017年度 (予想)	2018~19年度 (予想)	
2. 鉄鋼				<p>＜我が国の粗鋼生産量は微増程度で推移し、企業業績は回復に向かおう＞</p> <p>2017年以降、世界の鉄鋼需要は、新興国・地域におけるインフラ投資の拡大を背景に、増加基調を辿ろう。また、我が国の粗鋼生産量は、内需が横這い～微増で推移する一方、外需の拡大を受けて増加する見通し。高炉メーカー4社の業績は、2017年度以降、鋼材価格の回復、原材料価格の下落を背景として、増収増益が続く見込み。</p>
3. 紙・パルプ				<p>＜需要の縮小が続くなか、企業業績は2017年度以降減益が続く見通し＞</p> <p>2017年度以降、国内需要は、紙から電子媒体へのシフトや薄物化等の構造的な押し下げ要因により、減少基調が続く見通し。紙・パルプ大手7社の業績は、2017年度以降、国内需要の減少が続くなか市況は弱含みで推移することが見込まれるうえ、原燃料コストも増加が続く公算が大きいことから、各社のコスト削減の取り組みでは補いきれず、減益基調を辿ろう。</p>
4. 石油				<p>＜内需の減少基調が続くなか、2018~2019年度の企業業績は減益となる見通し＞</p> <p>2017年以降の燃料油販売量は、自動車の燃費改善を受けたガソリン等の構造的な需要減、電力向けの重油の需要減を背景に減少基調を辿ろう。石油元売大手5社の業績は、2017年度こそ余剰設備の削減に伴い需給環境が改善することで増益となるが、2018~2019年度は、需給の緩和が進むことを受けて、再び減益に転じよう。</p>
5. 化学				<p>＜エチレンの国内生産は減少基調、総合化学の業績は減益となるも底堅い見通し＞</p> <p>2017年以降の世界のエチレン需要は、新興国における普及拡大を背景に、年率3%前後の緩やかな増加が続く見通し。一方、国内エチレン生産は概ね減少が続く見込み。これは、内需が横這い推移するとみられるうえ、輸出環境の悪化により輸出が減少するとみられるため。また、総合化学メーカーの業績は、エチレン及び同誘導品のマージン縮小に伴い減益となるも、自動車向けの機能性商品等の拡販が下支えし、底堅く推移する見通し。一方で、合成繊維メーカーの業績は、炭素繊維等の高機能繊維の拡販を牽引役に増益が続こう。</p>
6. 医薬品				<p>＜国内市場は緩やかに拡大、企業業績は2018年度以降増益となる見通し＞</p> <p>2017年以降、国内医薬品市場は、高齢化の進展に伴う販売数量の増加が見込まれるものの、薬価改定・ジェネリック医薬品の増加による価格低下を受け、前年比+0.5~1%程度の伸びに留まる見通し。大手医薬品メーカー4社の業績は、2017年度こそ特許切れの影響で減益となるが、2018年度以降は新薬の拡販効果により、増益に転じよう。</p>
7. 食品				<p>＜国内の食品出荷額は横這いから微増、企業業績は増収増益基調＞</p> <p>2017年以降の世界需要は、新興国地域における経済・人口の持続的成長により、4.5~5.0%程度の増加が続く見通し。また、我が国における食品出荷額は、単身・少人数世帯の増加を背景に、生鮮食品から加工食品への需要シフトが進むこと等から、横這いから微増で推移しよう。我が国食品メーカーの企業業績は、海外売上高の増加を背景に、増収増益を維持する公算が大きい。</p>
8. 自動車				<p>＜世界需要は年率1.5%で成長、企業業績は2017年度以降増収増益基調が続く見通し＞</p> <p>2017年以降の世界需要は、これまで堅調に推移してきた米国・西欧等の先進国が減少に転じるうえ、中国も成長の鈍化がみられることから全体の伸び率は鈍化するものの、アジア等新興国の需要拡大が全体の伸びを下支えするとみられ、年率1.5%程度で引き続き成長する見通し。我が国自動車メーカー7社の業績については、2016年度は円高によるマイナス影響を主に減収減益を見込むが、2017年度以降は、各社の更なる原価低減、販売台数増加等により増収増益傾向が続こう。</p>

(注) 各セクターの景況感は、需要・生産動向や企業業績の増減率・水準をもとに総合的に判断したもの。

業 種	景況感			コメント
	2016年度 (見込)	2017年度 (予想)	2018~19年度 (予想)	
9. 機 械 上段から： 総合重機 プラントエンジニアリング 建設機械 工作機械				<p><市場は総じて緩やかに回復、企業業績は一部業種を除き増収増益基調> 2017年度以降、国内外の経済が堅調さを取り戻すとみられることに加え、為替も緩やかな円安に向かうことで、市場は総じて緩やかに持ち直すと考えられる。企業業績は、プラントエンジニアリング専業大手3社こそ減収減益傾向が継続するとみられるものの、その他の業種については持ち直す公算大。総合重機大手6社は過去最高の売上高・営業利益を更新するとみられるうえ、工作機械大手3社も増収増益基調を辿ろう。また、建設機械大手2社は足元で進めるリストラが奏功することもあり、業績の回復が期待される。</p>
10. エレクトロニクス 上段：総合家電 下段：総合電機				<p><市場は総じて緩やかに拡大、企業業績も増収増益基調を辿る見通し> 2017年以降、携帯電話・液晶TV・ルームエアコン・半導体の世界需要は数%程度の前年比プラスが続く一方、PCは縮小基調を辿る見通し。電機大手7社の業績は、自動車向けを中心に需要増加が見込まれるデバイス製品、インフラ関連機器、自動化への取り組みが進む産業機器等が牽引することで、増収増益基調で推移しよう。</p>
11. 通 信				<p><市場は僅かながらプラス成長に転じ、企業業績は増収増益基調を辿る> 2017年度以降の通信市場は、固定通信の低迷が続くものの、主力の移動体通信が加入件数の増加とARPUの持ち直しを背景に緩やかに拡大するため、全体では僅かながらプラス成長が続く見通し。かかる状況下、通信大手3グループの業績は、増収増益基調を辿る見通し。売上面では付加サービスの拡大が、損益面では増収効果に加え、コスト削減も寄与。</p>
12. 情報サービス				<p><市場は緩やかに拡大、企業業績は増収増益基調で推移する見通し> 2017年度以降の情報サービス市場は、ソフトウェア開発では従来のIT投資に加えて第四次産業革命に関連する新分野へのIT投資が徐々に増加するほか、アウトソーシングではシステム運用委託等のニーズが引き続き旺盛に推移するため、プラス基調を維持する見通し。上場大手8社の業績は、市場拡大に伴う増収効果に加え、開発体制の効率化、不採算案件の抑制等のコスト削減が進むため、増益基調を辿ろう。</p>
13. 百 貨 店				<p><市場、企業業績ともに総じて冴えない展開が続く見通し> 2017年度以降の百貨店市場は、訪日客数の増加を背景にインバウンド消費が回復に転じることで、市場の縮小ピッチこそ緩やかになるものの、専門店等への顧客流出が継続することにより、縮小基調を辿る公算大。大手3社における2017年度以降の営業利益率は、増収効果を既存店舗の改装に伴う人件費及び減価償却費等の増加が相殺することで、横這い程度にて推移する見通し。</p>
14. ス ー パ ー				<p><市場は僅かながら成長、企業業績は減収増益基調で推移する見通し> 2017年度以降のスーパー販売額は、専門店への顧客流出が続く衣料品や弱含む住宅市場の影響を受ける住関連品の落ち込みを、需要の底堅い食料品で打ち返すことにより、微増にて推移する見通し。企業業績については、店舗閉鎖や直営売場の縮小を伴う不採算店舗の合理化が進められることで、減収増益にて推移する見通し。</p>
15. コ ン ビ ニ				<p><市場は堅調に推移、企業業績は営業利益率の改善が続く見通し> 2017年度以降のコンビニエンスストア市場は、単身世帯の増加等を背景とした日配食品の伸長により、拡大基調を維持する見通し。大手4社の業績については、日配食品の販売拡大による既存店売上高の伸長や店舗数の増加等による増収効果が、コストの増嵩を打ち返し、営業利益率の改善が続く見通し。</p>

業種	景況感			コメント
	2016年度 (見込)	2017年度 (予想)	2018~19年度 (予想)	
16. 陸 運				<p><輸送量は増加基調で推移、企業業績は宅配便事業の拡大で増収増益基調> 2017年度以降の輸送量は、個人消費の緩やかな拡大が継続し、「消費関連貨物」の輸送量が増加基調を辿ることに加えて、2018~2019年度に東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎え、「建設関連貨物」の輸送量が増加するため、増加基調を辿る見通し。陸運上場大手5社の売上高は、通販市場の持続的な成長を受けた宅配便事業の売上高増加によって、増収基調を辿る見通し。ただし、人件費、外注費等のコスト上昇が継続するため、営業利益率は横這い程度で推移する見通し。</p>
17. 海 運				<p><海上輸送量は増加基調で推移、営業利益の黒字転換は2018年度以降の見通し> 2017年以降の定期船輸送量は、緩やかな経済回復によって増加基調を辿る見通し。2017年以降の不定期船の輸送量は、穀物、原油の輸送量が増加するため、増加基調を辿る見通し。2016年度の海運大手3社の業績は、運賃下落の影響が大きく、減収、赤字転落の見込み。2017年度以降、運賃上昇による増収効果等によって営業利益は回復に向かうものの、黒字転換は2018年度以降となる見通し。なお、2018年度は定期船事業の統合に伴い、売上高は減少する見通し。</p>
18. 建 設				<p><建設工事受注額は堅調に推移。企業業績は増収基調・高利益水準で推移する見通し> 2017年度以降の建設工事受注額は都心再開発等、民間工事の引き合いが旺盛であるため、高水準で推移する見通し。受注量は、建設業者の施工能力の制約を受けて現状程度の水準にとどまる一方、工事単価は、東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎えるため、労務費が上昇し、高止まりする見通し。2017年度以降の建設大手4社の売上高は、東京五輪関連工事が最盛期を迎えるため、増収基調を辿る見通し。営業利益率は、労務費高騰の影響はあるが、好採算案件の受注が続いているため、高水準で推移する見通し。</p>
19. 住 宅				<p><消費税増税の反動減により、2019年度の企業業績は減収減益に転じる見通し> 2017年度の住宅着工戸数は、低金利環境が続くことから、持家と貸家が高水準で推移し、前年度並みの水準で推移しよう。2018年度以降は、消費税増税前後の駆け込みと反動減を経て、減少基調を辿る見通し。2017~2018年度の住宅メーカー大手6社の業績は、増収増益で推移するものの、2019年度には消費税増税後の反動減により減収減益に転じる見通し。</p>
20. 不 動 産				<p><マンション分譲の低迷により、2019年度の企業業績は減益に転じる見通し> 2017年以降のオフィス空室率は、大量供給が予定されている東京・名古屋では2016年比悪化する見通し。2017年度以降の分譲マンション総販売戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要と反動減の影響を均してみると、減少基調を辿る見通し。発売価格高止まりにより、購入検討者間で様子見姿勢が広がるため。2017年度以降の不動産大手5社の業績は、賃貸事業が牽引し増収が続く見通し。ただし、2019年度は、消費税増税後の反動減のため、分譲事業が利益率を押し下げ、減益となる見通し。</p>
21. ホ テ ル				<p><客室稼働率の上昇に伴い、企業業績も増収増益基調を辿る見通し> 2017年以降、客室稼働率は、日本人客及び訪日客の需要拡大に伴い、緩やかな上昇基調を辿る見通し。上場ホテル運営4社の業績は、需要拡大と新規開業に伴い増収基調を辿る見通し。営業利益については、新規開業に伴う償却負担の増加を増収効果が上回り、増益が続く見通し。</p>

2. 鉄鋼

【要約】

- ◇ 2017年以降、世界の鉄鋼需要は、新興国・地域におけるインフラ投資の拡大を背景に、増加基調を辿ろう。また、我が国の粗鋼生産量は、内需が横這い～微増で推移する一方、外需の拡大を受けて増加する見通し。
- ◇ 高炉メーカー4社の業績は、2017年度以降、鋼材価格の回復、原材料価格の下落を背景として、増収増益が続く見込み。

(*)用語説明は、26頁をご参照下さい。

1. 業界環境

(1) 世界の鉄鋼需要の動向

◇ 2017～2019年は緩やかな増加基調を辿る見通し

- 2016年における世界の鉄鋼需要は前年比+0.3%と、横這い程度での推移となる見込み。

図表1：世界の鉄鋼需要（粗鋼見掛け消費量^(*)）の推移

(単位：百万トン)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018～2019 (予想)	
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
国内需要	71 (2.9)	73 (3.7)	68 (▲ 8.0)	67 (▲ 0.3)	+1.0～1.5%	80程度	+0～0.5% 80程度
海外需要	1,581 (6.4)	1,595 (0.9)	1,549 (▲ 2.8)	1,554 (0.3)	+1.0%程度	125程度	+1.5～2.0% 130程度
米州	204 (▲ 0.4)	221 (8.3)	203 (▲ 8.1)	198 (▲ 2.8)	+1.5～2.0%	95程度	+2.5%程度 100程度
北米	150 (▲ 2.0)	171 (13.5)	157 (▲ 8.2)	156 (▲ 0.1)	+1.0～1.5%	95程度	+1.5～2.5% 100程度
中南米	54 (4.5)	51 (▲ 6.2)	47 (▲ 7.5)	41 (▲ 11.7)	+3.5～4.0%	100程度	+5.5%程度 ⇒+3.5%程度 110弱
欧州	263 (2.5)	265 (1.0)	267 (0.8)	270 (1.0)	+1.0～1.5%	85程度	+1.5%程度 90弱
EU28	157 (1.7)	162 (3.6)	167 (3.1)	169 (0.9)	+0.5%程度	75程度	+1.0%程度 80弱
CIS	67 (1.3)	63 (▲ 4.7)	57 (▲ 10.6)	56 (▲ 1.1)	+1.0～1.5%	85強	+1.0～1.5% 90程度
アジア (除、日本)	1,011 (9.3)	1,001 (▲ 0.9)	971 (▲ 3.0)	977 (0.6)	+0.5～1.0%	155程度	+1.5～2.0% 160程度
中国	766 (11.4)	740 (▲ 3.3)	700 (▲ 5.4)	691 (▲ 1.3)	▲1.0%程度	155強	▲0.5～0% 155強
インド	81 (4.2)	87 (7.5)	89 (3.1)	94 (5.4)	+5.5～6.0%	180程度	+5.5～6.0% 200程度
韓国	54 (▲ 4.3)	58 (7.3)	58 (0.5)	59 (1.1)	▲1.0～▲0.5%	100強	+0.5%程度 105弱
ASEAN	76 (7.3)	80 (4.6)	84 (5.1)	90 (7.6)	+6.5～7.0%	190程度	+6.0～7.0% 215程度
その他地域	104 (3.8)	107 (3.6)	108 (0.3)	110 (1.9)	+2.0%程度	135程度	+2.0%程度 140程度
合計	1,652 (6.3)	1,668 (1.0)	1,617 (▲ 3.1)	1,621 (0.3)	+1.0%程度	125弱	+1.5～2.0% 125強

(注) () 内は前年比伸び率。

(資料) World Steel Association、日本鉄鋼連盟資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ✓ 地域別にみると、日本、欧州の鉄鋼需要は横這い乃至は微増程度で推移するとみられるものの、米州については、南米の景気減速に伴う鉄鋼需要の低迷が続くことから、減少する見込み。
 - ✓ 一方、日本を除くアジアについてみると、インド・ASEANにおける鉄鋼需要は、インフラ投資の拡大を受け、建設向けを中心に増加しよう。
 - ✓ 但し、世界最大の鉄鋼消費国である中国においては、不動産向けの不振を主因として、鉄鋼需要が弱含むとみられる。従って、日本を除くアジア全体の鉄鋼需要は、微増程度で推移しよう。
- 2017年以降の鉄鋼需要については、新興国・地域における積極的なインフラ投資の継続が見込まれることから、世界全体では+1.0~2.0%程度での成長が続くとみられる。
- ✓ 日本、欧州の鉄鋼需要は横這い~微増基調を辿るとみられる一方、米州の鉄鋼需要は、米国においてトランプ政権によるインフラ投資の拡大が見込まれること、南米において景気回復が見込まれることから、増加基調を辿る見込み。
 - ✓ 日本を除くアジア地域についてみると、インド・ASEANにおいてはインフラ投資の拡大が続くとみられることから、鉄鋼需要は引き続き増加基調を辿ろう。
 - ✓ また、中国の鉄鋼需要は微減基調が続くと見込まれるものの、インフラ向け需要の拡大を背景に、その減少ピッチは次第に緩やかとなるとみられる。この結果、日本を除くアジア地域全体の鉄鋼需要は、緩やかな拡大が見込まれる。

(2) 我が国鉄鋼メーカーの生産動向

◇ 2017年度以降、粗鋼生産量は微増程度での推移が続く見込み

- 2016年度における我が国の粗鋼生産量は、在庫調整が一巡するなか、内需・鋼材輸出量とも底堅い推移が見込まれることから、前年度比+1.3%増加する見込み（図表2）。

図表2：我が国の粗鋼生産量、内需、輸出、鋼材価格

(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)			
							2007=100 とした水準	2007=100 とした水準		
粗鋼生産量	万トン %	11,152 (3.9)	10,984 (▲1.5)	10,423 (▲5.1)	10,554 (1.3)	+0~0.5%	85強	+0.5~1.0%	90程度	
内 需	万トン %	6,372 (5.9)	6,305 (▲1.1)	6,100 (▲3.2)	6,124 (0.4)	横這い	-	+0~0.5%	-	
	製造業	万トン %	4,019 (3.5)	4,023 (0.1)	3,854 (▲4.2)	3,831 (▲0.6)	▲0.5%程度	-	+0~0.5%	-
	建設	万トン %	2,353 (10.3)	2,282 (▲3.0)	2,246 (▲1.6)	2,292 (2.1)	+0.5%程度	-	横這い	-
輸 出	万トン %	4,529 (▲1.7)	4,511 (▲0.4)	4,435 (▲1.7)	4,406 (▲0.7)	+1.0%程度	-	+1.5%程度	-	
	粗鋼生産比	%	40.6	41.1	42.6	41.7	40%程度	-	40%程度	-
輸 入	万トン %	708 (11.8)	722 (2.0)	692 (▲4.2)	686 (▲0.8)	横這い	-	横這い	-	
価 格	熱延鋼板 千円/トン	65 (0.6)	69 (6.6)	62 (▲10.4)	60 (▲3.3)	+5.5%程度	-	▲1.0~▲0.5% ⇒+1.0%程度	-	

(注) 1. () 内は前年度比伸び率。

2. 内需は最終鋼材ベース（粗鋼ベース且つ暦年ベースの図表1とは一致しない）。なお、我が国の鉄鋼需要は2016年度後半以降の回復が見込まれるため、暦年ベースでは前期比微減が見込まれるものの、年度ベースでは前期比増加に転じる見込み。

3. 輸出及び輸入は粗鋼ベース。 4. 熱延鋼板価格は年度平均価格。

(資料) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2016年度の内需をみると、製造業向け（全体の6割強）は微減が見込まれる一方、建設向け（同4割弱）は増加するとみられることから、全体では前年度比+0.4%となる見込み。

- ✓ 製造業向けについて、自動車向け（内需全体の2割強）をみると、一部の日系完成車メーカーにおける国内生産への回帰を背景に、国内自動車生産台数の増加が見込まれることから、微増程度で推移しよう。
- ✓ 一方で、産業機械向け（内需全体の約1割）は、国内における火力発電設備需要の一巡、海外における資源開発の減速を受けた原油処理プラント向け設備等の需要縮小を主因として、大きく減少する見込み。また、船舶向け（同1割弱）も、造船会社の新規受注の減少を受け、前年度比では減少が見込まれる。このため、製造業向け全体では前年度比微減となろう。

- ✓ 建設向けについてみると、民間工事は前年度比微減程度での推移が見込まれるものの、国土強靱化を目的とする官公庁工事の増加を受け、鉄鋼需要は前年度比+2.1%増加しよう。
- 2017年度以降の粗鋼生産量は、内需が概ね横這い程度で推移するなか、外需の拡大や、中国の鋼材輸出量の頭打ちを受け、我が国の鋼材輸出量の増加が見込まれることから、微増基調を辿る見込み。
 - ✓ 製造業向けをみると、2017年度は、原油価格の回復を背景として、原油処理プラント向け設備等の需要が緩やかに拡大すると見込まれることから、つれて産業機械向けの鉄鋼需要も増加に転じる見込み。しかしながら、自動車生産台数については横這いが精々の展開が続くうえ、船舶竣工量の大幅な落ち込みが鉄鋼需要を押し下げるとみられることから、製造業向け全体では前年度比微減となろう。
 - ✓ 2018年度以降は、自動車向け・船舶向けの需要回復は見込み難く、横這い～微減程度で推移しようが、産業機械向けの増加が続くことから、製造業向け全体では横這い～微増での推移となろう。
 - ✓ また、建設向けをみると、官公庁工事は財政再建圧力の高まりを背景に微減基調を辿ろうが、民間工事は、都心再開発や中央新幹線関連工事を牽引役に、微増基調となる見込み。この結果、建設向け全体では、2017～2019年度に掛けて横這い～微増程度で推移しよう。

2. 企業業績

◇ 2017～2019年度は、増収増益となる見通し

- 2016年度の売上高については、鋼材出荷量こそ前年度比微増となるものの、中国における鉄鋼の供給過剰に起因した鋼材価格の下落に伴い、前年度比▲5.7%の減収となる見込み（次頁図表3）。
- 損益面をみると、鋼材価格の下落に加え、主原料である原料炭の価格が2016年8月以降に急騰(*)したことを受け、販売マージンが著しく悪化したため、前年度比▲45.3%の減益となろう。
- 2017年度の売上高をみると、外需の拡大を背景に、輸出向けを牽引役とした鋼材販売量の緩やかな増加が見込まれるうえ、鋼材価格も上昇に転じる見込みであることから、+5.5～6.0%程度の増収となろう。

- ✓ 鋼材価格は、2017年度には反転する見通し。中国の供給能力削減によって需給ギャップが改善しつつあるうえ、原料炭価格の急騰を受け、高炉メーカー各社が販価の引き上げで足並みを揃えているため。
- 損益面をみると、原料炭価格は下落に向かうものの、これが鋼材価格の下落に繋がるには時間を要することから、販売マージンの大幅な改善が見込まれる。従って、前年度比では+115%程度の増益となる。
- 2018～2019年度の売上高は、外需の拡大を受けた鋼材輸出量の増加を主因として、増収基調を辿る見通し。但し、2018年度については、鋼材価格が若干下落するとみられるため、売上高は微増程度に留まろう。
- ✓ 需給ギャップが緩やかに改善するなか、2018年度の鋼材価格については、原料炭価格の下落に伴って引き下げ圧力が強まるとみられることから、前年度と比較して若干の下落が見込まれる。一方、2019年度については、需給ギャップの改善が進むうえ、原料炭価格の下落も一服するとみられることから、鋼材価格は上昇に向かう。
- 損益面についてみると、2018年度においては原料炭価格の下落、2019年度においては鋼材価格の上昇を主因として、販売マージンの改善が見込まれることから、増収基調を辿るとみられる。

図表3：高炉メーカー4社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	
								2007=100 とした水準
売上高	115,841 (10.6)	119,646 (3.3)	107,090 (▲10.5)	100,985 (▲5.7)	+5.5～6.0%	85弱	0～+0.5% ⇒2.0%程度	85程度
営業利益	5,828 (730.8)	7,125 (22.3)	3,369 (▲52.7)	1,844 (▲45.3)	+115%程度	25程度	+2.5%程度 ⇒+18.0%程度	30程度
営業利益率	5.0	6.0	3.1	1.8	3.5～4.0%	-	3.5～4.5%	-

(注) 1. 対象企業は新日鐵住金、JFEホールディングス、神戸製鋼所、日新製鋼。なお、新日鐵住金は、2017年3月を目処に日新製鋼の子会社化を計画している。 2. () 内は前年度比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

粗鋼見掛け消費量 特定の地域における、1年間の鋼材の(生産量) + (輸入量) - (輸出量)を、粗鋼の重量に換算した値。

原料炭価格の急騰 原料炭は、2015年末以降、米国における炭鉱の閉山、中国における操業規制を受けて供給量が減少。斯かるなか、2016年7月末以降に中国・豪州において豪雨による操業トラブルが相次いだことから価格が急騰し、一時300ドル/tを超える水準(2016年初比4倍程度)となった。但し、今後は操業トラブルの解消に加え、米国における増産も見込まれることから、原料炭価格は下落基調を辿る公算が大きい。

(神田 壮太)

3. 紙・パルプ

【要約】

- ◇ 2017年度以降、国内需要は、紙から電子媒体へのシフト^(*)や薄物化^(*)等の構造的な押し下げ要因により、減少基調が続く見通し。
- ◇ 紙・パルプ大手7社の業績は、2017年度以降、国内需要の減少が続くなか市況は弱含みで推移することが見込まれるうえ、原燃料コストも増加が続く公算が大きいことから、各社のコスト削減の取り組みでは補いきれず、減益基調を辿ろう。

(*)用語説明は、29頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017～2019年度の国内需要は、引き続き減少基調を辿る見通し

- 2016年度の国内需要は、前年比▲1.7%となる見込み(図表1)。
 - ✓ 洋紙の需要は、書籍等の紙から電子媒体へのシフトや、チラシの薄物化等の構造的要因により減少となろう。
 - ✓ 板紙の需要は、景気が堅調に推移するなか、通販・宅配向けや加工食品向けなどに牽引され微増となろう。

図表1：洋紙・板紙市場の推移

(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	2007=100 とした水準
国内需要	千トン %	27,602 (2.4)	26,537 (▲3.9)	26,355 (▲0.7)	25,909 (▲1.7)	▲1.0%程度	80強	▲1.0%程度	80程度
洋紙	千トン %	16,160 (2.1)	15,322 (▲5.2)	14,988 (▲2.2)	14,504 (▲3.2)	▲2.5%程度	75程度	▲2.5%程度	70程度
板紙	千トン %	11,442 (2.9)	11,216 (▲2.0)	11,367 (1.4)	11,404 (0.3)	+0.5～1.0%	95程度	+1.0%程度	95程度
輸入量	千トン %	1,896 (▲5.6)	1,633 (▲13.9)	1,534 (▲6.1)	1,366 (▲11.0)	▲3.0%程度	100弱	▲3.0%程度	90強
輸出量	千トン %	1,105 (29.2)	1,251 (13.2)	1,409 (12.6)	1,588 (12.7)	+1.0～1.5%	110強	+1.0%程度	115程度
国内生産量	千トン %	26,667 (3.6)	26,295 (▲1.4)	26,231 (▲0.2)	26,131 (▲0.4)	▲0.5～1.0%	85弱	▲0.5～▲1.0%	80程度
洋紙 ^(*) 市況 (年度平均)	円/kg %	126.5 (4.8)	130.7 (3.3)	130.9 (0.2)	126.5 (▲3.4)	弱含み	100程度	弱含み	95程度
板紙 ^(*) 市況 (年度平均)	円/kg %	80.1 (▲2.4)	77.5 (▲3.2)	77.7 (0.3)	78.0 (0.4)	横這い	110程度	横這い	110程度
古紙 ^(*) 市況 (年度平均)	円/kg %	7.8 (1.6)	9.2 (17.6)	10.0 (9.1)	10.0 (0.0)	横這い	90程度	横這い	90程度

(注) 1. () は前年比伸び率。

2. 洋紙市況は塗工印刷用紙(A2コート紙)、板紙市況は段ボール原紙(外装用ライナー)、古紙市況は新聞古紙を使用。

(資料) 経済産業省「生産動態統計」などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- また、輸入は国内需要の落ち込みに伴い減少となる公算が大きいですが、輸出については、国内メーカー各社が稼働率維持を目的に海外で拡販に努めたことから増加となる見込み。
- 2017年度以降についてみると、国内需要は、板紙こそ引き続き横這い～微増基調を辿る一方、洋紙については構造的な縮小が続く公算が大きいいため、全体では減少が続く見通し。
- 輸入については、国内需要の縮小が続くなか減少基調を辿ろう。一方で輸出については、引き続き国内メーカー各社が海外での拡販に努めるものの、海外市場における需給緩和を背景に微増に留まる見通し。
- ✓ 国内メーカー各社の主な輸出先であるアジア市場は、成長が次第に鈍化するとみられるうえ、中資系メーカーを中心に生産能力の拡大が進んでおり、競争が激しくなっていく見込み。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降は減益基調を辿ろう

- 2016年度の売上高は、輸出こそ新興国の需要拡大を背景に増加したものの、主力の国内販売については、需要が冴えないなか数量が減少したうえ、洋紙の市況が弱含んだこともあり、全体では減収での着地となる見込み（図表2）。
- 損益面は、為替が円高で推移するなか原燃料コストが縮小したものの、国内販売数量の減少と洋紙市況低下の影響をカバーしきれず、減益となる見込み。

図表2：洋紙・板紙メーカー大手7社の業績推移

（単位：億円、％）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018～2019 （予想）	2007=100 とした水準
売上高	38,980 (6.0)	39,172 (0.5)	40,104 (2.4)	39,295 (▲2.0)	▲1.0%程度	100弱	▲0.5～▲1.0%	95強
営業利益	1,277 (6.2)	1,065 (▲16.6)	1,509 (41.6)	1,457 (▲3.4)	▲7.5～▲8.0%	105弱	▲5.5%程度	90程度
営業利益率	3.3	2.7	3.8	3.7	3.5%程度	—	3.0%程度	—

（注）1. 対象企業は、王子ホールディングス、日本製紙、大王製紙、レンゴー、北越紀州製紙、三菱製紙、中越パルプ工業の7社。

2. () 内は前年比伸び率。

（資料）各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降の売上高は、輸出こそ新興国の需要増加を背景に拡大が続くものの、国内事業では需要減と洋紙市況の弱含みが続くことから、全体では微減での推移となろう。
- 2017年度以降の損益は、国内需要の減少が続くなか洋紙市況が弱含みで推移することが見込まれるうえ、為替の円安進展に伴い原燃料コストも上昇する公算が大きいことから減益基調を余儀なくされよう。

【用語説明】

紙から電子媒体へのシフト	近年、インターネットの普及を背景に、各業界で紙媒体から電子媒体への需要シフトが進展し、洋紙需要を押し下げている。たとえば、雑誌から得ていた情報をインターネット上で入手するようになったことによる出版物の減少、新聞業界における電子版への普及、通信販売業界におけるカタログ通販からインターネットへ通販へのシフト、広告業界におけるチラシ・パンフレット等の活用からインターネット広告へのシフトといったことが挙げられる。
薄物化	紙の強度を保ちつつ、薄く、軽量化すること。ユーザーにとっては調達コストの削減につながる。
洋紙	パルプを原料とする一般的な紙の総称。書籍、雑誌、チラシ広告、コピーなどに使われ、用途に応じて、印刷・情報用紙、新聞用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の5つに分類される。
板紙	段ボールや紙箱に使われる、強度を備えた紙の総称。段ボール原紙、紙器用板紙、その他板紙の3品種に分類される。
古紙	リサイクルされて新たな紙の原料となる、使用済みの新聞、雑誌、段ボールなど。現在、こうした古紙は我が国の製紙会社が用いる原料のうち約6割（重量ベース）と最大の割合を占める。近年では中国での紙の増産を受けて同国向けの輸出需要が増加する一方、我が国における古紙の発生量そのものが減少傾向にあるため、需給タイト化と市況の上昇が続いており、製紙会社の収益圧迫要因となっている。

(立松 堯行)

4. 石油

【要約】

- ◇ 2017年以降の燃料油販売量は、自動車の燃費改善を受けたガソリン等の構造的な需要減、電力向けの重油の需要減を背景に減少基調を辿ろう。
- ◇ 石油元売大手5社の業績は、2017年度こそ余剰設備の削減に伴い需給環境が改善することで増益となるだろうが、2018～2019年度は、需給の緩和が進むことを受けて、再び減益に転じよう。

(*)用語説明は、33頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017年度以降、国内販売量は減少基調を辿る見通し

- 2016年度の燃料油国内販売量は、ガソリンの構造的な需要減に加え、ナフサ需要も大幅に減少したことにより、前年比▲3.5%の減少となる見込み（図表1）。
 - ✓ 油種別にみると、軽油やジェット燃料こそ堅調な景気を背景に横這い程度で推移するものの、主力製品であるガソリンの需要は、自動車の燃費改善という構造要因を背景に減少となる見込み。
 - ✓ また、ナフサはユーザーである化学メーカーにおける一部の石化設備閉鎖に伴い、大幅に減少する見込み。
 - ✓ 加えて、重油もユーザーである電力会社等が、天然ガス等への燃料転換を進めていることから、減少基調を辿ろう。

図表1：石油製品市場の推移

(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018～2019 (予想)	
							2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
燃料油 国内販売量	百万KL %	193.5 (▲2.1)	182.6 (▲5.7)	180.5 (▲1.1)	174.2 (▲3.5)	▲2.0%程度	80弱	▲2.0%程度 75程度
燃料油輸出量	百万KL %	29.9 (20.9)	28.8 (▲3.7)	32.4 (12.5)	34.6 (6.8)	▲1.5～▲2.0%	115強	+1.5～2.0% 120程度
ガソリン卸値 (年度平均)	円/KL %	138,825 (6.7)	135,075 (▲2.7)	110,367 (▲18.3)	102,200 (▲7.4)	強含み	85弱	横這い 85程度
ドバイ原油価格 (年度平均)	\$/バレル %	104.5 (▲2.4)	83.6 (▲20.0)	45.8 (▲45.3)	45.6 (▲0.4)	強含み	65程度	強含み 75程度

(注) 1. ガソリン卸値は、元売会社の特約店向け卸価格（消費税抜き）。

2. () 内は前年比伸び率。

3. 燃料油は、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油を指す。

(資料) 経済産業省「エネルギー生産・需給統計」等をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2016年度の輸出は、アジアの需要が増加するなか、元売各社が稼働率維持を企図して強化してきたため、前年比+6.8%で着地の見込み。
- 2017年度以降についても、国内販売量は減少基調が続こう。
 - ✓ 軽油、ジェット燃料こそ横這い基調が維持されるものの、主力製品であるガソリンは、自動車の燃費改善が一層進展するとみられるため、引き続き減少基調が続く見通し。
 - ✓ 一方、ナフサについてみると、化学メーカーの石化設備閉鎖の一巡以降は、横這い程度で推移しよう。
 - ✓ その他、重油については、ユーザーである電力会社の燃料転換等を背景に減少基調が続く見通し。
- 輸出についてみると、2017年度こそ余剰設備の削減^(*)により、各社の輸出余力が低下するため減少しようが、2018年度以降は、国内需要減を補うべく各社が輸出を積極的に進めることで、再び増加に転じよう。

2. 企業業績

◇ 2017年度は増益となるも、2018~2019年度は再び減益となろう

- 2016年度の実質ベースの損益^(*)は、減益での着地を見込む(図表2)。

図表2：石油元売大手5社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	261,435 (12.4)	238,438 (▲8.8)	183,129 (▲23.2)	169,658 (▲7.4)	+0.5%程度	70程度	▲0.5~▲1.0%	70程度
営業利益 (在庫評価含む)	4,456 (▲1.0)	▲4,863 (赤字転落)	▲1,480 -	5,196 (黒字転換)	+1.5%程度	90程度	▲1.5%程度	90弱
営業利益 (在庫評価除き)	1,891 (▲45.0)	3,070 (62.3)	4,485 (46.1)	4,015 (▲10.5)	+1.5~2.0%	175弱	▲2.5~▲3.0%	165弱
石油精製・販売部門	▲1,151	1,044	2,535	2,464	▲0.5%程度	-	▲4.5%程度	-
資源開発部門	1,599	1,360	396	79	+40%程度	5程度	+20%程度	5強
石油化学部門	1,025	109	1,336	1,362	+3.5%程度	130強	▲2.0%程度	125強
その他	418	558	219	110	横這い	90弱	横這い	90弱
営業利益率 (在庫評価除き)	0.7	1.3	2.4	2.4	2.5%程度	-	2.0~2.5%	-

(注) 1. 対象企業は、JXホールディングス(非鉄部門を除く)、出光興産、コスモエネルギーホールディングス、昭和シェル石油、東燃ゼネラル石油の5社。

2. JXホールディングスと東燃ゼネラル石油は、2017年4月に経営統合を予定。

3. JXホールディングスの2009年度以前の数値は、新日本石油と新日鉱ホールディングスの石油部門の決算を使用。

4. ()内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ✓ 主力の石油精製・販売部門は、需要が冴えないなか数量が減少したうえ、需給緩和を背景に市況が弱含んだこともあり、減益を見込む。
 - ✓ また、資源開発部門は、為替の円高進行や、原油価格の低下を背景に販売価格が下落したことから、大幅減益となろう。
 - ✓ 一方、石油化学部門は横這い～微増益を見込む。これは、アジアにおいて、合成繊維の需要が経済成長を背景に増加傾向にあり、その原料となる石油化学製品の需給が改善しつつあるため。
- 2017年度の実質ベースの損益については、資源開発部門、石油化学部門の市況回復を受けて、増益に転じる見通し。
- ✓ 主力の石油精製・販売部門については、余剰設備の削減に伴い採算が改善するものの、数量減少が見込まれるため、横這い～微減益となろう。
 - ✓ 資源開発部門については、産油国の原油減産に伴い需給が改善する見込みであることから、原油価格が上昇に転じる公算が大きいいため、大幅増益となる見通し。
 - ✓ また、石油化学部門については、引き続き好調な需給環境を背景に増益基調を維持しよう。
- ただし、2018年度以降については、石油精製・販売部門、石油化学部門における市況悪化を受けて、再び減益に転じよう。
- ✓ 資源開発部門こそ、原油価格の上昇に伴い増益基調を維持するものの、主力の石油精製・販売部門については、国内における継続的な需要減を背景に再び需給が緩和するため、減益となる見通し。
 - ✓ 加えて、石油化学部門についても、減益となる公算が大きい。これは、需要面こそ増加基調が続く一方、供給面で中国等において石化設備の新增設が予定されており、市況が悪化するとみられるため。

【用語説明】

- 余剰設備の削減 石油元売各社は、政府が定めた「エネルギー供給構造高度化法」（第二次高度化法）に基づき、2016年度末までに石油製品を高付加価値化する装置の装備率（全体の精製能力に対する割合）の引き上げを義務付けられている。
これにより、元売各社は多額の設備投資を行って同装置を新增設するか精製能力の削減をするかの二者択一を迫られており、内需の伸びが期待できないなか、足元では設備廃棄などの生産能力削減に着手している。
- 実質ベースの損益 「在庫評価損益」の影響を除く損益のこと。石油元売各社は、在庫評価において総平均法を採用しているため、原油価格の上昇局面では期初の割安な在庫が原価に含まれ利益が押し上げられ（「在庫評価益」が発生）、逆に原油価格の下落局面では期初の割高な在庫が原価に含まれ利益が押し下げられる（「在庫評価損」が発生）。

（立松 堯行）

5. 化学

【要約】

- ◇ 2017年以降、世界のエチレン需要は、アジアなどの新興国における普及拡大を背景に、年率3%程度の緩やかな増加を続ける見通し。一方、我が国においては、横這いで推移する見通し。
- ◇ 2017～2019年度の総合化学メーカー5社の業績は、石油化学部門における製品マージンの縮小を受けて減益となるものの、高付加価値品を中心とした非石化部門が下支えし、底堅く推移する見通し。

(*)用語説明は、39頁をご参照下さい。

1. 業界環境

(1) 世界のエチレン需要

◇ 2017～2019年の世界のエチレン需要は、堅調に拡大を続ける見通し

- 2016年の世界需要は、所得水準の向上を背景にプラスチック製品の普及拡大が進むアジアなどの新興国を牽引役として、全体では前年比3.1%増と堅調な増加が続く見込み（図表1）。

図表1：世界のエチレン需要（エチレン換算需要^(*)）の推移

(暦年)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	2007=100 とした水準
世界需要	千トン %	128,232 (4.7)	131,166 (2.3)	136,950 (4.4)	141,242 (3.1)	+3.5%程度	130程度	+2.5～3.5%	140弱
日本	千トン %	4,833 (1.3)	5,007 (3.6)	4,766 (▲4.8)	4,765 (▲0.0)	横這い	85弱	横這い	85弱
北米	千トン %	24,178 (2.1)	24,659 (2.0)	25,271 (2.5)	25,768 (2.0)	+2.5%程度	110程度	+1.5～2.5%	115程度
欧州・中東	千トン %	28,870 (1.4)	28,860 (▲0.0)	30,564 (5.9)	31,196 (2.1)	+2.0～2.5%	95程度	+1.5～2.5%	100程度
アジア	千トン %	52,743 (7.2)	54,898 (4.1)	58,426 (6.4)	61,126 (4.6)	+4.5%程度	185強	+3.5～4.5%	205弱
中国	千トン %	32,813 (8.9)	34,684 (5.7)	36,851 (6.2)	38,969 (5.7)	+5.0～5.5%	220程度	+4.5～5.5%	245弱
その他 (南米など)	千トン %	17,607 (7.9)	17,742 (0.8)	17,923 (1.0)	18,387 (2.6)	+3.5%程度	125強	+3.0～4.5%	135程度
エチレン市況	ドルトン %	1,306 (6.5)	1,418 (8.6)	1,098 (▲22.5)	1,084 (▲1.3)	▲10.0～▲5.0%	85強	+0.0～5.0%	90程度
エチレンマージン	ドルトン %	384 (36.2)	555 (44.5)	609 (9.7)	685 (12.6)	▲25.0～▲20.0%	115程度	▲5.0～▲0.0%	110強
エチレンプラント稼働率	%	85.7%	87.6%	87.0%	86.0%	85%弱	—	85%弱	—

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. 2015年の世界需要とエチレンプラント稼働率は、経済産業省の推計値。

3. エチレン市況およびエチレンマージンは、アジアスポット価格に基づく。

(資料) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降も、我が国の需要こそ横這いで推移しようが、引き続き堅調な普及拡大が見込まれるアジア地域を牽引役に、全世界では+2.5~3.5%程度の需要拡大が続く見通し。
 - ✓ アジアでは、中国の景気減速により需要拡大は鈍化しようが、前年比+3.5~4.5%と世界でみれば相対的に高い成長率を維持する見通し。
- 2016年度のエチレンマージン（エチレン価格－原料ナフサ価格）は、過去10年で最も高い水準となる見通し。
 - 主な要因は、アジア地域を牽引役として世界需要が拡大を続けるなか、プラントの新增設の遅れや、定期修理・設備トラブルが集中した影響により、需給が逼迫したこと。
- 2017年度以降のエチレンマージンは、一転して縮小に向かう見通し。これは、設備トラブルの解消に加え、2018年度以降に北米でシェールガスを原料とするプラントが複数立ち上がることで需給が緩和に向かうと見込まれるため。
 - 現在、北米では、2000年代後半に開発が進んだシェールガスを原料とするエチレンプラントの新設計画が多数進行中。これらのプラントは、2017年後半以降に順次稼動し、2018年にかけて900万トン弱（我が国の総能力の約1.3倍）の能力増強が行われる見通し。

(2) 我が国の業界環境

◇国内エチレン生産は、2017年度こそ持ち直そうが2018年度以降は漸減基調

- 2016年度のエチレン生産量は、供給能力の減少などを受けて、前年比▲8.5%で着地する見込み（図表2）。
 - ✓ 2014年に三菱化学が鹿島の一部プラントを、2015年に住友化学が千葉のプラントを閉鎖したのに続き、2016年2月に旭化成が水島のプラントを閉鎖したことが大きく影響。加えて、本年度に定期修理が集中したことで、供給能力が大きく減少。
 - ✓ 主力の誘導品^(*)である汎用樹脂^(*)の出荷量はエチレンの供給制約を受けて前年比▲3.8%での着地を見込む。各社は比較的市況の良い国内出荷を優先し、輸出を減らすことで対応したとみられる。

- 2017年度のエチレン生産量は、供給能力の制約が解消されることを受けて、前年比+1.5%程度回復する見通し。
 - ✓ 2017年度は比較的定期修理が少ないことから、供給能力の制約が解消される見込み。
 - ✓ 汎用樹脂の出荷量は、国内出荷が横這いとなる一方、輸出が増加することから、前年比+0.5%程度となる見通し。但し、輸出は2016年度の大幅減から若干反発した程度であり、2015年度と比すれば低い水準に留まる。
- 2018年度以降のエチレン生産量は、定期修理による一過性の要因を除けば、内需の弱含みや輸出環境の厳しさを背景として、概ね漸減基調が続くであろう。
 - ✓ 内需については、自動車や建築向けを中心として若干弱含む方向で推移するとみられる。
 - ✓ また、輸出環境は、北米のシェールガスを原料とした安価な誘導品がアジアへ流入してくることや、中国において石炭を原料とした誘導品の生産が本格化することで、厳しくなるとみられる。
 - ✓ その結果、主な誘導品である汎用樹脂の出荷量は、輸出減少等を背景として減少する見通し。

図表2：我が国の石油化学製品の市場動向と今後の見通し

(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
国内エチレン生産量	千トン	6,764	6,687	6,780	6,203	+1.5%程度	85弱	▲1.5~▲1.0%	80程度
	%	(8.0)	(▲1.1)	(1.4)	(▲8.5)				
汎用5大樹脂出荷量	千トン	7,716	7,497	7,981	7,675	+0.5%程度	75程度	▲0.5%程度	75程度
	%	(4.0)	(▲2.8)	(6.5)	(▲3.8)				
国内出荷	千トン	6,620	6,405	6,690	6,666	横這い	80強	横這い	80強
	%	(4.1)	(▲3.3)	(4.4)	(▲0.4)				
輸出	千トン	1,096	1,092	1,292	1,010	+3.5%程度	50強	▲3.5~▲3.0%	50程度
	%	(3.7)	(▲0.3)	(18.3)	(▲21.8)				

(注) ()内は前年比伸び率。

(資料) 経済産業省「生産動態統計」などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

(1) 総合化学メーカー5社

◇ 2017～2019年度は減益基調ながらも、底堅く推移

- ▶ 2016年度の損益は、石油化学部門は不採算事業の整理が進んだ結果、増益での着地見込み。非石化部門は自動車向けの機能材料等が堅調であったものの、天候不順および穀物価格下落による農薬の販売不振や、液晶関連部材の価格下落のほか、円高も響いて、減益となる見通し。結果、全体では前年比▲10.7%と大幅な減益となる見込み（図表3）。
- ▶ 2017年度の損益は、石油化学部門は、設備トラブル等による一時的な需給逼迫が解消されることによりエチレンマージンが縮小するため、大幅減益となろうが、非石化部門は自動車向けの機能材料や農薬等の高付加価値品の伸びにより増益に転じることで、全体では微減益に留まる見通し。
- ▶ 2018年度以降の損益は、石油化学部門は北米でのプラント立ち上がりに伴う需給緩和を受け、エチレン及び同誘導品のマージンが縮小することによって減益となる見通し。非石化部門についても一部の大型医薬品の特許切れが影響するため減益に転じるものの、高付加価値品を中心に底堅く利益を確保するとみられることから、全体では微減益に留まる見通し。

図表3：総合化学メーカー5社の業績推移

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018～2019 （予想）	2007=100 とした水準
売上高	89,290 (13.7)	92,693 (3.8)	91,599 (▲1.2)	82,750 (▲9.7)	+9.5%程度	105強	▲3.0%程度 ⇒+0.0～1.0%	105程度
営業利益	3,079 (60.3)	4,074 (32.3)	6,185 (51.8)	5,524 (▲10.7)	▲2.5～▲2.0%	125弱	▲1.5～▲0.0%	120程度
石油化学部門	281 (黒字転換)	806 (186.7)	1,705 (111.5)	1,817 (6.5)	▲15.0～▲10.0%	145程度	▲1.5～▲0.5%	140強
非石化部門	2,798 (36.4)	3,268 (16.8)	4,480 (37.1)	3,707 (▲17.3)	+3.0～3.5%程度	115程度	▲1.5～▲0.0%	115弱
営業利益率	3.4	4.4	6.8	6.7	6.0%程度	—	6.0%程度	—

（注）1. 対象企業は三菱ケミカルHD、住友化学、三井化学、昭和電工（12月決算）、東ソー。
2. （ ）内は前年比伸び率。

（資料）各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(2) 合成繊維メーカー5社

◇ 2017年度以降は、増益基調を辿る見通し

- 2016年度の損益は、繊維部門は快適性を追求した衣服向けの高機能繊維が堅調に推移したものの、航空機向けを中心とした炭素繊維^(*)の販売において在庫調整を受けたうえ、円高による為替差損も相まって、減益が見込まれる。非繊維部門は自動車・包装材向けの機能材が堅調に推移したが、低収益事業の撤退や円高によるマイナス効果により、減益となる見通し。この結果、全体では減益での着地が見込まれる(図表4)。
- 2017年度の損益は、繊維部門は炭素繊維、アラミド繊維^(*)等の高機能繊維を中心に堅調に推移すると見込まれる。一方、非繊維部門は、液晶向けなどの一部の樹脂製品における需給緩和を受けたマージン縮小があるが、その他の自動車・包装材向けなどにおいては堅調に推移する結果、増益となる見通しであり、全体でも増益に転じよう。
- 2018年度以降の損益は、繊維部門が引き続き高機能繊維の拡販により緩やかな増益を辿るうえ、非繊維部門も自動車向け部材の底堅い推移により増益を確保できるとみられることから、全体でも増益が続く見通し。

図表4：合成繊維メーカー5社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	35,500 (8.5)	37,188 (4.8)	39,111 (5.2)	36,730 (▲6.1)	+10.0%程度	105強	横這い ⇒+2.0~3.0%	110程度
営業利益	2,007 (19.7)	2,324 (15.8)	3,213 (38.2)	3,080 (▲4.1)	+2.0~2.5%	125弱	+2.0~3.0%	130程度
繊維部門	904 (62.8)	1,096 (21.3)	1,409 (28.6)	1,346 (▲4.5)	+4.0~4.5%	170強	+4.0~5.0%	190程度
非繊維部門	1,103 (▲1.6)	1,228 (11.3)	1,803 (46.9)	1,734 (▲3.9)	+0.5~1.0%	100程度	+1.0%程度	100強
営業利益率	5.7	6.2	8.2	8.4	7.5~8.0%		8.0%程度	

(注) 1. 対象企業は東レ、帝人、東洋紡、クラレ(12月決算)、ユニチカ。

2. ()内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

エチレン 換算需要	エチレンを原料とする様々な川下石油化学製品の需要の合計を、それぞれの製品を製造するのに必要なエチレンの量に換算して算出したもの。
誘導品	エチレンなどの基礎製品を原料として生産される、様々な石油化学製品の総称。
汎用樹脂	最も一般的に使われる安価な合成樹脂のこと。通常、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、塩化ビニルの5品種を指す。
炭素繊維	炭素繊維複合材料（いわゆるカーボン材料）に使われる繊維。軽量（鉄の約4分の1）かつ高い強度（同約10倍）を持っていることが特徴で、航空機の機体など様々な用途に使われる。我が国メーカー3社で世界シェアの約53%を占める。
アラミド繊維	ナイロン繊維の一種。耐熱性や耐摩耗性に優れ、自動車のブレーキパッドの材料やゴムの補強材、防護服などに用いられる。

（佐藤 友里）

6. 医薬品

【要約】

- ◇ 2017年以降、国内医薬品市場は、高齢化の進展に伴う販売数量の増加が見込まれるものの、薬価改定^(*)・ジェネリック医薬品^(*)の増加による価格低下を受け、前年比+0.5~1%程度の伸びに留まる見通し。
- ◇ 大手医薬品メーカー4社の業績は、2017年度こそ特許切れの影響で減益となろうが、2018年度以降は新薬の拡販効果により、増益に転じよう。

(*)用語説明は、42頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017~2019年は、緩やかな拡大基調を辿る見通し

- 2016年の医療用医薬品国内市場は、高齢化の進展を背景に販売数量が増加したものの、薬価改定やジェネリック医薬品の普及拡大を受け単価が下落したことにより、前年比+1%程度となる見込み(図表1)。
- ✓ 販売数量は、高血圧や糖尿病向け等の生活習慣病分野や、抗がん剤などの需要が堅調に推移したことから、増加基調を辿った。
- ✓ 一方、販売単価については、薬価改定による引き下げ(改定率▲5.57%)や、ジェネリック医薬品の普及拡大の影響を受け、総じて下落した。

図表1：医療用医薬品市場の推移

(暦年)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
医療用医薬品国内市場	億円 %	92,713 (2.1)	90,573 (▲2.3)	91,367 (0.9)	92,266 (1.0)	+0.5~1.0%	120強	+1%程度	125程度
	国内生産金額	61,940 (▲1.1)	58,689 (▲5.2)	58,475 (▲0.4)	58,128 (▲0.6)	▲1%程度	—	▲1%程度	—
	輸入金額	30,773 (9.2)	31,884 (3.6)	32,892 (3.2)	34,138 (3.8)	+3~4%	—	+3%程度	—
世界市場	十億米ドル %	947.6 (4.9)	1,027 (8.4)	1,073 (4.5)	1,150 (7.1)	+4~5%	—	+4~5%	—
《参考》ジェネリック 数量割合(年度)	%	45.1%	52.0%	55.7%	61.7%	65%程度	—	70%程度 ⇒75%程度	—
《参考》薬価改定率 (年度)	%	—	▲2.65%	—	▲5.57%	—	—	▲6.0%(2018) ▲1.0%(2019)	—

(注) 1. ジェネリック数量割合=ジェネリック医薬品の数量÷(ジェネリック医薬品のある先発薬の数量+ジェネリック医薬品の数量)。

2. 薬価改定率は業界平均値。

3. ()内は前年比伸び率。

(資料) 薬事工業生産動態統計、IMS Health 資料などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降も、販売単価こそ薬価改定やジェネリック医薬品普及の影響を受け下落が続こうが、販売数量については、さらなる高齢化の進展のもと、増加基調を辿ることで、市場は緩やかな成長を維持しよう。
- ジェネリック市場は、大型先発薬の特許切れ^(*)が予定されていることに加え、政府の普及促進策強化^(*)も見込まれ、拡大が続く見通し。
- 世界市場については、先進国での高齢化進展と、新興国での医療水準の上昇を背景に、+4~5%の拡大が続こう。

2. 企業業績

◇ 2017年度は減益となろうが、2018年度以降は増収増益基調に転じよう

- 2016年度の医薬品メーカー大手4社合計の売上高は、既存製品を中心に国内販売数量が増加した一方、薬価改定による販売単価下落の影響もあり、前年比▲2%の減収着地となる見込み（図表2）。
- 損益面については、売上高減少があったものの、各社で販売管理費等のコスト低減効果が寄与したことにより、小幅増益を見込む。
- 2017~2019年度の売上高は、2017年度こそ大型先発薬の特許切れにより、昨年度に続き減収となろうが、2018年以降は新薬の拡販が進み、前年比+1%程度の増収に転じる見通し。
- 損益面については、2017年度は大型先発薬の特許切れの影響を受け、減益を余儀なくされるものの、2018年度以降は新たに上市される新薬の収益貢献度が次第に高まることから、増益基調へ転じよう。

図表2：医薬品メーカー大手4社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	45,493 (10.0)	44,929 (▲1.2)	47,144 (4.9)	46,214 (▲2.0)	▲1%程度	115程度	+1%程度	120弱
営業利益	4,340 (▲3.0)	1,592 (▲63.3)	5,622 (253.2)	5,734 (2.0)	▲2~▲3%	65程度	+5%程度	70弱
営業利益率	9.5	3.5	11.9	12.4	12%程度	—	13%程度	—

- (注) 1. 対象企業は、武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、エーザイ。
 2. 会計基準はIFRS。2007年度は日本基準であったため同年度との比較については記載せず。
 3. () 内は前年比伸び率。
 (資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

- 薬価改定** 厚生労働省により、原則2年に1回行われる薬価（国から保険償還される医療用医薬品の公定価格）の見直しのこと。通常、メーカーが卸を通じて病院や薬局などの医療機関に販売する際の実勢価格をもとに、新しい薬価が設定（原則引き下げ）される。なお、小野薬品工業の抗がん剤「オブジーボ」は当初想定を大きく上回るペースで売上が拡大したため、特例として「市場拡大再算定」が適用され、次回薬価改定（2018年4月）を待たず、2017年2月に薬価が50%引き下げられる予定。
- また、厚生労働省は2016年12月に公開した「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」のなかで、薬価改定を毎年行うよう制度を見直す旨を定めており、現在制度設計に向けた議論を進めている。
- ジェネリック医薬品（後発薬）** 医療用医薬品のうち、先発薬の特許切れ後に他のメーカーが製造する、有効成分が同一の医薬品。先発薬に比べて研究開発費の負担が軽いため、安価であることが最大の特徴。
- 大型先発薬の特許切れ** 医薬品のなかには、全世界で年間数千億円規模の売上高を誇る大型薬も存在する。こうした大型薬は医薬品メーカーの売上高に占める割合が大きいが、特許期限（特許出願日から20年間、販売開始から概ね10年程度）を迎え、ジェネリック医薬品が販売されるようになると、急速に売上高が減少する。
- ジェネリック医薬品普及促進策の強化** 政府は公的医療費の抑制に向けて、低価格のジェネリック医薬品普及を積極的に推進している。2015年6月にはジェネリック医薬品の普及目標を拡大し、2020年末までにジェネリック医薬品の数量シェアを80%以上にすることを決定。このため、2018年度に予定されている薬価改定に際して何らかの追加促進策が講じられる公算が大きい。実際、2012年度改定時には、①調剤薬局に対して、調剤報酬の加算に必要なジェネリック医薬品の調剤比率を引き上げることや、②医師に対して、処方箋に記載する内容を個別の医薬品名から有効成分名に切り替えた場合にインセンティブを与えるなどの政策が採用された。

（中山 隆仁）

7.食品

【要約】

- ◇ 2017年以降の世界需要は、新興国地域における経済・人口の持続的成長により、4.5～5.0%程度の増加が続く見通し。また、我が国における食品出荷額は、単身・少人数世帯の増加を背景に、生鮮食品から加工食品への需要シフトが進むこと等から、横這いから微増で推移しよう。
- ◇ 我が国食品メーカーの企業業績は、海外売上高の増加を背景に、増収増益を維持する公算が大きい。

1. 業界環境

(1) 世界の食品の需要動向前稿

◇ 世界の食品需要は堅調に推移する見通し

- 2016年の世界の食品需要は、前年比4.2%増加する見込み（図表1）。
 - ✓ 中南米、アジア、中近東アフリカにおける食品需要は、経済規模の拡大、人口増加を背景に、同6～9%程度の高成長を維持。

図表1：世界の加工食品消費額の推移

(単位：億ドル、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
国内需要	3,067 (0.1)	3,118 (1.6)	3,167 (1.6)	3,185 (0.6)	+0.5%程度	100程度	+0.5%程度	100強
海外需要	36,444 (4.4)	38,059 (4.4)	39,781 (4.5)	41,585 (4.5)	+5.0%程度	160程度	+5.0%程度	175程度
北米	8,280 (2.0)	8,491 (2.5)	8,731 (2.8)	8,941 (2.4)	+3.0~3.5%	130弱	+3.0~3.5%	135強
中南米	3,957 (9.0)	4,375 (10.6)	4,864 (11.2)	5,288 (8.7)	+7.0~7.5%	245程度	+6.5~7.0%	280程度
欧州	12,830 (2.1)	13,077 (1.9)	13,363 (2.2)	13,683 (2.4)	+2.5~3.0%	125弱	+2.5~3.0%	130程度
西欧	10,437 (1.2)	10,558 (1.2)	10,692 (1.3)	10,874 (1.7)	+2.0%程度	115弱	+2.0%程度	120弱
東欧	2,393 (6.2)	2,519 (5.3)	2,671 (6.0)	2,809 (5.2)	+6.0%程度	190程度	+6.0~6.5%	200強
アジア	8,502 (6.5)	8,963 (5.4)	9,426 (5.2)	10,065 (6.8)	+7.5%程度	230強	+7.5~8.0%	270程度
オセアニア	771 (3.4)	796 (3.3)	817 (2.6)	843 (3.2)	+3.5%程度	140程度	+3.5%程度	150程度
中近東 アフリカ	2,105 (12.0)	2,356 (11.9)	2,580 (9.5)	2,765 (7.2)	+7.5%程度	265強	+7.5%程度	310程度
合計	39,511 (4.0)	41,176 (4.2)	42,947 (4.3)	44,770 (4.2)	+4.5%程度	155弱	+4.5~5.0%	170弱

(注) 1. ()内は前年比伸び率。

2. 各国通貨ベースのデータをドルに換算。換算に際しては、2015年の為替レートで固定。

(資料) 「Euromonitor International」の資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降も、中南米、アジア、中近東アフリカの新興国地域において持続的な成長が見込まれることから、世界全体でも前年比4.5～5.0%程度と堅調に推移する見通し。

(2) 我が国における需要動向

◇ 2017～2019年の食品出荷額は横這いから微増で推移

- 2016年は、前年に実施された製品値上げを背景に、多くのカテゴリーにおいて前年比増加、全体でも同0.8%増加となる見込み（図表2）。
- 2017年以降についても、単身・少人数世帯の増加を背景に、生鮮食品から加工食品への需要シフトが進むことに加え、健康志向の高まりによる消費者層の拡大が続くチョコレート、ヨーグルト等は引き続き増加基調を維持することから、全体でも横這いから微増で推移しよう。
- ✓ ただし、2017年は、製品値上げの一巡のほか、小麦粉（その加工品を含む）等の一部製品については、原料価格の低下による製品値下げも見込まれることから、伸び率は鈍化。

図表2：我が国の加工食品出荷額の推移

(単位：億円、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	2007=100 とした水準
清涼飲料	37,083 (0.8)	36,871 (▲0.6)	37,407 (1.5)	37,979 (1.5)	+0.5%程度	100程度	横這い	100程度
酒類	33,226 (▲0.3)	33,305 (0.2)	33,660 (1.1)	33,887 (0.7)	+0～0.5%	90程度	+0～0.5%	90強
小麦粉 (その加工品を含む)	24,795 (▲0.2)	24,947 (0.6)	25,317 (1.5)	25,390 (0.3)	▲1.0～ ▲0.5%	115強	+0.5%程度	120弱
菓子類	23,437 (0.2)	23,950 (2.2)	24,465 (2.2)	24,762 (1.2)	横這い	105程度	+0～0.5%	105程度
牛乳・乳製品	21,102 (0.8)	20,957 (▲0.7)	21,404 (2.1)	21,707 (1.4)	横這い	105程度	+0～0.5%	105強
調味料	14,751 (0.4)	14,725 (▲0.2)	14,931 (1.4)	15,083 (1.0)	+0～0.5%	105程度	+0～0.5%	105程度
その他	80,071 (1.2)	81,762 (2.1)	81,911 (0.2)	82,181 (0.3)	+0～0.5%	105程度	+0.5%程度	105程度
合計	234,465 (0.6)	236,517 (0.9)	239,095 (1.1)	240,989 (0.8)	横這い	100強	+0～0.5%	105弱

(注) 1. ()内は前年比伸び率。

2. その他は、冷凍食品、食肉加工品、砂糖・糖化製品、油脂、缶詰、嗜好飲料、レトルト食品、水産練り製品、健康食品、その他農産加工品、その他水産加工品。

(資料) 日刊経済通信社「酒類食品統計年報」「同月報」などをもとに

三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2016～2018年度は、増収増益基調を辿る見通し

- 2016年度の食品メーカー大手19社の売上高は、上期に進んだ円高による海外売上高の減収効果を、製品値上げ等による国内売上高の増収でカバーした結果、前年度比0.1%増加とほぼ横這いで着地する見込み(図表3)。
- 損益面については、製品値上げ、円高の進行、原材料価格の低下による粗利率の改善に加え、一部食品メーカーにおいて不採算カテゴリーから撤退する等、収益改善に努めた結果、同11.6%の営業増益となる見込み。
- 2017年度以降については、国内における大幅な増収は見込まれないものの、海外売上高の増加、一部食品メーカーによる大型のクロスボーダーM&Aの増収効果もあり、増収基調を維持しよう。
- 損益面については、国内において同業他社製品及びプライベートブランド商品との競合を受けた販促費の増加が収益を圧迫する構造は不変であるものの、国内と比較して高収益である海外売上高が増加することから、増益を確保する公算が大きい。

図表3：食品メーカー大手19社の業績（連結ベース）

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018～2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
売上高	138,355 (3.8)	141,361 (2.2)	148,763 (5.2)	148,865 (0.1)	+3.0%程度	120程度	+1.0%～1.5%	125弱
営業利益	5,891 (5.1)	6,015 (2.1)	7,185 (19.5)	8,017 (11.6)	+5.0%程度	170程度	+3%程度 ⇒+0.5%	175強
営業利益率	4.3	4.3	4.8	5.4	5.5%程度	—	5.5%程度	—

(注) 1. 対象企業は、キリンホールディングス、アサヒグループホールディングス、伊藤園、森永製菓、サッポロホールディングス、明治ホールディングス、江崎グリコ、日清製粉グループ本社、山崎製パン、日清食品、森永乳業、味の素、キッコーマン、マルハニチロホールディングス、日本水産、日本ハム、伊藤ハム米久ホールディングス、日清オイリオグループ、三井製糖。

2. ()内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(竹中 亮太)

8. 自動車

【要約】

- ◇ 2017年以降の世界需要は、アジア等新興国での需要拡大が全体の伸びを下支えし、年率平均1.5%程度と伸び率は鈍化するものの成長する見通し。
- ◇ 我が国自動車メーカー7社の業績については、2016年度は円高によるマイナス影響を主因に減収減益見込み。2017年度以降は各社の更なる原価低減、販売台数増加等により増収増益傾向が続こう。

(*)用語説明は、50頁をご参照下さい。

1. 業界環境

(1) 世界需要

◇ 2017年以降、アジア等新興国の需要拡大が全体の伸びを下支えする見通し

- 2016年の世界需要は、日本の需要が落ち込む一方、中国を牽引役に海外需要が拡大し、前年比4.3%増と増勢を維持する見込み（次頁図表1）。
- 日本の需要は、2015年4月の軽自動車税増税後の需要低迷が長引いたことに加え、燃費不正問題により一部車種の供給が停止したこと等が主因となり、前年比▲2.6%減と落ち込む見通し。
- 一方、海外需要は中国・インドを中心にアジアが牽引し、前年比4.7%増となる見込み。主要地域の動向については以下の通り。
 - ✓ 拡大傾向が続いた北米は、2016年に入り米国で買替需要の一巡等から販売が減速しつつあり、伸び率は前年比1.6%増まで縮小すると予想される。
 - ✓ 欧州は、景気低迷等を背景にロシアが大幅減となるものの、欧州債務危機後の景気好転から需要が回復傾向にある西欧諸国が好調に推移し、前年比プラスを維持するとみられる。
 - ✓ アジアでは、最大国である中国が、2015年10月に導入された購置税減税(*)の効果により前年比12.9%増と大幅に拡大し、インドについても高い経済成長を背景に前年比8.9%増で成長する見込み。
 - ✓ 中南米は、主要市場のブラジルで長引く景気低迷から需要縮小が続く、前年比大幅マイナスの予想。

- 2017年以降の世界需要は年率平均1.5%程度と伸び率こそ鈍化するものの、引き続き成長基調は維持する見通し。
- 日本の需要は、燃費不正問題に伴う販売減少からの回復と新車投入効果（2017年）、消費税増税による駆け込み需要（2019年）といった一時的な増加要因はあるものの、均してみれば人口減等の構造的要因により微減傾向を辿る見込み。
- 海外需要は、これまで堅調に推移してきた北米、西欧等の先進国が減少に転じるうえ、中国も成長の鈍化がみられるものの、その他新興国の需要拡大が全体の伸びを下支えするとみられる。
 - ✓ 北米は主要国の米国で引き続き買替需要が縮小することに加え、金利上昇も相俟ってマイナス成長に転じ、欧州は英国のEU離脱による景気減速からこれまでの回復傾向に歯止めがかかるとみられる。
 - ✓ 中国は2016年末までに減税に伴う需要先食いが発生したとみられる状況下、2017年は減税終了前の駆け込み需要が想定されるものの、減税幅の縮小から伸び率は鈍化、2018年には2017年の反動もあり略横這いとなる見込み。反動減の影響を脱するのは2019年となる。
 - ✓ 一方で、好景気を背景に需要が拡大しているインドに加え、景気好転により中国・インド以外のアジア各国、中南米等の需要が回復に転じ、全体の伸びを下支えするであろう。

図表1：世界需要の推移（ライトビークル^(注1)）（単位：万台、%）

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
日本需要	526 (▲0.3)	547 (4.0)	495 (▲9.5)	482 (▲2.6)	+2.0%程度	95程度	▲1.5~▲1.0%⇒ +1.0%程度	95弱
海外需要	7,806 (5.0)	8,090 (3.6)	8,313 (2.8)	8,703 (4.7)	+0.5%程度	135程度	+1.0%程度⇒ +2.0~+2.5%	140程度
北米	1,840 (7.4)	1,949 (5.9)	2,072 (6.4)	2,105 (1.6)	▲2.5%程度	110弱	▲2.0%程度	105程度
中南米	594 (1.1)	537 (▲9.7)	436 (▲18.7)	385 (▲11.7)	+1.0%程度	90程度	+1.5%程度	95程度
欧州	1,775 (▲1.8)	1,808 (1.9)	1,874 (3.6)	1,963 (4.7)	▲1.0%程度	85強	+0.5~1.5%	90程度
アジア	3,009 (10.4)	3,161 (5.1)	3,321 (5.0)	3,649 (9.9)	+3.0%程度	280程度	+2.0%程度⇒ +4.0~4.5%	300程度
中国	2,137 (15.0)	2,310 (8.1)	2,444 (5.8)	2,760 (12.9)	+2.0%程度	355弱	+0.5%程度⇒ +3.5%程度	370弱
インド	300 (▲6.4)	295 (▲1.8)	315 (6.7)	343 (8.9)	+8.0%程度	220弱	+12.0~12.5%⇒ +11.0%程度	270程度
その他アジア	572 (5.0)	556 (▲2.7)	562 (1.0)	546 (▲2.8)	+3.0~3.5%	155弱	+3.0~3.5%	165程度
その他地域	588 (▲2.2)	636 (8.2)	610 (▲4.1)	601 (▲1.4)	+1.0%程度	110弱	+5.0~5.5%	120程度
合計	8,332 (4.7)	8,637 (3.7)	8,808 (2.0)	9,185 (4.3)	+0.5%程度	130強	+1.0%程度⇒ +2.0%程度	135程度

(注) 1. 集計対象は車両総重量6tまでの車両。 2. ()内は前年比伸び率。

(資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(2) 我が国自動車メーカーの販売・生産動向

① グローバル販売台数

◇ 2017年以降、年率平均1.0%程度の成長を見込む

- ▶ 2016年の我が国自動車メーカーの販売台数は、前年比2.2%増となる見込み(図表2)。日本では需要の減少に伴って販売減となる一方、海外では、北米での買替需要の取り込み、中国での減税効果の追い風を受けた販売増等によって拡大傾向を辿るとみられる。
- ▶ 2017年以降は、年率平均1.0%程度の成長を確保しよう。北米、欧州等の先進国では需要減退に伴い前年割れとなることに加え、中国では、需要の成長鈍化から販売台数の拡大ピッチも弱まるとみられる。一方、一部新興国(インド、インドネシア等)での需要回復の取り込みが期待される。
- ▶ 世界シェアは、2017年こそ我が国自動車メーカーが高いシェアを有するインド・その他アジアでの需要が増加することにより、若干上昇するものの、その後は各地域での競争激化から漸減する見通し。

図表2：我が国自動車メーカーのグローバル販売台数の推移(ライトビークル^(注1))

(単位：万台、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	
							2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
日本販売	495 (▲1.2)	515 (4.0)	463 (▲10.1)	451 (▲2.7)	+2.0%程度	90強	▲1.5%程度⇒ +0.5~1.0%	90強
海外販売	1,975 (7.1)	2,060 (4.3)	2,143 (4.1)	2,213 (3.3)	+0.5%程度	130強	0.5~1.0%⇒ +1.5%程度	135程度
北米	681 (8.3)	732 (7.4)	784 (7.1)	804 (2.6)	▲2.5%程度	115弱	▲2.5~▲2.0%	110弱
中南米	90 (5.6)	91 (1.1)	85 (▲6.2)	81 (▲4.9)	+1.0~1.5%	145程度	+1.5~2.0%	150程度
欧州	229 (0.3)	244 (6.7)	245 (0.4)	255 (4.1)	▲1.0~▲0.5%	75強	横這い	75強
アジア	780 (9.2)	795 (1.9)	831 (4.5)	885 (6.5)	+3.0~3.5%	220程度	+3.0~3.5%⇒ +4.0~4.5%	235強
中国	332 (15.8)	354 (6.6)	379 (7.3)	431 (13.7)	+0.5~1.0%	280弱	横這い⇒ +2.0~2.5%	285程度
インド	135 (0.6)	151 (12.2)	168 (10.6)	176 (4.8)	+6.0%程度	215程度	+10.0%程度⇒ +8.5%程度	270強
その他アジア	313 (6.8)	290 (▲7.5)	284 (▲2.0)	278 (▲2.0)	+5.0%程度	165程度	+3.5~4.5%	180程度
その他地域	196 (3.6)	198 (1.2)	199 (0.3)	189 (▲5.1)	+2.0~2.5%	100程度	+2.0%程度⇒ +5.0%程度	110弱
合計	2,471 (5.3)	2,574 (4.2)	2,606 (1.2)	2,664 (2.2)	+0.5~1.0%	125弱	+0.5%程度⇒ +1.5%程度	125程度
世界シェア	(29.7)	(29.8)	(29.6)	(29.0)		(29.1)		(28.7)

(注) 1. 集計対象は車両総重量6tまでの車両。

2. ()内は前年比伸び率。ただし、最下段は我が国自動車メーカーの世界シェア。

(資料) 各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

② グローバル生産台数

◇ 2017年以降、世界生産は年率平均 1.0%弱と緩やかな増加を辿る見通し

- 2016年の我が国自動車メーカーの世界生産台数は、前年比 3.9%増の予想。内訳をみると、需要が好調な北米、欧州、中国、インドで増加するうえ、一部企業の生産回帰により日本での生産は前年比 0.5%の微増を見込む（図表3）。
- 2017年以降については、世界生産台数は年率平均 1.0%弱と緩やかな増加を辿る見通し。これまで伸びを牽引してきた北米、欧州では需要のマイナス成長に伴い生産台数は減少、中国では需要の成長鈍化に伴い生産台数の伸びは減速する予想。
- 一方、成長が期待されるインド、回復が見込まれるその他アジア等、新興国を中心とした海外生産の拡大が全体を下支えする見込み。

図表 3：我が国自動車メーカーのグローバル生産台数の推移（ライトビークル（注1））

（単位：万台、%）

（暦年）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018~2019 （予想）	2007=100 とした水準
日本生産	900 (▲4.0)	917 (1.9)	870 (▲5.1)	875 (0.5)	+1.5%程度	80程度	▲0.5%程度⇒ +0.5~1.0%	80程度
うち輸出	404 (▲7.2)	402 (▲0.7)	407 (1.3)	424 (4.2)	+0.5~1.0%	70程度	横這い⇒+1.0%	70程度
海外生産	1,635 (6.5)	1,722 (5.4)	1,784 (3.6)	1,882 (5.5)	+1.5~2.0%	160強	横這い⇒ +2.0%程度	165程度
北米	535 (6.0)	590 (10.2)	612 (3.8)	653 (6.7)	▲2.0%程度	140弱	▲4.0%程度⇒ 横這い	135弱
中南米	48 (8.3)	49 (2.2)	51 (4.7)	48 (▲5.9)	+6.5%程度	150程度	+8.0%程度⇒ +1.5%程度	165弱
欧州	158 (5.7)	170 (8.0)	173 (1.6)	183 (6.0)	横這い	95強	▲2.0%程度⇒ 横這い	95程度
アジア	859 (7.3)	883 (2.8)	917 (3.9)	963 (5.0)	+4.5~5.0%	225程度	+2.0%程度⇒ +3.5%程度	235程度
中国	313 (17.4)	337 (7.8)	351 (4.1)	399 (13.7)	+0.5~1.0%	255強	横這い⇒ +2.0~2.5%	265弱
インド	161 (0.8)	176 (9.4)	192 (9.5)	202 (4.7)	+12.5%程度	260程度	+4.0%程度⇒ +5.5~6.0%	285程度
その他アジア	385 (3.0)	369 (▲4.1)	373 (1.1)	362 (▲3.0)	+4.5%程度	185弱	+3.5%程度	195程度
その他地域	35 (▲2.9)	31 (▲11.5)	31 (▲1.1)	34 (12.1)	▲5.5%程度	75弱	+8.5%程度⇒ +11.5~12.0%	90弱
合計	2,534 (2.5)	2,639 (4.1)	2,654 (0.6)	2,757 (3.9)	+1.5%程度	125弱	横這い⇒ +1.5~2.0%	125程度

（注）1. 集計対象は車両総重量 6t までの車両。

2. () 内は前年比伸び率。

3. 集計対象には、各社が他社へ生産委託して OEM 調達している車両も含まれる。

（資料）各種資料をもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2016年度は円高によるマイナス影響を主因に減収減益、2017年度以降は更なる原価低減、販売台数増加等により増収増益傾向を辿ろう

- ▶ 2016年度の我が国自動車メーカー7社の売上高は、販売台数は増加するものの、円高によるマイナス影響により前年比▲5.5%の減収となる見込み（図表4）。
- ▶ 損益面についても、前年比▲28.7%と減益に転じるとみられる。これは販売台数の増加、生産効率化等の原価低減の効果はあったものの、円高によるマイナス影響、設備投資、研究開発費等のコストが嵩んだことに加えて、三菱自動車工業が燃費不正問題に伴う費用を計上したことが要因。
- ▶ 2017年度以降の売上高については、販売台数の増加、円安への転換を背景に増収基調を辿る見通し。
- ▶ 損益面も、設備投資、研究開発費等の固定費増嵩を更なる生産効率化等の原価低減、販売台数の増加等によって打ち返し、7社合計で増益傾向となる見込み。この結果、2019年度の営業利益率は8.0%程度まで上昇するであろう。

図表4：我が国自動車メーカー7社の業績推移

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2018～2019 （予想）		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
売上高	581,490 (16.1)	630,458 (8.4)	672,812 (6.7)	635,496 (▲5.5)	+3.0～3.5%	110弱	+0.5%程度→ +2.0～2.5%	110程度
営業利益	43,605 (57.1)	49,520 (13.6)	52,767 (6.6)	37,646 (▲28.7)	+35.5%程度	115弱	+1.5%程度→ +4.0～4.5%	120程度
営業利益率	7.5	7.9	7.8	5.9	7.5～8.0%	—	8.0%程度	—

（注）1. 対象企業はトヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車、スズキ、マツダ、三菱自動車工業、富士重工業。

2. （ ）内は前年比伸び率。

（資料）各社の決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

購置税減税 自動車購入時、購入価格に課される税金（購置税）について、排気量1.6L以下の小型車を対象に減免する措置。政府は2015年10月から2016年末にかけて購置税をこれまでの10%から5%に減免していたが、2017年は減免幅を2.5%に縮小して継続することを2016年12月に発表した。

（板敷 怜奈）

9. 機械

【要約】

- ◇ 業界環境をみると、産業機械、造船、航空機関連、建設機械、工作機械の各市場とも2016年度は前年割れとなる見込み。資源関連投資の停滞、円高の進行等が影を落とした。一方、2017年度以降を見通すと、国内外の経済が堅調さを取り戻すとみられることに加え、為替も緩やかな円安に向かうことで、各市場とも緩やかに持ち直すと考えられる。
- ◇ 企業業績をみると、2016年度は、各市場が縮小するなか、一部企業の決算期変更の影響を除けば、全業種で減収減益を余儀なくされる見通し。一方、2017年度以降は、プラントエンジニアリング專業大手3社こそ減収減益傾向が継続するとみられるものの、その他の業種については、業績が持ち直す公算大。具体的には、総合重機大手6社は過去最高の売上高・営業利益を更新するとみられるうえ、工作機械大手3社も増収増益基調を辿ろう。また、建設機械大手2社は足元で進めるリストラが奏功することもあり、業績の回復が期待される。

(*)用語説明は、62、63頁をご参照下さい。

1. 業界環境

(1) 産業機械

◇ 2017年度以降、増勢を辿る見通し

- 2016年度の我が国産業機械受注額は前年比▲10.4%減となる見込み(次頁図表1)。
 - ✓ 内需は、ごみ処理施設の更新投資が重なったこと等により官公需が前年比増加したものの、電力自由化に向けた売電用火力発電設備に関連する投資が一巡したこと等を主因として民需が減少。全体では前年比▲10.0%減を見込む。
 - ✓ 外需は、2015年度から続く原油価格低迷に起因する資源関連投資の停滞等を背景に、前年比▲11.2%減となろう。

図表 1：我が国産業機械受注額の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
受注計	47,753 (4.0)	60,752 (27.2)	54,577 (▲ 10.2)	48,917 (▲ 10.4)	+4.5%程度	75程度	+2.5~3.5% ⇒+0.5~1.5%	80程度
内需	29,784 (7.4)	34,948 (17.3)	36,261 (3.8)	32,648 (▲ 10.0)	横這い	85弱	+0.0~2.0%	85程度
民需	20,596 (10.5)	24,983 (21.3)	26,887 (7.6)	22,656 (▲ 15.7)	+1.0~1.5%	80強	+0.0~2.0%	85弱
官公需	6,251 (7.8)	6,996 (11.9)	6,412 (▲ 8.3)	6,775 (5.7)	▲3.0%程度	80強	+0.5~1.5% ⇒横這い	85弱
代理店	2,936 (▲ 11.1)	2,969 (1.1)	2,962 (▲ 0.2)	3,217 (8.6)	▲2.0~▲2.5%	95程度	+0.0~1.5%	95程度
外需	17,970 (▲ 1.2)	25,804 (43.6)	18,316 (▲ 29.0)	16,270 (▲ 11.2)	+13.5%程度	65強	+5.0~6.0% ⇒+2.0~3.0%	75弱

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. 「代理店」は、商社等を経由した受注を表す。

(資料) 日本産業機械工業会「産業機械受注統計」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度は、外需を牽引役として増加に転じ、全体で前年比4.5%程度の増加となる見通し。
 - ✓ 内需は、官公需こそ2016年度に受注が集中した反動で減少に転じるものの、設備投資の復調に基づく民需の増加が下支えし、全体では前年比横這い程度となる見通し。
 - ✓ 外需は、原油価格が緩やかに上昇するなか、資源関連企業がこれまで控えていた投資を徐々に再開する展開が期待されることから、前年比増加に転じよう。
- 2018年度以降も、内外景気が底堅く推移するなか、老朽化した国内火力発電所等の更新需要の顕在化や、新興国の経済成長に伴う電力・資源関連設備向け需要の増加を背景として、緩やかな増勢を辿ると予想される。

(2) 造船

◇ 2016年は大幅減となるものの、以降は回復に転じる見通し

- ▶ 2016年の新造船受注量は世界全体で前年比▲67.6%減と大幅に減少する見込み(図表2)。
- ✓ 船腹過剰の状況下、2015年末にかけて発生した規制強化・導入前の駆け込み需要の反動から、2016年初より全世界的に受注低迷局面を迎えており、我が国の受注量も前年比▲77.5%減と大きく落ち込むとみられる。
- ✓ なお、中国は、自国企業への政策的発注(*)による押し上げ効果により、受注量の減少幅は相対的に小さく留まる見込み。
- ▶ 竣工量も、受注低迷に起因する業績悪化を背景とした中国造船所の操業度低下(*)等によって、前年比▲5.3%減となろう。

図表2：日本・中国・韓国の新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移

(単位：万総トン、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
新造船受注量	10,320 (168.8)	8,160 (▲20.9)	7,720 (▲5.4)	2,500 (▲67.6)	+19.0~19.5%	15強	+15.0~17.0%	25程度
日本	1,380 (56.0)	1,931 (39.9)	2,222 (15.0)	500 (▲77.5)	+33.0~33.5%	35弱	+24.5~25.5%	50程度
中国	4,393 (219.2)	3,137 (▲28.6)	2,493 (▲20.5)	1,000 (▲59.9)	±0.0%程度	15程度	+9.5~10.5%	20程度
韓国	3,545 (196.2)	2,459 (▲30.6)	2,332 (▲5.2)	500 (▲78.6)	+60.0%程度	10強	+24.5~25.5%	20弱
新造船竣工量	7,048 (▲26.3)	6,462 (▲8.3)	6,757 (4.6)	6,400 (▲5.3)	▲11.0%程度	100程度	▲6.5~▲7.5% ⇒横ばい	90強
日本	1,459 (▲16.3)	1,342 (▲8.0)	1,301 (▲3.1)	1,300 (▲0.0)	▲7.5~▲8.0%	70弱	横ばい	70弱
中国	2,590 (▲33.6)	2,271 (▲12.3)	2,516 (10.8)	2,100 (▲16.6)	▲4.5~▲5.0%	190程度	横ばい	190程度
韓国	2,450 (▲22.4)	2,260 (▲7.8)	2,327 (3.0)	2,500 (7.4)	▲20.0%程度	95強	▲19.5~▲20.5% ⇒横ばい	80弱
手持工事量	18,286 (14.0)	19,739 (7.9)	20,140 (2.0)	16,240 (▲19.4)	▲16.5~▲17.0%	40程度	▲13.5~▲14.5% ⇒▲10.5~▲11.5%	30程度
日本	2,609 (1.0)	3,288 (26.0)	4,259 (29.5)	3,459 (▲18.8)	▲15.5%程度	45程度	▲12.0~▲13.0% ⇒▲5.5~▲6.5%	40弱
中国	7,304 (15.1)	8,045 (10.1)	7,759 (▲3.6)	6,660 (▲14.2)	▲15.0%程度	60弱	▲15.5~▲17.0%	40程度
韓国	6,062 (16.3)	6,108 (0.8)	5,941 (▲2.7)	3,941 (▲33.7)	▲30.5%程度	20強	▲21.5~▲22.5% ⇒▲16.0~▲17.0%	15程度

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. 「新造船竣工量」は期間中に顧客に引渡した量(フロー)を、「手持工事量」は期末時点の受注残高(ストック)を意味する。

(資料) 日本造船工業会資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017 年以降は、反動減の影響が薄れるなか、老齢船の解撤増加によって船腹過剰の状況が緩やかに是正されることに加え、手持工事量の漸減を受けて造船会社が受注活動を積極化するとみられることから、受注量は回復に転じる見通し。
 - ✓ ただし、中国については、2017 年以降も政策的発注が想定されるものの、2016 年以上の規模は期待できないとみられることから、受注量の伸び率は他国比小さくなるだろう。
 - ✓ 一方、韓国については、業界全体の経営状況悪化を受けて、中国同様の政策的発注^(*)による押上げが新たに期待される。
- しかしながら、船腹の実需である海上荷動量の増加ピッチは緩やかなものに留まるため、受注量の回復幅（実数値）は小さく、受注量の水準も低位での推移が続こう。
- かかる受注量低迷に加え、中国・韓国においては政府主導の建造能力削減^(*)が進むとみられることから、竣工量は 2018 年頃にかけて減少し、その後は横這い程度で推移しよう。

(3) 航空機関連

◇ 2016 年度は前年割れとなるも、以降は緩やかに拡大基調を辿る見通し

- 2016 年度の我が国航空機関連生産額は前年比▲4.3%減となる見込み（次頁図表 3）。
 - ✓ 主力の民間向け（全体の約 7 割）は、円高進行に伴うマイナス影響により、前年比▲6.4%減を見込む。
 - ✓ 防衛向けは P-1 哨戒機の増産等を背景に、前年比 4.4%増となるだろう。
 - ✓ 修理向けは、運航機数の増加が見込まれるものの、円高進行に伴うマイナス影響により、全体では前年比▲3.8%減となる見通し。

図表3：我が国航空機関連生産額の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019	2007=100
							(予想)	とした水準
生産額	13,790 (19.4)	16,151 (17.1)	17,550 (8.7)	16,803 (▲ 4.3)	+1.5%程度	160程度	+0.5%程度 ⇒+1.5%程度	165弱
民間	8,872 (28.1)	10,899 (22.8)	12,318 (13.0)	11,535 (▲ 6.4)	+0.0~0.5%	195強	+0.0~0.5% ⇒+2.0%程度	200程度
防衛	2,699 (1.3)	2,682 (▲ 0.7)	2,857 (6.5)	2,983 (4.4)	+4.5~5.0%	115程度	+1.0~1.5% ⇒横這い	115程度
修理	2,219 (13.5)	2,571 (15.9)	2,375 (▲ 7.6)	2,285 (▲ 3.8)	+2.5%程度	115弱	+0.5~1.0% ⇒+1.5%程度	115程度
月産機体数	113.6 (7.1)	120.3 (5.9)	123.3 (2.5)	132.1 (7.1)	+3.5%程度	175程度	+7.0%程度 ⇒+4.5%程度	195程度
ボーイング	58.55 (9.8)	63.3 (8.1)	66.3 (4.7)	69.3 (4.5)	▲0.5%程度	175強	+6.5~7.0% ⇒横這い	190程度
エアバス	55 (4.4)	57 (3.6)	57 (0.0)	62.8 (10.2)	+7.5%程度	175弱	+7.0%程度 ⇒+9.0%程度	205弱

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. 「修理」は、航空機の交換部品の他、修理・整備等によるサービス費用も含む。

(資料) 経済産業省「機械統計月報」、ボーイング社・エアバス社 IR 資料等をもとに

三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度は、民間向けは横這い程度とみられるものの、防衛・修理向けの増加を背景に、全体では、前年比 1.5%程度の拡大となる見通し。
 - ✓ 民間向けは、円安効果が想定されるものの、ボーイング 777 の減産により、横這いでの推移を見込む。
 - ✓ 一方、防衛向けは P-1 哨戒機、哨戒ヘリコプターの増産等を背景に、前年比 4.5~5.0%増となる見通し。
 - ✓ また、修理向けについても、運航機数の増加に円安効果が相俟って、前年比 2.5%程度の増加となろう。
- 2018年度以降も緩やかな拡大基調を辿ろう。
 - ✓ 民間向けは、新興国を中心とする旅客数増加を背景にボーイング (787 等)、エアバス (320 等) が増産を計画している恩恵を享受しよう。
 - ✓ 防衛向けは、P-1 哨戒機、哨戒ヘリコプター向けが底堅く推移し、修理は運航機体数の増加を背景に緩やかに増加する見通し。

(4) 建設機械

◇ 2016年度には2年連続の前年割れとなるも、以降は徐々に回復しよう

- ▶ 2016年度の我が国建設機械出荷額は前年比▲6.7%減となる見込み(図表4)。
 - ✓ 内需は、都心再開発、中央新幹線関連工事向け等が好調に推移しているものの、油圧・ミニショベルの排ガス規制^(*)適用前駆け込み需要の反動減の影響が大きく、全体では、前年比▲3.4%減を見込む。
 - ✓ 外需は、前年度より引き続き、インフラ投資停滞に伴う中国の不振、資源価格低迷に伴う鉱山開発需要の不調等の影響が大きく、前年比▲9.2%減となろう。
- ▶ 2017年度は、内需・外需ともに増加に転じ、全体では前年比1.0～1.5%増となろう。
 - ✓ 内需は、都心再開発、中央新幹線関連工事向けが引き続き好調に推移するうえ、次期排ガス規制^(*)適用前の駆け込み需要が、規制内容に鑑みて前回比影響は小さいとみられるものの発生すると想定されることから、前年比0.5～1.0%増を見込む。
 - ✓ 外需は、中国のインフラ投資の復調、新興国の経済成長に伴う主要鉱物需要の拡大を背景とした鉱山機械需要の回復に、為替の好転も相俟って、全体では前年比1.5～2.0%増を見込む。
- ▶ 2018年度以降も外需を牽引役として、全体では緩やかな回復を遂げよう。
 - ✓ 内需は、前回規制適用時と比べ小規模ではあるものの発生が見込まれる排ガス規制適用後の反動減を、都心再開発向けの底堅い需要等が打ち返し、2018年度以降も緩やかに成長していく見通し。
 - ✓ 外需も、中国向け需要および鉱山機械需要の増加が続くとみられることから、回復基調を辿ろう。

図表4：我が国建設機械出荷額の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (予想)	2018～2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
出荷額計	23,352 (8.6)	24,396 (4.5)	22,568 (▲7.5)	21,067 (▲6.7)	+1.0～1.5%	80程度	+2.0～2.5% ⇒+3.0～3.5%	85程度
内需	10,094 (29.4)	9,939 (▲1.5)	9,993 (0.5)	9,653 (▲3.4)	+0.5～1.0%	110程度	+0.0～0.5%	110程度
外需	13,259 (▲3.2)	14,457 (9.0)	12,575 (▲13.0)	11,414 (▲9.2)	+1.5～2.0%	65程度	+4.0%程度 ⇒+5.5～6.0%	70強

(注) ()内は前年比伸び率。

(資料) 日本建設機械工業会「出荷統計」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(5) 工作機械

◇ 2016年度には2年連続の前年割れとなるも、以降は徐々に回復しよう

- 2016年度の我が国工作機械受注額は前年比▲13.1%減となる見込み(図表5)。
 - ✓ 内需は、円高進行に伴う輸出企業の設備投資の抑制等を背景に、前年比▲8.7%減を見込む。
 - ✓ 外需は、中国・アジアでのEMS(電子機器受託製造サービス)向け需要の落ち込み等を背景に、全体では前年比▲16.1%減となろう。
- 2017年度は、内需は引き続き弱含むとみられるものの、外需が増加に転じることで、全体では前年比1.0~1.5%増となる見通し。
 - ✓ 内需は、航空機の増産対応に伴う設備投資が堅調に推移するとみられるものの、政策による下支え(*)の効果が縮小するとみられ、全体では前年比▲2.0~▲2.5%減となる見通し。
 - ✓ 外需は、中国・アジアのEMS向け需要こそ復調の兆しがみられないものの、①自動車生産台数の世界的拡大、②原油価格の緩やかな回復に伴う資源関連企業の投資再開、③欧米における堅調な航空機需要等を背景に、全体では前年比4.0%程度の増加を見込む。
- 2018年度以降は、内需が回復に転じるうえ、外需が引き続き増加することで、全体では前年比2.0~3.0%増で推移しよう。
 - ✓ 内需は、航空機向けが引き続き堅調に推移するとみられるなか、景気の緩やかな持ち直しに伴い各ユーザー企業の投資マインドも改善するとみられるうえ、リーマンショック前に導入した機械の更新需要も発生するとみられ、2018年度以降は緩やかに回復する見通し。
 - ✓ 外需についても、景気が底堅く推移するなか、自動車・航空機・資源関連向けが堅調を維持するとみられ、増勢を辿ろう。

図表5：我が国工作機械受注額の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
受注計	12,049 (5.7)	15,785 (31.0)	13,990 (▲11.4)	12,162 (▲13.1)	+1.0~1.5%	75強	+2.0~3.0%	80程度
内需	4,220 (16.3)	5,269 (24.8)	5,793 (9.9)	5,288 (▲8.7)	▲2.0~▲2.5%	70強	+1.5%程度 ⇒+0.5~1.0%	75弱
外需	7,828 (0.8)	10,517 (34.3)	8,197 (▲22.1)	6,874 (▲16.1)	+4.0%程度	80強	+3.0%程度 ⇒+4.0%程度	90弱

(注) ()内は前年比伸び率。

(資料) 日本工作機械工業会「受注統計」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

(1) 総合重機

◇ 2017年度以降は増収増益基調、過去最高の売上高・営業利益を更新しよう

- ▶ 我が国総合重機大手 6 社の 2016 年度業績は、減収減益となる見込み (図表 6)。
- ✓ 売上高は、円高進行による海外売上高の目減りや、個別案件の計上期ずれ等によって前年比▲2.3%の減収となる見込み。
- ✓ 損益面をみても、減収・円高の影響に加え、造船・海洋関連部門 (海洋開発関連船、LNG 船等)、航空機関連部門 (ボーイング向け部品等) における採算悪化および一過性の損失計上等を背景に、前年比▲13.3%減にて着地するとみられる。
- ▶ 2017 年度は一転、増収増益となり、売上高・営業利益ともに過去最高水準に達する見通し。
- ✓ 売上高は、造船・海洋関連部門 (売上高構成比 1 割弱) こそ振るわないものの、発電関連 (同 3 割強)、航空機関連 (同 2 割弱) 等の主力部門を中心に市場拡大を背景として好調な推移が期待されることから、全体でも増収に転じよう。
- ✓ 損益面も、造船・海洋、航空機関連部門における採算悪化の影響は一部残るとみられるものの、一過性の損失影響からの脱却に加え、増収効果、為替の好転によって増益となろう。
- ▶ 2018 年度以降も、市場の拡大に伴って増収増益基調を辿り、過去最高売上高・営業利益の更新が続くとみられる。

図表 6 : 我が国総合重機大手 6 社の業績推移 (連結ベース)

(単位: 億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	76,579 (12.2)	87,770 (14.6)	90,206 (2.8)	88,100 (▲2.3)	+2.0%程度	115強	+0.5~2.5%	120程度
営業利益	3,939 (25.3)	5,188 (31.7)	5,050 (▲2.6)	4,379 (▲13.3)	+27.0~27.5%	175程度	+3.0~4.5%	185強
営業利益率	5.1	5.9	5.6	5.0	6.0~6.5%	—	6.0~7.0%	—

(注) 1. 対象企業は、三菱重工業、IHI、川崎重工業、住友重機械工業、三井造船、日立造船の 6 社。

2. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

(2) プラントエンジニアリング

◇ 中期的に減収減益基調を辿る見通し

- ▶ 我が国プラントエンジニアリング大手 3 社の 2016 年度業績は、減収減益となる見込み（図表 7）。
 - ✓ 売上高は、複数年に亘って収益貢献する大口 LNG プラント関連案件の売上高計上がピークアウトするうえ、円高進行による海外売上高の目減り、個別案件の納期遅延等によって前年比▲5.3%の減収となる見込み。
 - ✓ 損益面をみても、円高の影響に加え、納期遅延に伴う追加費用の計上が収益を圧迫し、営業利益は前年比▲60.9%減となる見込み。
- ▶ 2017 年度は、減収ながらも増益に転じる見通し。
 - ✓ 売上高は、引き続き大口案件の売上計上額が減少することに加え、原油安を背景に 2015 年度以降受注残が漸減していることもあって、減収基調を辿ろう。
 - ✓ 損益面は、為替の好転および一過性の追加費用の剥落によって増益に転じるものの、高採算の LNG プラント関連案件が売上高全体に占めるシェアが小さくなることから、回復幅は限定的となり、営業利益率も過去比低位に留まろう。
- ▶ 2018～19 年度は、原油価格の緩やかな回復を背景に受注は増加に向かうとみられるが、本格的な収益貢献には時間がかかることから、減収減益基調を辿る公算大。営業利益率も引き続き低位にて推移しよう。

図表 7：我が国エンジニアリング専業大手 3 社の業績推移（連結ベース）

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018～2019 （予想）	2007=100 とした水準
売上高	13,521 (8.0)	15,915 (17.7)	17,913 (12.6)	16,960 (▲5.3)	▲2.5～▲3.0%	110程度	▲4.5～▲6.5%	100程度
営業利益	898 (▲1.1)	439 (▲51.2)	768 (75.1)	300 (▲60.9)	+68.5%程度	75程度	▲10.0～▲11.0% ⇒▲5.5～▲6.5%	65弱
営業利益率	6.6	2.8	4.3	1.8	3.0%程度	—	2.5～3.5%	—

（注）1. 対象企業は、日揮、千代田化工建設、東洋エンジニアリングの 3 社。

2. （ ）内は前年比伸び率。

（資料）各社決算資料をもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

(3) 建設機械

◇ 2017年度以降、緩やかに回復に向かおう

- ▶ 我が国建設機械大手2社の2016年度売上高は、国内外の市場縮小を受けて前年比▲8.7%減となる見込み(図表8)。損益面をみても、減収および円高進行に伴うマイナス影響に加え、構造改革費用の計上もあり、前年比▲29.1%の大幅減益となろう。

図表8：我が国建設機械大手2社の業績推移(連結ベース)

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017 (見込み)	2018~2019 (予想)	
						2017=100 とした水準	2017=100 とした水準
売上高	27,566 (3.7)	27,945 (1.4)	26,133 (▲6.5)	23,850 (▲8.7)	+1.0~1.5%	80弱	+2.5%程度 ⇒+3.0~3.5% 80程度
営業利益	3,154 (19.9)	3,052 (▲3.2)	2,426 (▲20.5)	1,720 (▲29.1)	+35.0%程度	55程度	+5.0~5.5% ⇒+8.5~9.0%
営業利益率	11.4	10.9	9.3	7.2	9.5%程度	—	10.0%程度⇒10.5%程度 —

(注) 1.対象企業は、小松製作所、日立建機の2社。

2. () 内は前年比伸び率。

3.小松製作所のジョイグローバル買収、日立建機のブラッドケン買収の影響は、買収完了日が不明であるため、本稿では考慮せず。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ▶ 2017年度の売上高は、市場の持ち直しを背景に前年比+1.0~1.5%増を見込む。損益面も、増収効果に加えて、前年の構造改革費用の剥落、人員削減による固定費削減効果、円安効果により、前年比+35.0%程度の大幅増益を確保する公算大。
- ▶ 2018年度以降の売上高も、市場の回復を受けて緩やかに回復に向かうと予想される。損益面では、増収効果に加えて、円安効果を背景に増益傾向を辿り、利益率も上昇すると予想される。

(4) 工作機械

◇ 2017年度以降、市場の回復に併せて緩やかに成長しよう

- ▶ 我が国工作機械大手3社の2016年度売上高は前年比0.9%増となる見込み(図表9)。これは市場全体が縮小するなか、一部企業の決算期変更(*)によるプラス効果が見込まれるためであり、同影響を除けば減収となる模様。一方、損益面については、円高進行に加え、工場閉鎖(*)に係る一過性の費用計上等の影響から前年比▲65.0%減の大幅減益となろう。

図表9：我が国工作機械大手3社の業績推移(連結ベース)

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	
								2007=100 とした水準
売上高	4,190 (2.4)	4,904 (17.0)	6,639 (35.4)	6,700 (0.9)	+1.0~1.5%	125程度	+2.0~3.0%	130程度
営業利益	236 (2.5)	408 (72.8)	672 (64.7)	235 (▲65.0)	+80.5~81.0%	55程度	+4.0%程度 ⇒+12.5%程度	65程度
営業利益率	5.6	8.3	10.1	3.5	6.0~6.5%	—	6.0~7.0%	—

(注) 1. 対象企業は、DMG森精機、オークマ、牧野フライス製作所の3社。

2. ()内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ▶ 2017年度の売上高は、市場の回復に併せて前年比1.0~1.5%の増収となる見込み。損益面については、増収効果に加え、前年に計上した一過性の費用計上の影響が無くなることで前年比80.5~81.0%の大幅増益を確保するとみられる。
- ▶ 2018年度以降の売上高は、市場回復の恩恵を享受する形で緩やかな成長基調を辿ると予想される。損益面では、増収効果に加えて、円安進行による恩恵も享受し、利益率は6.0~7.0%まで持ち直す見通し。

【用語説明】

- 政策的発注
(中国) 中国政府は、自国の貨物輸送に用いる船舶は自国造船所で建造するという「国輸国造」政策等、自国企業保護政策をとっており、2016年前半にも、中国国有企業による中資系造船会社への政策的発注があった模様。
- 中国造船所の
操業度低下 中国では、2016年に入って民間造船所を中心に経営難・経営破綻に陥る企業が増加。操業停止、発注済み新造船のキャンセルが発生し、全体として操業度が低下。
- 政策的発注
(韓国) 2016年10月、韓国政府は、2020年までに官公庁船（艦艇等）・商船を含めて約11兆ウォン（約1兆円）、250隻以上の政策的発注を行ない、自国造船業の操業を支援する方針を明らかにした。
- 政府主導の
建造能力削減 中国政府は、2014年頃より、助成金等の政策的支援を一定の条件を満たした優良企業のみ限定することで、無闇な新規参入を防ぐとともに、既存企業の統廃合を促してきた。2016年9月には、評価条件の厳格化を発表し、政策的支援の対象となる企業数を更に減らすことにより、中国全体の建造能力削減を促す方針を明確化した。
- 韓国政府も、政策的発注による支援策の決定と同時に、大手3社（現代重工業、サムスン重工業、大宇造船海洋）に対して、新造用ドック（船舶の建造設備）全34基のうち7基の休止、人員32%削減等、大掛かりなリストラを求めた。実質管理下にある中堅・中小造船所についても建造能力の削減を促すとみられる。
- 排ガス規制 建設機械に対する排ガス規制は主に油圧ショベルが対象。2011年次の規制において、例えば、定格出力56kW以上75kW未満の機械に関しては、2014年4月から適用が開始され、窒素酸化物（NOx）を4.0→3.3g/kWhに、粒子状物質（PM）を0.20～0.25→0.02g/kWhに削減することが求められた。また、定格出力19kW以上37kW未満の機械に関しては、2015年9月から適用が開始され、NOxを6.0→4.0g/kWhに、PMを0.40→0.03g/kWhに削減することが求められている。
- 加えて、2014年次の規制においては、定格出力56kW以上75kW未満の機械に対し、2017年9月以降、PMは従来比不変乍ら、NOxを3.3→0.4g/kWhに削減することが求められている。同規制に対応するために必要な追加費用は、前回規制適用時と比べると小規模に留まるとみられる。

政策による 下支え	<p>我が国において、政府は補助金および減税を通じて設備投資を支援している。補助金については、政府は2015年度の補正予算において、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」として1,020.5億円を確保。また、2016年度の補正予算において、「革新的ものづくり・商業・サービス支援事業」として763.4億円を申請中。</p> <p>減税については、複数の制度が存在する。代表的な制度の一つである「生産性向上設備投資促進税制」では、全企業を対象として、先端設備等に係る設備装置に関して、特別償却（50%）・税額控除（4%）を認めているものの、同制度は2016年度末に期限が到来する予定。2017年度以降には、別途「地域未来投資促進税制」が新設される計画であるものの、優遇の内容をみると、特別償却（40%）・税額控除（4%）と、優遇幅は縮小する見込み。</p>
一部企業の 決算期変更	<p>2015年5月にDMG森精機がDMG MORI AG（2014/12期売上高約3,100億円、営業利益約270億円）を連結子会社化（株式保有比率を52.54%まで引き上げ）。本件に併せてDMG森精機は決算月を3月から12月に変更。</p> <p>これに伴い、2015年度については決算期が12ヵ月→9ヵ月となることによるマイナス影響が、他方、2016年度については9ヵ月→12ヵ月となることによるプラス効果がある。</p>
工場閉鎖	<p>DMG森精機はDMG MORI AGとのグループ一体経営を目指して2016年4月に株式保有比率を76.03%まで引き上げた。これに伴い、不要な関連拠点の閉鎖を両社において進めており、具体的には、DMG森精機の千葉事業所の伊賀事業所への移管、DMG MORI AGの上海工場の閉鎖を決定した。当社は同工場閉鎖によって2016年度の営業利益に連結で▲50億円の影響が出るとしている。</p>

(梅津 譜)

10. エレクトロニクス

【要約】

- ◇ 2017年以降、携帯電話・液晶TV・ルームエアコン・半導体の世界需要は数%程度の前年比プラスが続く一方、PCは縮小基調を辿る見通し。
- ◇ 2017年度以降の電機大手7社の業績は、自動車・SSD^(*)向けに需要増加が見込まれるデバイス製品、インフラ関連機器、自動化への取組みが進む産業機器等が牽引することで、増収増益基調で推移しよう。

(*) 用語説明は、73頁をご参照下さい。

1. 業界環境

(1) 携帯電話

◇ 2017~2019年の世界出荷数量は、微増程度で推移する見通し

- 2016年の携帯電話の世界出荷数量は、中国を除く全地域で前年割れとなり、全体では前年比▲1.4%となる見込み（次頁図表1）。
 - ✓ 端末の種類別にみると、従来型端末からスマートフォンへのシフトに伴い、従来型の出荷数量が減少する一方、スマートフォンは増加。ただし、景気悪化を背景に新興国における買い替えがそれ程進んでいないことから、スマートフォンの伸び率は緩やかな水準に留ろう。
 - ✓ 地域別にみると、日本は、行政による「実質ゼロ円販売（通信料から端末代金分を割り引き、実質無料で端末を販売する仕組み）」の規制等により、ユーザーの端末購入負担が増し、買い替えを控えるユーザーが増加しているため、前年比マイナスが続く。
 - ✓ 北米は、前年までiPhoneの好調な販売に支えられ前年比プラスを維持していたものの、足元、端末の機能向上が頭打ちとなり、買い替え期間が長期化しているため、前年比マイナスに転じる見込み。
 - ✓ 西欧は、北米と同様に端末の機能向上の頭打ちを背景に買い替え期間が長期化していることから、減少基調を辿るとみられる。

- ✓ アジアのうち、中国については、2015年こそ、都市部におけるスマートフォンの普及一巡により前年比マイナスとなったものの、2016年は、普及拡大余地のある内陸部において、現地メーカーが新規需要を喚起した結果、僅かながらも拡大に転じる見込み。
- ✓ 中国を除くアジアは、景気悪化を背景に、同地域の需要の過半を占めるインドの不振を受け、前年比マイナス。
- ✓ その他地域は、景気悪化を背景に、ブラジル、メキシコを中心とする中南米の需要縮小を受け、前年比マイナスに転じる見通し。

図表1：携帯電話の世界出荷数量の推移

(単位：百万台、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
世界出荷数量	1,847 (5.9)	1,967 (6.5)	1,980 (0.7)	1,952 (▲1.4)	+0.5%程度	170強	+0.5~1.5%	175程度
従来型	828 (▲18.6)	665 (▲19.7)	543 (▲18.4)	480 (▲11.5)	▲12.5%程度	40程度	▲16.0~▲15.0% ⇒▲18.0~▲17.0%	30程度
スマートフォン	1,019 (40.2)	1,302 (27.8)	1,438 (10.4)	1,472 (2.4)	+4.5~5.0%	1,240強	+4.5~5.5%	1,370強
スマートフォン比率	55%	66%	73%	75%	79%	—	85%	—
日本	40 (▲1.9)	37 (▲7.7)	34 (▲5.9)	32 (▲6.1)	▲2.0%程度	60強	▲1.0~▲0.0%	60程度
北米	185 (▲1.2)	197 (6.6)	204 (3.8)	197 (▲3.4)	▲2.5%程度	105程度	▲1.0~▲0.0%	105程度
西欧	184 (▲3.0)	174 (▲5.2)	172 (▲1.0)	169 (▲2.2)	▲1.5%程度	80強	▲4.0~▲3.0% ⇒▲2.0~▲1.0%	80弱
アジア	922 (11.9)	997 (8.1)	986 (▲1.1)	981 (▲0.5)	+0.5%程度	270程度	+0.5~1.5%	275程度
中国	423 (15.4)	475 (12.4)	473 (▲0.6)	477 (0.8)	+0.5%程度	140程度	+0.0~1.0%	140程度
その他	517 (2.8)	563 (8.9)	583 (3.7)	573 (▲1.8)	+2.0%程度	170強	+1.5~2.5%	180程度
新興国比率	78%	79%	79%	80%	80%	—	81%	—

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. 北米には、カナダが含まれる。その他地域には、中南米・東欧・中東・アフリカが含まれる。アジアは、日本を除くアジア太平洋地域。

3. 新興国比率は、世界出荷数量におけるアジアとその他地域の割合。

(資料) 2013~2015年の実績値は、IDC, "Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker 2016Q2" より引用。2016年以降は、各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降は、更新需要主体の日・米・西欧において減少が続く一方、普及拡大余地の残るアジア、その他地域において、低価格なスマートフォンの販売拡大が見込まれるため、全体では微増程度で推移しよう。
- ✓ 端末の種類別にみると、これまで同様、従来型からスマートフォンへのシフトが進むため、従来型の減少が続く一方、スマートフォンは増加していく見通し。
- ✓ 地域別にみると、日・米・西欧は、端末の機能向上の頭打ちを背景とする買い替え期間の更なる長期化が予想されるため、減少基調を辿ろう。
- ✓ 一方、アジアのうち、中国については、都市部におけるスマートフォンの普及一巡から大幅な伸びこそ期待できないものの、現地メーカーによる内陸部での販売拡大に伴い、微増が続こう。
- ✓ 中国を除くアジア及びその他地域は、普及拡大余地の残るインド、ASEAN、中南米等において、景気回復につれ、低価格なスマートフォンの販売拡大が見込まれることから、緩やかに増加する見通し。

(2) PC

◇ 2017年以降も、世界出荷金額は縮小基調を辿る見通し

- 2016年のPCの世界出荷金額は、平均単価、世界出荷数量ともに前年を下回ることから、前年割れが続く見込み（次頁図表2）。
- 平均単価は、世界出荷数量が減少するなか、メーカー間の競争激化により、下落が続くとみられる。
- 世界出荷数量は、全地域で前年割れとなる見込み。
 - ✓ 日本は、2014年の特需（Windows XPのサポート切れ及び消費税増税前の駆け込み需要）からの反動減があった2015年に比べると下落幅は大きく縮小しているが、引き続き、個人向けが振るわず、前年割れが続くとみられる。
 - ✓ 更新需要主体の米国及び西欧は、法人向けこそ底堅いものの、個人向けにおいて、スマートフォンの普及により買い替え期間が長期化していることから、減少が続く見込み。

- ✓ アジア及びその他地域は、普及拡大余地は残るものの、スマートフォンとの競合から低迷が続くうえ、足元では、景気悪化を背景とする需要縮小も重なり、前年比マイナスとなろう。

図表2：PCの世界出荷金額の推移

(単位：億ドル、ドル、万台、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
世界出荷金額	2,026 (▲9.2)	1,998 (▲1.4)	1,741 (▲12.9)	1,598 (▲8.2)	▲2.5~▲2.0%	65程度	▲1.5~▲0.5%	65程度
平均単価	643 (0.6)	648 (0.8)	631 (▲2.6)	624 (▲1.1)	▲1.0%程度	70程度	▲2.0~▲1.0%	65強
世界出荷数量	31,512 (▲9.8)	30,837 (▲2.1)	27,580 (▲10.6)	25,604 (▲7.2)	▲1.5%程度	95程度	+0.0~1.0%	95程度
日本	1,562 (0.2)	1,539 (▲1.5)	1,055 (▲31.4)	1,009 (▲4.3)	▲1.5~▲1.0%	75弱	+1.5~2.5%	75程度
米国	6,347 (▲3.9)	6,694 (5.5)	6,520 (▲2.6)	6,396 (▲1.9)	▲0.5%程度	100程度	▲0.5%程度	100弱
西欧	4,851 (▲14.0)	5,656 (16.6)	4,866 (▲14.0)	4,516 (▲7.2)	▲6.0%程度	75程度	▲2.0~▲1.0%	75程度
アジア	10,813 (▲10.2)	10,127 (▲6.3)	9,711 (▲4.1)	9,132 (▲6.0)	▲1.0%程度	130弱	+0.0~1.0%	130程度
その他	7,940 (▲12.7)	6,822 (▲14.1)	5,428 (▲20.4)	4,551 (▲16.2)	+1.5%程度	75程度	+2.0~3.0%	80程度
新興国比率	60%	55%	55%	53%	54%	—	55%	—

(参考) タブレット端末の世界需要

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
世界出荷数量	21,887 (35.0)	23,010 (5.1)	20,680 (▲10.1)	18,695 (▲9.6)	▲2.5%程度	n.a.	▲1.0~▲0.0%	n.a.

- (注) 1. () 内は前年比伸び率。
 2. その他地域には、カナダ・中南米・東欧・中東・アフリカが含まれる。
 アジアは、日本を除くアジア太平洋地域。
 3. 新興国比率は、世界出荷数量におけるアジアとその他地域の割合。

(資料) 2013~2015年の実績値は、IDC, "Worldwide PC Forecast Update, 2016-2020: September 2016" (#US41734516) より引用。2016年以降は、各種資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降も、平均単価、世界出荷数量ともに冴えない展開が続くとみられ、世界出荷金額は縮小基調が続く見通し。
- まず、平均単価は、先進国に比べて安価な製品が中心の新興国比率が徐々に高まることから、今後も下落基調を辿るとみられる。

- ▶ 次に、世界出荷数量は、2018年以降、景気回復につれ、アジア及びその他地域が前年比プラスに転じるものの、米国及び西欧の需要減少が続くことにより、全体では横這いから微増が精々の展開となろう。
- ▶ 地域別にみると、日本は、出荷台数が過去最高水準に達した2010年頃の買い替え需要の顕在化により、2018年以降、プラス成長に転じるが、増加幅は小幅に留まる見通し。
- ▶ 米国及び西欧は、更新需要主体の構造に変化はなく、買い替え期間の長期化を背景にマイナストレンドが続こう。
- ▶ アジア及びその他地域は、景気回復を背景にプラス成長に転じるが、スマートフォンとの競合もあり、小幅の伸びに留まろう。
- ▶ なお、2016年のタブレット端末の世界出荷数量は、需要の4割程度を占める先進国での普及が一巡したうえ、製品としての目新しさも薄れたことから、前年比▲9.6%と前年割れが続く見込み。
- ▶ 2017年以降も、2012～2013年のピーク時に購入された製品の買い替え需要の顕在化により下落幅こそ縮小するものの、新たな需要喚起に繋がる程の機能向上は想定し難いため、世界全体では減少傾向が続こう。

(3) 液晶 TV

◇ 2017～2019年の世界出荷数量は、緩やかな拡大が続く見通し

- ▶ 2016年の液晶 TV の世界出荷数量は、ブラジル・メキシコなど、その他地域における需要の大幅な落ち込みを主因に、引き続き前年割れとなる見込み（次頁図表3）。
- ✓ 地域別にみると、日本は、2010年のアナログ停波前の特需以降、消費税増税前の駆け込み需要があった2014年を除き低迷が続いており、2016年も前年比▲5.1%となる見込み。
- ✓ 北米は、更新需要主体のなか、買い替え期間の長期化に伴い微減で着地するとみられる。

- ✓ 欧州は、サッカーのUEFA欧州選手権の開催に伴う一時的な需要の押し上げ効果はあったものの、北米同様に買い替え期間の長期化に伴うマイナス影響が大きく、前年比微減となる見込み。
- ✓ アジアは、4KTVへのシフトが好調な中国、普及拡大余地の大きいインドが牽引し、堅調に推移しよう。
- ✓ その他地域は、景気低迷を背景とするブラジルの需要縮小、メキシコの補助金終了に伴う反動減等により、前年比▲7.2%と大幅な前年割れに転じる見込み。

図表3：液晶TVの世界出荷数量の推移

(単位：万台、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
世界出荷数量	20,990 (3.2)	22,490 (7.1)	22,430 (▲0.3)	22,213 (▲1.0)	+1.0~1.5%	285程度	+1.5~2.5%	295強
日本	550 (▲12.7)	570 (3.6)	540 (▲5.3)	512 (▲5.1)	+1.0%程度	65強	+1.5~2.5%	70程度
北米	3,860 (▲2.3)	4,250 (10.1)	4,300 (1.2)	4,291 (▲0.2)	▲0.5~▲0.0%	175強	横這い	175程度
欧州	4,930 (▲2.0)	5,210 (5.7)	4,490 (▲13.8)	4,464 (▲0.6)	▲1.0~▲0.5%	150程度	+0.5~1.5% ⇒▲1.0~▲0.0%	150程度
アジア	8,050 (10.7)	8,300 (3.1)	8,830 (6.4)	8,983 (1.7)	+3.0%程度	670程度	+3.0~4.0%	720強
中国	5,480 (11.8)	5,340 (▲2.6)	5,860 (9.7)	5,948 (1.5)	+1.5~2.0%	695程度	+1.5~2.5%	720程度
その他	3,600 (4.7)	4,170 (15.8)	4,270 (2.4)	3,963 (▲7.2)	+2.0%程度	1,035程度	+2.5~3.5%	1,100程度
新興国比率	56%	55%	58%	58%	59%	—	61%	—

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. その他地域には、中南米・中東・アフリカが含まれる。

3. 新興国比率は、世界出荷数量におけるアジアとその他地域の割合。

(資料) IHSセミナー資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降は、普及拡大余地のあるインド、ASEAN等を含むアジア及びその他の地域における堅調推移が見込まれることから、世界全体では緩やかな拡大基調に転じる見通し。
- 日本は、2010年のアナログ停波直前に発生した特需分の更新需要が、2019年の消費税増税、2020年の東京オリンピック開催前に顕在化することで、前年比プラスに転じるとみられる。
- 北米は、更新需要主体の構図に変化なく、横這い程度で推移する見通し。

- 欧州も、2018年こそサッカーのロシアW杯開催に伴う一時的な需要拡大が見込まれるものの、北米同様、買い替え期間の長期化から基本的に微減が続こう。
- アジア及びその他地域は、最大の需要地である中国の成長が続くうえ、その他地域において、反動減の影響が薄れるメキシコや景気回復が見込まれるブラジル・インドといった普及拡大余地の残る新興国の需要が伸びることから、今後も堅調に推移しよう。

(4) ルームエアコン

◇ 2017~2019年の世界出荷数量は、緩やかな拡大が続く見通し

- 2016年のルームエアコンの世界出荷数量は、補助金終了に伴う需要低迷が続く中国が昨年を引き続きマイナスとなるものの、日本・北米・その他地域が底堅く推移することで、全体では前年比+0.2%の微増となる見込み（次頁図表4）。
- ✓ 地域別にみると、日本は、夏場に天候不順の影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減があった2015年比では改善し、前年比+2.3%の増加を見込む。
- ✓ 北米は、堅調な国内経済を背景に底堅く推移しており、前年比微増となる見通し。
- ✓ 欧州は、需要の約2割を占めるロシアにおいて、景気低迷を背景に需要が縮小しているとみられることから、全体としては微減。
- ✓ アジアは、ASEANにおける需要は拡大しているものの、補助金終了後の需要低迷が続く中国の落ち込みを補い切れず、全体では微減とみられる。
- ✓ その他地域は、景気低迷が続くブラジルが不調であるものの、普及拡大余地が大きいことから、全体としては底堅く推移。

図表4：ルームエアコンの世界出荷数量の推移

(単位：万台、%)

(暦年)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
世界出荷数量	8,376 (7.3)	8,317 (▲0.7)	7,939 (▲4.5)	7,957 (0.2)	+1.5%程度	130程度	+2.0~3.0%	135強
日本	901 (6.2)	850 (▲5.7)	810 (▲4.7)	829 (2.3)	横這い	110強	横這い	110強
北米	789 (4.6)	824 (4.3)	811 (▲1.6)	816 (0.7)	+0.0~0.5%	100弱	+0.0~1.0%	100程度
欧州	605 (▲3.5)	497 (▲17.8)	473 (▲4.9)	471 (▲0.4)	+1.5%程度	65程度	+1.5~2.5%	70弱
アジア	4,585 (7.9)	4,598 (0.3)	4,397 (▲4.4)	4,376 (▲0.5)	+1.5~2.0%	145強	+2.0~3.0%	155程度
中国	3,347 (9.1)	3,279 (▲2.0)	3,025 (▲7.7)	2,970 (▲1.8)	+1.0%程度	135程度	+1.0~2.0%	140弱
その他	1,495 (13.0)	1,547 (3.5)	1,448 (▲6.4)	1,464 (1.2)	+2.5%程度	180程度	+3.0~4.0%	190程度
新興国比率	73%	74%	74%	73%	74%	—	75%	—

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. その他地域には、中南米・中東・アフリカが含まれる。

3. 新興国比率は、世界出荷数量におけるアジアとその他地域の割合。

(資料) 日本冷凍空調工業会資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降は、天候要因による需要の変動こそあれ、ASEAN、中南米、中東といった普及拡大余地のある地域が牽引し、世界全体では緩やかな拡大基調で推移する見通し。
 - ✓ 日本及び北米は、普及がほぼ一巡しており、更新需要が主体であることから、横這いから微増が精々とみられる。
 - ✓ 欧州は、最大市場であるロシアの動向に左右されるが、今後は同国の景気回復につれ、前年比プラスで推移しよう。
 - ✓ 中国は、補助金終了に伴うマイナス影響が薄れるなか、今後、安定した更新需要が発生することに加え、農村部を中心に普及がさらに進むとみられるため、緩やかな拡大が続こう。
 - ✓ 中国以外のアジア及びその他地域は、ASEAN、インド、中南米、中東等、普及拡大余地のある地域が牽引し、堅調に推移する見通し。

(5) 半導体

◇ 2017～2019年の世界出荷金額は、拡大基調を辿る見通し

- 2016年の半導体世界出荷金額は、メモリ単価急落の影響を大きく受けたコンピュータ向けが前年比大幅マイナスとなることで、全体でも前年比▲2.6%と前年割れが続く見込み（図表5）。
- 2017年以降は、コンピュータ向けが前年比プラスに転じるうえ、自動車向け、自動化が進む産業機器向けの半導体需要が増加することで、半導体出荷金額は拡大基調で推移していく見通し。
- ✓ コンピュータ向けは、メモリ市況の回復に加え、データセンター向けを中心に採用が広がるSSD用にメモリ需要増加が期待出来ることから、拡大基調に転じる見通し。

図表5：半導体の世界出荷金額の推移

（単位：億ドル、%）

（暦年）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）		2018～2019 （予想）	
						2007=100 とした水準		2007=100 とした水準
世界出荷金額	3,056 (4.8)	3,358 (9.9)	3,352 (▲0.2)	3,266 (▲2.6)	+2.5%程度	130程度	+2.5%程度	140弱

（注）（ ）内は前年比伸び率。

（資料）WSTS（世界半導体市場統計）をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2017～2019年度は、増収増益基調を辿る見通し

- 2016年度の電機大手7社の売上高は、日立製作所による物流子会社・金融子会社の非連結化（持分法適用会社へ移行）、ソニーによる携帯電話事業の販売地域・製品戦略見直し、熊本地震の影響や電池事業の譲渡に伴う減収を主因に、前年比マイナスが続く見込み（次頁図表6）。
- 損益面は、鴻海Grの傘下で経営再建を進めるシャープが営業黒字に転換するものの、上述の減収要因に加え、円高進行に伴う為替差損の影響もあり、全体としては前年比マイナスが続く見込み。

- 2017年度以降の売上高は、自動車・SSD向けに需要増加が見込まれるデバイス製品、インフラ関連機器、自動化への取組みが進む産業機器等が牽引することで、全体では増収基調で推移する見通し。
- 2017年以降の損益面は、上記の増収効果に加え、各社が取り組む構造改革に伴うコスト削減効果により、増益基調で推移しよう。つれて、営業利益率も着実な改善傾向を辿ろう。

図表6：電機大手7社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)	
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
売上高	399,573 (9.0)	405,038 (1.4)	401,101 (▲1.0)	371,742 (▲7.3)	+0.5~1.0%	80程度	+2.0~3.0% 85程度
総合家電3社	184,310 (11.1)	187,172 (1.6)	181,210 (▲3.2)	167,171 (▲7.7)	+2.0~2.5%	80程度	+2.0~3.0% 85程度
総合電機4社	215,263 (7.3)	217,866 (1.2)	219,891 (0.9)	204,571 (▲7.0)	▲1.0~▲0.5%	80程度	+1.5~2.5% 85弱
営業利益	15,290 (48.6)	16,679 (9.1)	17,119 (2.6)	15,925 (▲7.0)	+30.0%程度	100程度	+9.0~10.0% ⇒+2.0~3.0% 110強
総合家電3社	4,402 (79.8)	4,023 (▲8.6)	5,479 (36.2)	5,674 (3.6)	+63.0~63.5%	85程度	+11.0%程度 ⇒+2.0%程度 95強
総合電機4社	10,888 (38.9)	12,656 (16.2)	11,640 (▲8.0)	10,250 (▲11.9)	+11.5%程度	115強	+8.0%程度 ⇒+2.5%程度 130程度
営業利益率	3.8	4.1	4.3	4.3	5.5%程度	—	6.0%程度 —
総合家電3社	2.4	2.1	3.0	3.4	5.5%程度	—	5.5~6.0% —
総合電機4社	5.1	5.8	5.3	5.0	5.5%程度	—	6.0%程度 —

- (注) 1. 対象企業は、総合家電3社（パナソニック、ソニー、シャープ）及び総合電機4社（日立製作所、富士通、三菱電機、日本電気）。
 2. 東芝は、2016年度の決算見通しが不透明のため、本稿では除外する。
 3. () 内は前年比伸び率。
 (資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

SSD

Solid State Drive の略称。電源を切っても内容が消えないフラッシュメモリを用いて情報の記録を行う記憶装置。記録に磁気ディスクを用いる HDD（ハードディスクドライブ）に比べて、データへのアクセスに要する時間を大幅に削減できる点、低消費電力である点等が優れている。

(梶谷 基)

11. 通信

【要約】

- ◇ 2017～2019年度の通信市場は、固定通信の低迷が続くものの、主力の移動体通信が加入件数の増加と ARPU の持ち直しを背景に緩やかに拡大していくため、全体では僅かながらプラス成長が続く見通し。
- ◇ 通信大手 3 グループの業績は、増収増益基調を辿る見通し。売上面では付加サービスの拡大が、損益面では増収効果に加えコスト削減も寄与。

(*)用語説明は、76、77、78 頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017～2019年度は、僅かながら拡大基調を辿る見通し

- 2016年度の通信市場（音声通話・データ通信による収入）は、固定通信の低迷を主力の移動体通信が補えず、全体では前年比▲0.4%のマイナス成長となる見込み（次頁図表1）。
 - ✓ 移動体通信市場については、堅調な加入件数の伸びを背景に小幅ながらプラスを維持しよう。
 - ◆ 加入件数は、2 台目需要^(*)や IoT 向け通信モジュール^(*)の需要増を主因に堅調に推移する見込み。
 - ◆ ARPU^(*)については、通話時間の短いユーザーが割高な新料金プランへシフト^(*)することによる押し上げ効果はあるものの、通信料が割安なセカンドブランド^(*)の急激な拡大によるマイナス影響が大きく、前年割れが続こう。
 - ✓ 固定通信市場は、移動体通信サービスの拡大を背景とする音声通話収入の減少を主因に、低迷が続こう。
- 2017～2019年度の通信市場は、固定通信の落ち込みを主力の移動体通信がカバーし、僅かながら拡大基調に転じる見通し。
 - ✓ 移動体通信市場は、一部ユーザーが MVNO^(*)サービスへシフトする等のマイナス影響はあるものの、引き続き、緩やかな拡大が続こう。

- ◆ 加入件数については、2 台目需要や IoT 向け通信モジュールの需要が堅調に推移するため、増加基調を辿ろう。
- ◆ ARPU については、セカンドブランドの拡大によるマイナス影響を、新料金プランの普及やコンテンツサービス^(*)の利用拡大を背景とするデータ通信収入の増加といったプラス効果が打ち消し、上昇基調に転じよう。
- ✓ 固定通信市場^(*)については、引続きマイナスのトレンドを辿ろう。

図表 1：通信市場の推移

(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016	2017	2017~2019 (予想)	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
		(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)			
通信収入	億円	114,415	113,511	114,491	114,042	横這い	—	±0.0~ 0.5%	—
	%	(▲0.8)	(—)	(—)	(▲0.4)				
移動体通信 ^(注1)	億円	65,704	65,066	67,072	68,083	+1.0~	—	+1.0~	—
	%	(▲0.0)	(—)	(3.1)	(1.5)	1.5%			
期末加入件数	万件	14,956	15,496	16,048	16,580	+3.5%	—	+2.5~	—
	%	(6.0)	(—)	(3.6)	(3.3)	程度			
ARPU ^(注2)	円/件・月	4,219	4,145	4,135	4,120	+0.5~	—	+0.5~	—
	%	(—)	(—)	(▲0.2)	(▲0.4)	1.0%			
固定通信 ^(注3)	億円	48,710	48,445	47,419	45,960	▲1.5~	—	▲1.5~	—
	%	(▲1.7)	(—)	(—)	(▲3.1)	▲2.0%			

- (注) 1. NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクグループの国内移動体通信サービス収入の合算。
 2. 2013 年度までは NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクグループが対象。2014 年度以降は、KDDI が ARPU の公表を取り止めたことから、NTT ドコモとソフトバンクグループのみが対象。
 3. KDDI、ソフトバンクグループ、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズの国内固定通信サービス収入の合計。尚、光コラボサービス（「Softbank 光」、「OCN 光」）の売上は含めていない。
 4. セグメント変更等の影響により、2013 年度と 2014 年度の移動体通信市場と固定通信市場、2014 年度と 2015 年度の固定通信市場は非連続。
 5. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料、総務省発表資料をもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2017~2019 年度は、増収増益基調を辿る見通し

- 2016 年度の通信大手 3 グループ合計の売上高は、前年割れで着地する見込み（次頁図表 2）。移動体通信事業ではベースの移動体通信収入のほか、コンテンツ・金融サービスといった付加サービス収入が堅調に推移するものの、固定通信事業の落ち込みを補うには至らず。
- 損益面については、減収ながらも、移動体通信事業における個社要因（減価償却方法の変更に伴う一時的なコスト減）に加え、固定通信事業における光コラボ^(*)拡大に伴うコスト削減^(*)が寄与し、大幅な増益となる見込み。

- ▶ 2017～2019年度の売上高は、ベースの通信収入がプラスに転じることに加え、主力の移動体通信事業において、引き続き、付加サービス収入が拡大していくことから、小幅ながらも増加基調に転じる見通し。
- ▶ 損益面についても、増益基調を辿ろう。移動体通信事業は、増収効果に加え、通信インフラの管理費等のコスト削減が進展。固定通信事業は、既にインフラへの投資がピークアウトしていることから、減価償却負担の低下が続き、採算性が改善しよう。

図表 2：通信大手 3 グループの業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	168,153 (9.4)	179,367 (6.7)	159,127 (-)	158,853 (▲0.2)	+0.5%程度	-	±0.0～1.0%	-
移動体通信事業	106,408 (11.7)	117,253 (10.2)	101,446 (-)	102,653 (1.2)	+1.5%程度	-	+1.0～2.0%	-
固定通信事業	61,745 (5.6)	62,115 (0.6)	57,681 (-)	56,200 (▲2.6)	▲1.0～▲1.5%	-	▲1.0～▲1.5%	-
営業利益	23,964 (9.8)	24,153 (0.8)	25,603 (-)	29,040 (13.4)	+1.0～1.5%	-	+1.0～2.0%	-
営業利益率	14.3	13.5	16.1	18.3	18.5%程度	-	18.5～19.0%	-

- (注) 1. 対象企業は、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、NTT ドコモ連結、KDDI 連結 (グローバルセグメント除く)、ソフトバンクグループ連結 (2014 年度以前は移動通信事業と固定通信事業のみ、2015 年度以降は国内通信事業のみ)。
 尚、光コラボサービス (「ドコモ光」「Softbank 光」「OCN 光」) の売上は含めていない。
 2. セグメント変更等の影響により、2014 年度と 2015 年度の業績は非連続。
 3. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京 UFJ 銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

- 2 台目需要 当初は、通信料が安価な従来型の携帯電話端末を保有しつつ、スマートフォンを 2 台目として購入するという形態が一般的であったが、スマートフォンの普及に伴い、WiFi ルーターやタブレット端末などを 2 台目として購入するユーザーが増加している。
- 通信モジュール 機器にネットワーク機能を実装させるための部品。法人顧客向け市場において、産業機器や車載機器などに組み込んで、稼働状況の確認や監視、遠隔操作に用いる。
- ARPU Average Revue Per User の略。1 加入件数当たりの月間平均通信収入。従来型携帯電話、スマートフォン、タブレット等が算定の対象であり、通信モジュールや MVNO は含まれない。

割高な 新料金プラン へシフト	新料金プランとは、音声通話料金を通話時間に応じた従量課金、データ通信料金を定額とする従来プランに対し、音声通話・データ通信料金をともに定額とし、データ通信料金については高速通信が可能な通信量の上限に応じて複数の定額料金を用意したプラン。2014年6月より大手通信3グループが順次導入。2014年度までは、通話時間が長くデータ使用量が少ないユーザーが新料金プランへ移行することで、音声 ARPU の下落を誘引した。しかし、2016年度以降は、こうしたユーザーの移行が一巡する一方、通話時間が短いユーザーの移行が進むため、音声 ARPU の押し上げ要因となっている。通話時間の短いユーザーが割高となる新料金プランに乗り換えるのは、旧料金プランの新規受付が既に終了していることから、料金プラン見直しの際には新料金プランを選択せざるを得ないため。
セカンド ブランド	通信大手が、低料金のサービスを背景にシェアを拡大している MVNO（後述）への対抗策として自ら手掛けている、通常の料金プランよりも割安な移動体通信サービスのブランド。我が国ではソフトバンクグループの「Y!mobile」が該当。
MVNO	Mobile Virtual Network Operator （仮想移動体通信事業者）の略。通信大手から移動体通信インフラを借り受け、移動体通信サービスを提供する事業者。データの通信速度、ユーザーサポート等、サービスの内容・範囲を限定し、通信大手に比して低料金のサービスを提供する「SIMカード型」の MVNO が注目を集めている。
固定通信市場	本稿では、ユーザーの固定通信サービスへの支払金額を算定できないため、KDDI、ソフトバンクグループ、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズの国内固定通信サービス収入の合計を固定通信市場と看做している。このため、2016年度以降、光コラボの影響（後述）による NTT 東日本・NTT 西日本（以下、NTT 東西）の減収が市場の大きなマイナス要因となっている。ただし、これは、NTT 東西固有のテクニカルな要因であり、ユーザーが固定通信サービスへ支払う金額そのものに大きなトレンドの変化はないとみられる。
コンテンツ サービス	通信大手各社は、自社の通信サービスの魅力を高めるため、携帯電話を通じたコンテンツサービスの拡充に注力している。具体的には、音楽・映像・ゲームコンテンツの配信など。
光コラボ	2015年2月より開始された光回線卸売の仕組み。NTT 東西は、個人向けの光回線である「フレッツ光」について、従来の販売代理店経由の直販ではなく、移動体通信事業者等を介する再販形態へシフト。NTT ドコモとソフトバンクグループは、再販事業者として、それぞれ「ドコモ光」、「Softbank 光」というサービスをユーザーへ提供している。なお、本稿では、NTT 東西から再販事業者への売上のみを固定通信市場、企業業績に反映している。

光コラボの
拡大に伴う
コスト削減

従来、NTT 東西は、「フレッツ光」の販売にあたり、販売代理店に対して、代理店の店舗維持費・人件費等も賄えるだけの多額の販売手数料を支払う代わりに、ユーザーからの回線利用料を全て受け入れる形態を採ってきた。これに対し、再販事業者を経由する販売では、販売手数料の支払いを廃止する一方、回線利用料は一旦、全額を再販事業者が受け入れ、卸料金を NTT 東西に還元する形を採る。従来 NTT 東西が実質的に負担し収益の圧迫要因となっていた店舗維持費・人件費等については、光コラボでは再販事業者が負担することになるため、NTT 東西が支払う実質的な販売手数料（回線利用料と卸料金との差額）は、従前の代理店向け販売手数料と比べて大幅に減少する。

この結果、NTT 東西は、売上は減少するというマイナスの影響を受ける一方、これを上回るコスト削減を図ることができることから、利益面については増益要因となる。

(尾仲 啓祐)

12. 情報サービス

【要約】

- ◇ 2017～2019年度の情報サービス市場は、ソフトウェア開発では従来のIT投資に加えて第四次産業革命に関連する新分野へのIT投資が徐々に増加するほか、アウトソーシングではシステム運用委託等のニーズが引き続き旺盛に推移するため、プラス基調を維持する見通し。
- ◇ 上場大手8社の業績は、市場拡大に伴う増収効果に加え、開発体制の効率化、不採算案件の抑制等のコスト削減が進むため、増益基調を辿ろう。

(*)用語説明は、81頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017～2019年度の市場は、プラス基調を維持する見通し

- 2016年度の情報サービス市場は、主力のソフトウェア開発^(*)の伸びが前年比鈍化する一方、アウトソーシング^(*)の成長が加速することで、全体としては前年と同程度の伸びを確保する見込み(次頁図表1)。
 - ✓ ソフトウェア開発については、IT投資ニーズの拡大が続いているものの、金融機関のシステム統合・官公庁における制度変更へのシステム対応^(*)といった大型案件のピークアウトの影響が大きく、伸び率は前年を下回る見通し。
 - ✓ アウトソーシングについては、ユーザー企業の堅調な業績を背景に、コスト削減目的のシステム運用委託、BCP^(*)対策目的等によるデータセンター(DC)の利用が更に拡大。
- 2017年度以降の情報サービス市場は、ソフトウェア開発・アウトソーシングともにプラス基調を辿り、全体としても緩やかなプラスを維持する見通し。
 - ✓ まず、ソフトウェア開発では、IT投資効率化のマイナス影響^(*)が見込まれる一方、堅調な企業業績を背景に、従来のIT投資に加えて第四次産業革命に関連した新分野へのIT投資^(*)が徐々に増加してくることで、市場はプラス基調を辿ろう。
 - ✓ 次に、アウトソーシングでは、システム運用委託、DC利用のニーズが引き続き旺盛に推移するとみられるため、市場は拡大が続こう。

図表1：情報サービス市場の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
情報サービス市場	103,598 (2.6)	106,723 (3.0)	108,276 (1.5)	109,749 (1.4)	+1.5~2.0%	100程度	+1.5~2.5%	105程度
ソフトウェア開発他(注1)	82,663 (2.8)	85,174 (3.0)	86,166 (1.2)	86,870 (0.8)	+1.5%程度	100弱	+1.5~2.5%	100強
アウトソーシング(注2)	20,934 (1.9)	21,549 (2.9)	22,109 (2.6)	22,879 (3.5)	+2.5~3.0%	115弱	+2.5%程度	120程度

(注) 1. 「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクツ」、「データベースサービス」、「各種調査」および「その他」が含まれる。

2. 「計算事務等情報処理」と「システム等管理運営受託」の合計。

3. () 内は前年比伸び率。

4. 統計対象の変更があったため、連続性確保の観点から2015年度以前の実績を修正している。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2017~2019年度の業績も、増収増益基調を辿る見通し

- 2016年度の情報サービス上場大手8社の売上高は、市場の拡大を受け、6期連続の増収となる見込み(図表2)。
- 損益面では、増収効果に加え、大規模案件が相次ぎエンジニアの不足感が強まった金融業、業績回復につれて足元で基幹システムへの投資が伸びている製造業や流通業等において、採算の向上している案件が増加していることから、増益を確保しよう。
- 2017~2019年度の売上高も、引き続き増収を維持しよう。規模に勝る大手事業者は、大型のソフトウェア開発案件を優位に取り込めるほか、アウトソーシング市場拡大の恩恵(*)を享受しやすく、増収ピッチは市場の伸びを上回ろう。
- 損益面でも、増収効果に加え、オフショア開発・ニアショア開発(*)等の開発体制の効率化、不採算案件の抑制等のコスト削減に向けた取り組みが進展するため、増益基調を辿ろう。

図表2：情報サービス大手8社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	33,186 (4.2)	35,823 (7.9)	37,849 (5.7)	38,800 (2.5)	+2.5%程度	130弱	+2.5~3.5%	135程度
営業利益	2,089 (▲6.1)	2,494 (19.4)	2,841 (13.9)	2,966 (4.4)	+5.0%程度	120弱	+5.0~6.0%	130程度
営業利益率	6.3	7.0	7.5	7.6	7.5~8.0%	-	8.0~8.5%	-

(注) 1. 対象企業は、NTTデータ、野村総合研究所、TIS、伊藤忠テクノソリューションズ、

SCSK、日本ユニシス、新日鉄住金ソリューションズ、富士ソフトの8社。

2. NTTデータにおける米Dell Services買収の影響については加味していない。

3. 富士ソフトの2013年度決算は、決算月変更(3月→12月)に伴い、9ヶ月間の変則決算となるため、本表では、会社公表の12ヶ月換算(2013年1月~12月)決算を使用している。

4. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

ソフトウェア 開発	情報サービスのうち、情報システムの構築、パッケージソフトウェアの販売に関するもの。
アウト ソーシング	情報サービスのうち、情報システムの管理・運用受託、クラウド型サービスの提供に関わるもの。クラウド型サービスとは、ユーザーが情報サービス事業者の保有するIT資産（サーバー、ソフトウェア等）をネットワーク経由で利用する形態。
制度変更への システム対応	2016年1月より運用が開始されたマイナンバー制度、2016年4月よりスタートした電力小売自由化、2017年4月より始まるガス小売自由化等において、制度変更への対応に向けたシステム投資の需要が拡大。
BCP	Business Continuity Plan の略。自然災害・テロ・火災等の緊急時にも、事業を継続・早期復旧するために企業が取り組む「事業継続計画」のこと。東日本大震災を契機にBCP対策を見直す企業が増加しており、耐震性・電源の安定性といった面で優れるデータセンターの利用、バックアップシステムの開発等の需要が高まっている。
IT投資の 効率化による マイナス影響	IT投資においてユーザー企業が従来よりも効率的な投資方法を選択することにより、IT投資額が抑制される潮流。具体例としては、以下が挙げられる。 ① スクラッチ開発（システムをオーダーメイドで一から構築する方法）から安価なパッケージソフト（多くのユーザー企業に必要な情報システムを定型化したソフトウェア）へのシフト ② オフショア開発（システム開発の一部の工程を人件費の安い海外企業に委託すること）・ニアショア開発（システム開発の一部の工程を人件費の安い国内地方企業に委託すること）の利用加速 ③ クラウド型サービスの採用拡大
新分野への IT投資	IoT（ I nternet of T hings、モノのインターネット化）、AI（ A rtificial I ntelligence、人工知能）、ビッグデータ等、近年になって注目を集める分野へのIT投資。
アウトソーシ ング市場拡大 の恩恵	情報システムの保守・運用を手掛けるアウトソーシング事業の場合、過去の運用実績が豊富で、データセンター等の設備の充実している大手事業者が優位となりやすい。
オフショア 開発・ ニアショア 開発	オフショア開発とは、システム開発の一部の工程を人件費の安い海外企業に委託すること。 ニアショア開発とは、システム開発の一部の工程を人件費の安い国内地方企業に委託すること。

(尾仲 啓祐)

13. 百貨店

【要約】

- ◇ 2017年度以降の百貨店市場は、訪日客数の増加を背景にインバウンド消費が回復に転じることで、市場の縮小ピッチこそ緩やかになるものの、専門店等への顧客流出が継続することにより、縮小基調を辿る公算大。
- ◇ 大手3社における2017年度以降の営業利益率は、増収効果を既存店舗の改装に伴う人件費及び減価償却費等の増加が相殺することで、横這い程度にて推移する見通し。

(*)用語説明は、84頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 百貨店市場は縮小基調を辿る公算が大きい

- 百貨店市場は、専門店やショッピングセンター等他業態との競合を背景に縮小基調を辿ってきたが、2015年度は、円安によりインバウンド消費が増加することで僅かに拡大。
- 2016年度は、地方を中心とした店舗閉鎖が続くほか、既存店においても、他業態との競合に加えて、円高等の影響でインバウンド消費がマイナスに転じることにより、前年比▲4.0%の縮小となる見込み（図表1）。
 - ✓ 総売場面積については、地方を中心とした店舗閉鎖が続くことで、前年比▲2.2%の縮小となる見込み。
 - ✓ 既存店売上高伸び率については、インバウンド消費が、転売目的でのまとめ買いを抑制する中国の税制改正(*)及び円高の進行によりマイナスに転じたことから、前年比▲2.8%の低下となる見込み。

図表1：百貨店市場の推移

(単位：億円、%、千㎡)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
百貨店販売額	63,784 (3.6)	60,598 (▲5.0)	61,450 (1.4)	59,005 (▲4.0)	▲1.5~▲1.0%	75程度	▲1.0%程度 ⇒▲0.5%程度	75程度
総売場面積(年度平均)	6,239 (▲0.8)	6,126 (▲1.8)	6,033 (▲1.5)	5,899 (▲2.2)	▲2.0%程度	85程度	▲2.0~▲1.5%	80強
既存店売上高伸び率(注)	+3.9	▲4.2	+2.1	▲2.8	▲0.5%程度	—	▲0.5~▲0%	—

(注) 1. ()内は前年比伸び率。

2. 当該年度と前年度ともに営業している店舗における売上高伸び率。

(資料) 日本百貨店協会資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降は、訪日客数の増加を背景にインバウンド消費が回復に転じることで、市場の縮小ピッチこそ緩やかになるものの、専門店等への顧客流出が継続することにより、縮小基調を辿る公算が大きい。
- ✓ 総売場面積については、前年までのトレンドに変化は無く、縮小が続く見通し。
- ✓ 既存店売上高伸び率については、顧客流出こそ継続するものの、インバウンド消費において、まとめ買いの需要剥落が既に一服しているなか、訪日客数の増加が継続することで、全体の低下ピッチは緩やかになる見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降、営業利益率は横這いで推移する見通し

- 2016年度の大手3社の営業総収入は、インバウンド消費におけるまとめ買いの需要剥落により、前年比▲3.8%の減収となる見込み（図表2）。
- 損益面では、店舗閉鎖^(*)により人件費等の営業費用の削減が見込まれるものの、減収効果がこれを打ち消し、営業減益となる見込み。
- 2017年度の営業総収入は、訪日客数の増加を背景にインバウンド消費こそ回復に転じるものの、店舗閉鎖による減収影響が大きく、前年比▲1.5%程度の減少となる見通し。
- 2018年度以降は、市場全体が縮小基調を辿るなか、既存店舗の改装・増床効果が大手3社の営業総収入を押し上げよう。
- 2017年度以降の営業利益率は、増収効果を既存店舗の改装に伴う人件費及び減価償却費等の増加が相殺することで、横這い程度にて推移する見通し。

図表2：百貨店大手3社の業績推移（単体）

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2018～2019 （予想）		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
営業総収入	20,675 (3.7)	20,403 (▲1.3)	20,789 (1.9)	20,002 (▲3.8)	▲1.5%程度	70程度	▲0.5～▲0% ⇒ +0.5～1.0%	70程度
営業利益	535 (30.4)	564 (5.3)	615 (9.1)	430 (▲30.1)	▲4.0～▲3.5%	50程度	▲2.5%程度 ⇒ +4.5%程度	50程度
営業利益率	2.6	2.8	3.0	2.1	2.0%程度	—	2.0%程度	—

（注）1. 対象企業は、三越伊勢丹（3月決算）、大丸松坂屋（2月決算）、高島屋（2月決算）の3社。

2. （ ）内は前年比伸び率。

3. 三越伊勢丹については、2016年度よりポイント費用の計上基準を変更しているが、経年比較のため、2016年度以降についても従前の計上基準を用いて試算。

（資料） 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

中国の税制 改正	2016年4月に中国政府は低迷する国内消費を活性化するため、海外で購入した商品を国内に持ち込む際にかかる関税の引き上げを実施。
店舗閉鎖	2015年12月に大丸心齋橋店本館（売場面積3.1万㎡）が建て替えのため営業を休止。新装開店は2019年秋の予定（売場面積4.0万㎡に増床）。 2017年2月に三越千葉店（売場面積2.5万㎡）が閉鎖予定。 2017年3月に三越多摩センター店（売場面積1.4万㎡）が閉鎖予定。

（稲熊 隼人）

14. スーパー

【要約】

- ◇ 2017年度以降のスーパー販売額は、専門店への顧客流出が続く衣料品や弱含む住宅市場の影響を受ける住関連品の落ち込みを、需要の底堅い食料品で打ち返すことにより、微増にて推移する見通し。
- ◇ 企業業績については、店舗閉鎖や直営売場の縮小を伴う不採算店舗の合理化が進められることで、減収増益にて推移する見通し。

1. 業界環境

◇ 2017年度以降、スーパー販売額は微増にて推移する見通し

- 2016年度のスーパー販売額は、前年比0.4%増加する見込み（図表1）。
 - ✓ 食料品については、夏場に相次いだ悪天候の影響による生鮮食品の単価上昇に加えて、単身世帯の増加等を背景とした中食ニーズの高まりを受けて惣菜が堅調に推移することで、増加する見込み。
 - ✓ 住関連品については、日銀によるマイナス金利の導入に伴う借入金利の低下を受けて住宅市場が拡大することで、小幅ながら増加しよう。
 - ✓ 衣料品については、専門店チェーン等との競争激化が継続することにより減少する見込み。

図表1：スーパー販売額の推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
スーパー販売額	129,525 (3.9)	129,382 (▲0.1)	131,843 (1.9)	132,313 (0.4)	+0.0~0.5%	95程度	+0.0~0.5%	95程度
食料品	80,925 (5.2)	82,481 (1.9)	85,046 (3.1)	85,950 (1.1)	+1.0%程度	105弱	+1.0~1.5%	105程度
住関連品	27,183 (4.9)	26,593 (▲2.2)	26,839 (0.9)	26,993 (0.6)	横ばい	95強	▲0.5%程度	95程度
衣料品	12,831 (▲3.6)	11,908 (▲7.2)	11,817 (▲0.8)	11,230 (▲5.0)	▲5.0%程度	60強	▲5.0~▲4.5%	55強

(注) () 内は前年比伸び率。

(資料) 日本チェーンストア協会資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降については、スーパー販売額は微増にて推移する見通し。
 - ✓ 食料品については、需要の底堅い惣菜が伸長することで、緩やかな拡大基調を辿る見通し。
 - ✓ 住関連品については、金利低下による押し上げ効果の一巡により住宅市場が弱含むため、減少に転じる見通し。
 - ✓ 衣料品については、他業態への顧客流出により、減少基調が続く見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降は、減収増益基調を辿る見通し

- 2016年度の総合スーパー大手3社の売上高は、需要の底堅い食料品が好調に推移するものの、不採算店舗の閉鎖の影響が大きく、前年比▲1.7%減少する見込み。
- 損益面については、店舗閉鎖に伴う在庫処分により粗利益率は低下するものの、人件費、地代家賃等の固定費削減が上回ることで、営業増益となる見込み。
- 2017年度以降は、不採算店舗の閉鎖に加えて、一部企業において、直営売場の縮小を伴うテナント誘致が本格的に進められることから、減収基調が続く見通し。
- 損益面については、減収の影響はあるものの、不採算店舗の合理化を通じたコスト削減が進むことから、営業利益率は改善に向かう見通し。

図表2：総合スーパー大手3社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
売上高	42,235 (▲0.7)	41,487 (▲1.8)	42,246 (1.8)	41,526 (▲1.7)	▲1.5~▲1.0%	95弱	▲1.5%程度 ⇒▲1.0~0.5%	90程度
営業利益	899 (53.9)	148 (▲83.6)	15 (▲90.1)	54 (271.6)	+180~185%	25弱	+17.0%程度 ⇒+0.5%程度	25強
営業利益率	2.1	0.4	0.0	0.1	0.5%程度	—	0.5%程度	—

(注) 1. 対象企業は、イオンリテール、イトーヨーカ堂、ユニーの3社(単体決算)。

2. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(西村 卓也)

15. コンビニエンスストア

【要約】

- ◇ 2017～2019年度のコンビニエンスストア市場は、単身世帯の増加等を背景とした日配食品の伸長により、拡大基調を維持する見通し。
- ◇ 大手4社の業績については、日配食品の販売拡大による既存店売上高の伸長や店舗数の増加等による増収効果が、コストの増嵩を打ち返し、営業利益率の改善が続く見通し。

(*)用語説明は、89頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017年度以降、市場は日配食品の伸長により堅調に推移する見通し

- ▶ 2016年度のコンビニエンスストア販売額は、単身世帯の増加等を背景として消費者における中食ニーズが高まるなか、弁当、惣菜等の日配食品が伸長することで、前年比3.0%程度の増加となる見込み(図表1)。
- ✓ 店舗数は、大手企業の経営統合に伴う店舗調整や各社の出店戦略の見直しにより伸び率は鈍化し、前年比1.9%増に留まる見込み。
- ✓ 既存店売上高伸び率は、大手各社が強化している日配食品の販売拡大に加えて、大手企業の経営統合に伴う店舗調整を通じた競争環境の改善により、+1.0%となる見込み。

図表1：コンビニエンスストア市場の推移

(単位：億円、店、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018～2019 (予想)	2007=100 とした水準
コンビニエンスストア販売額	95,197 (4.8)	97,936 (2.9)	103,085 (5.3)	106,220 (3.0)	+3.0%程度	150弱	+3.0%程度 ⇒+3.5%程度	160弱
店舗数(年度平均)	48,855 (5.6)	51,381 (5.2)	53,227 (3.6)	54,237 (1.9)	+2.0%程度	135程度	+2.5～3.0%	145弱
既存店売上高伸び率 ^(注)	▲0.4	▲1.5	+1.5	+1.0	+0.5～1.0%	—	+0.0～0.5% ⇒+0.5～1.0%	—

(注) 1. ()内は前年比伸び率。

2. 当該年度と前年度ともに営業している店舗の1店舗あたりにおける売上高前年比伸び率。

(資料) 日本フランチャイズチェーン協会資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ▶ 2017年度以降も、コンビニエンスストア市場は、需要が高まる日配食品の販売拡大により、堅調に推移する見通し。
 - ✓ 店舗数については、大手各社が出店ペースを引き上げる可能性は低いものの、大手企業の経営統合に伴う店舗調整の一巡により、伸び率は2%台にまで回復する見通し。
 - ✓ 既存店売上高伸び率は、日配食品の伸長等を背景に底堅く推移する見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降、営業利益率の改善が続く見通し

- ▶ 2016年度の営業総収入^(*)は、大手企業の経営統合に伴う店舗調整の影響を受けながらも、利益率の高い日配食品の売上増がFC加盟店舗からのロイヤリティー収入を押し上げ、前年比4.1%の増加となる見込み(図表2)。
- ▶ 損益面については、大手各社が、チェーン本部が土地・建物に関する設備投資を負担するタイプの店舗の割合を高めており、地代家賃、減価償却費等の固定費負担が増嵩するものの、増収効果が上回ることで、前年比6.6%の営業増益を達成、営業利益率も僅かに改善する見込み。
- ▶ 2017~2019年度の営業総収入は、大手企業の経営統合に伴う出店調整の一巡後、出店ペースが上昇に向かうことに加えて、日配食品の売上拡大に伴う既存店売上高の伸長により、総じて堅調に推移する見通し。
- ▶ 損益面については、新規出店に伴う地代家賃、減価償却費等のコスト上昇を増収効果が打ち返すことで、営業利益率の改善が続く見通し。

図表2：コンビニエンスストア大手4社の業績（単体）

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
[参考] チェーン全店売上高	85,624 (5.9)	90,770 (6.0)	95,678 (5.4)	100,084 (4.6)	+3.5%程度	165程度	+4.5~5.0% ⇒5.0~5.5%	185弱
営業総収入	14,792 (6.5)	15,710 (6.2)	16,814 (7.0)	17,497 (4.1)	+3.5~4.0%	140強	+4.5~5.0%	155強
営業利益	3,277 (6.3)	3,301 (0.7)	3,451 (4.6)	3,678 (6.6)	+3.5%程度	140程度	+7.0~7.5% ⇒+6.5~7.0%	160程度
営業利益率	22.2	21.0	20.5	21.0	21.0%程度	—	21.5~22.0%	—

(注) 1. 対象企業は、セブン-イレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ。

2. ()内は前年比伸び率。

3. 2014年度以降は、ローソンが2014年2月に合併した九九プラスを含む。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

営業総収入 営業総収入は、大きく分けて「フランチャイズチェーン（以下、FC）加盟店舗からのロイヤリティー（全体の約8割）」と「直営店売上高（約2割）」から構成される。「FC加盟店舗からのロイヤリティー」はFC加盟店舗の粗利益額に各社で取り決めたチャージ率を乗じたもの。

（西村 卓也）

16. 陸運

【要約】

- ◇ 2017 年度以降の輸送量は、個人消費の緩やかな拡大により、「消費関連貨物」の輸送量が増加基調を辿ることに加えて、2018～2019 年度に東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎え、「建設関連貨物」の輸送量が増加するため、増加基調を辿る見通し。また、宅配便取扱個数についても、通販市場の持続的な成長を受けて、増加基調を辿る見通し。
- ◇ 陸運上場大手 5 社の売上高は、2017 年度以降、ネット通販市場の持続的な成長を受けた宅配便事業の売上高増加によって、増収基調を辿る見通し。営業利益についても増益基調を辿ろうが、人手不足による人件費、外注費等のコスト上昇が継続するとみられることから、営業利益率は横這い程度で推移する見通し。

1. 業界環境

◇ 2017～2019 年度の輸送量は、増加基調を辿る見通し

- 2016 年度の輸送量は、生産関連貨物の輸送量が需要減の影響で減少するものの、消費関連貨物の輸送量が増加することに加えて、建設関連貨物の輸送量が微増で推移するため、全体では増加に転じる見込み（次頁図表 1）。
 - ✓ 生産関連貨物の輸送量については、石油製品の国内需要減の影響で石油製品の輸送量が減少することから前年度比▲1.1%となる見込み。
 - ✓ 消費関連貨物の輸送量については、個人消費の緩やかな拡大が継続することにより、前年度比+1.2%となる見込み。
 - ✓ 建設関連貨物の輸送量については、国土強靱化を目的とした官公庁工事が増加していることによって、前年度比+0.4%の微増となる見込み。
- 宅配便取扱個数は、ネット通販市場の成長を受けて 2016 年度も増加し、前年度比+1.0%となる見込み。

図表1：営業用自動車輸送量、宅配便取扱個数の推移

(単位：百万トン、%、百万個)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
営業用自動車輸送量	2,990 (▲0.7)	2,934 (▲1.8)	2,917 (▲0.6)	2,923 (0.2)	+0.5%程度	85程度	+1.0%程度 ⇒+0.5~1.0%	90弱
生産関連貨物 (機械、金属など)	1,003 (▲8.4)	1,010 (0.7)	1,001 (▲0.9)	990 (▲1.1)	横這い	80程度	横這い	80程度
消費関連貨物 (食品、日用品など)	1,129 (2.5)	1,146 (1.5)	1,196 (4.4)	1,210 (1.2)	+1.0~1.5%	110強	+1.5~2.0% ⇒+1.5%程度	115程度
建設関連貨物 (砂利、セメントなど)	858 (5.1)	779 (▲9.2)	720 (▲7.5)	723 (0.4)	▲0.5%程度	70弱	+1.0%程度 ⇒横這い	70程度
宅配便取扱個数	3,573 (2.8)	3,550 (▲0.6)	3,686 (3.9)	3,724 (1.0)	+1.5%程度	115程度	+1.5~2.0%	120弱

(注) () 内は前年比伸び率。

(資料) 国土交通省「自動車輸送統計年報」などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降も、輸送量は増加基調を辿る見通し。
 - ✓ 生産関連貨物については、外需を牽引役として受注増が見込まれる産業機械の輸送量が増加するものの、石油製品や紙・パルプ製品の輸送量減少の影響により、横這いにて推移する見通し。
 - ✓ 消費関連貨物については、個人消費の緩やかな拡大が継続することから増加基調を辿る見通し。
 - ✓ 建設関連貨物については、2018~2019年度に東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎え、施工量が増加することから、輸送量が増加する見通し。
- 宅配便取扱個数については、顧客層の広がりによって、今後もネット通販市場が持続的に成長することに伴い2017年度以降も増加基調を維持する見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降は、増収増益基調を辿る見通し

- ▶ 2016年度の陸運上場大手5社の売上高は、中国経済の減速等により国際物流事業が減収となったものの、ネット通販市場の成長を受けた宅配便事業の増収等により国内事業は堅調に推移したことから、前年度比▲0.5%の微減に留まる見込み（図表2）。営業利益は、人手不足に伴う人件費、外注費の増加により、前年度比▲7.5%の減益を見込む。
- ▶ 2017年度以降の売上高は、ネット通販市場の持続的な成長を受けた宅配便事業の売上増加によって、増収基調を辿る見通し。営業利益についても増益基調を辿ろうが、人件費、外注費等のコスト上昇が継続する見通しのため、営業利益率は横這い程度で推移する見通し。

図表2：陸運上場大手5社の業績

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2018～2019 （予想）	
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
売上高	45,504 (8.2)	47,966 (5.4)	48,159 (0.4)	47,914 (▲0.5)	+1.5%程度	115強	+1.5%程度 ⇒+1.0%程度 120程度
営業利益	1,575 (8.3)	1,754 (11.3)	1,910 (8.9)	1,767 (▲7.5)	+2.0%程度	125弱	+2.0%程度 125程度
営業利益率	3.5	3.7	4.0	3.7	3.5～4.0%	—	3.5～4.0% —

（注）1. 対象企業は、日本通運、ヤマトHD、日立物流、セイノーHD、福山通運。

2. () 内は前年比伸び率。

（資料） 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

（岩崎 泰拓）

17. 海運

【要約】

- ◇ 2017年以降、定期船の輸送量は北米、欧州、東アジア域内の緩やかな経済回復によって増加基調を辿る見通し。不定期船の輸送量は、世界経済が緩やかな回復基調を維持することで、穀物、原油の輸送量が増加するため、増加基調を辿る見通し。定期船のスポット運賃は、2018年以降、大型船の竣工量が減少し、船腹量の伸びが鈍化していくことに伴い、本格的に回復する見通し。バルカーのスポット運賃は、2018年以降、船腹量が減少に転じるため、本格的に運賃が回復する見通し。
- ◇ 海運大手3社の業績は、運賃の大幅な改善が見込み難く、定期船・不定期船事業ともに苦戦を強いられ、営業利益の黒字転換は2018年度以降となる見通し。

(*)用語説明は、97頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017~2019年の輸送量は、総じて増加基調を辿る見通し

- 2016年の定期船(*)の輸送量は、北米、欧州の緩やかな経済回復、東アジア域内の経済成長によって各航路ともに増加が見込まれる(次頁図表1)。
 - ✓ アジア発北米航路については、北米の緩やかな経済回復に支えられ、前年比+3.0%となる見込み。
 - ✓ アジア発欧州航路については、欧州の緩やかな経済回復により、前年比+1.8%となる見込み。
 - ✓ 東アジア域内航路については、中国経済の成長鈍化に伴い、輸送量の成長率は鈍化するものの、前年比+1.5%となる見込み。
- 2016年の不定期船(*)の輸送量は、バルカー、タンカーともに増加が見込まれる。
 - ✓ バルカーについては、世界最大の鉄鉱石輸入国である中国の輸入増に伴う鉄鉱石の輸送量増加、世界経済が緩やかな回復基調を維持することによる穀物の輸送量増加を受け、前年比+2.1%となる見込み。

- ✓ タンカーについては、原油価格の下落によるシェールオイルの生産量減少のため、米国の原油輸入量が増加し、前年比+3.6%となる見込み。

図表 1：輸送量の推移

(単位：千 TEU、百万トン、%)

(暦年)		2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)	2017=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2017=100 とした水準
定期船	アジア発北米航路	13,838 (3.4)	14,722 (6.4)	15,058 (2.3)	15,509 (3.0)	+3.5~4.0%	110強	+3.5~4.0%	120程度	
	アジア発欧州航路	14,351 (5.2)	15,385 (7.2)	14,901 (▲3.1)	15,165 (1.8)	+2.5%程度	115程度	+3.0%程度	125弱	
	東アジア域内航路	59,295 (5.6)	60,422 (1.9)	61,570 (1.9)	62,494 (1.5)	+2.0~2.5%	225程度	+2.5%程度	235強	
不定期船	バルカー(鉄鉱石、石炭、穀物など)	4,482 (6.0)	4,695 (4.8)	4,688 (▲0.1)	4,784 (2.1)	+1.0~1.5%	145程度	+2.0%程度 ⇒+2.0~2.5%	150程度	
	タンカー(原油)	1,837 (▲3.6)	1,806 (▲1.7)	1,862 (3.1)	1,929 (3.6)	+1.0%程度	100強	+1.0~1.5% ⇒+1.0%程度	105程度	

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. TEUとは20フィートコンテナ(Twenty Feet Equivalent Units)の略。

(資料) Clarkson資料を引用した日本郵船「Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets (各年版)」、Drewry資料を引用した日本郵船「世界のコンテナ輸送と就航状況 (各年版)」、日本海事センターHP、商船三井HPなどをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降の定期船の輸送量は、北米、欧州の緩やかな経済回復、東アジア域内の経済成長が続くことから、各航路ともに増加基調を辿る見通し。
- 2017年以降の不定期船の輸送量は、バルカー、タンカーともに増加基調を辿る見通し。
 - ✓ バルカーの輸送量については、鉄鉱石の輸送量こそ、中国が粗鋼生産量を減少させることに伴い減少する見通しであるものの、世界経済が緩やかな回復基調を維持するなか穀物等の輸送量が増加するため、増加基調を辿る見通し。
 - ✓ タンカーの輸送量については、原油価格の上昇に伴い、米国においてシェールオイルが増産されることから、米国の原油輸入量が減少するものの、新興国における需要増加を背景に引き続き増加基調を辿る見通し。

◇スポット運賃の本格的な回復は、2018年以降となる見通し

- 2016年の定期船、バルカーのスポット運賃^(*)（以下、運賃）は、年末にかけて回復したものの、年前半の低迷が尾を引き、2016年平均では、ともに過去最低水準となった（図表2・3・4）。
- 定期船の運賃については、輸送量が増加基調で推移するなか、アジア発北米航路、アジア発欧州航路を中心に就航する大型船の竣工量が2018年以降減少することに伴い、2018年以降、本格的に回復する見通し。
- バルカーの運賃については、輸送量が増加基調で推移するなか、竣工量の減少に加えて、スクラップ量の増加によって、2018年以降の期首末平均の船腹量は前年比減少に転じるため、2018年以降、本格的に回復する見通し。

図表2：船腹量（供給量）の推移

（単位：千TEU、百万DWT、%）

（暦年）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018~2019 （予想）	2007=100 とした水準
定期船	16,666 (5.8)	17,638 (5.9)	18,916 (7.2)	19,839 (4.9)	+3.0%程度	200程度	+4.0%程度 ⇒+2.5~3.0%	215程度
不定期船 (バルカー)	706 (8.0)	742 (5.0)	768 (3.5)	786 (2.3)	+1.5~2.0%程度	210程度	▲0.5~▲0.0% ⇒▲1.0%程度	210弱

（注）1.（ ）内は前年比伸び率。

2. 期首末平均の船腹量を記載。

3. DWTとは載貨重量トン（Dead Weight Tonnage）の略。貨物の最大積載量を表す。

（資料）Clarkson資料を引用した日本郵船「Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets（各年版）」、Drewry資料を引用した日本郵船「世界のコンテナ輸送と就航状況（各年版）」、などをもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

図表3：定期船の運賃指数（CCFI）推移

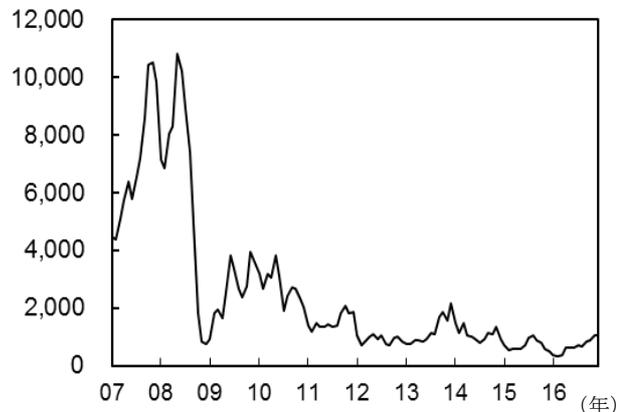


（注）1. CCFIは中国発を対象としたコンテナ船の運賃指数。
2. 燃料サーチャージなどの付加運賃を含む。
3. 1998年1月1日=1,000とした指数。

（資料）上海航運交易所の資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

図表4：不定期船（バルカー）の

運賃指数（BDI）推移



（注）BDIは1985年1月4日=1,000としたバルカーの運賃指数。

（資料）Clarkson資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 営業利益の黒字転換は2018年度以降となる見通し

- 2016年度の売上高は、定期船事業、不定期船事業ともに運賃下落の影響が大きく、前年度比▲17.2%の減収、営業利益も赤字で着地する見込み。(図表5)。
- 2017年度の売上高については、定期船事業、不定期船事業ともに運賃が最悪期を脱し増収に転じようが、不定期船事業は足元で運賃固定の長期契約が増えていることから、増収幅は僅かとなる見通し。但し、営業利益は、不定期船事業が売船等の構造改革の効果によって黒字転換するものの、定期船事業の赤字が継続し、黒字転換には至らない見通し。
- 2018年度については、運賃の本格的な回復を受けて、営業利益は黒字転換する見通し。なお、2018年4月より、大手3社が定期船事業を統合した新会社が事業開始予定。同社は各社の持分法適用会社であり、大手3社の売上高は減少する見通し。

図表5：海運大手3社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	51,908 (14.3)	55,713 (7.3)	52,284 (▲6.2)	43,280 (▲17.2)	+3.5~4.0%	75強	▲34.5%程度 ⇒+3.5~4.0%	50強
営業利益	1,149 (594.3)	1,314 (14.3)	606 (▲53.9)	▲797 (赤字転落)	赤字幅縮小	0程度	黒字転換 ⇒+27.5%程度	10程度
営業利益率	2.2	2.4	1.2	▲1.8	±0%程度	—	1.5~2.0% ⇒2.0%程度	—

(注) 1. 対象企業は、日本郵船、商船三井、川崎汽船。

2. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

定期船 (コンテナ船)	家具、衣類などをコンテナで混載輸送する船舶。アジアから欧米向け輸出に利用されるアジア発北米向け・アジア発欧州向けが主要航路。
不定期船 (バルカー) (タンカー)	大ロットの素材系貨物（鉄鉱石、石炭、穀物、原油など）を貸切輸送する船舶。このうち、鉄鉱石、石炭などドライ貨物を輸送する船舶を「バルカー」（ばら積み船）、原油など液体貨物を輸送する船舶を「タンカー」という。
スポット運賃	スポット契約の運賃は、定期船、不定期船など船舶の種類及び航路毎に異なる。代表的な指標としては、定期船「CCFI」（China Containerized Freight Index）、バルカー「BDI」（Baltic Dry Index）などがある。

(岩崎 泰拓)

18. 建設

【要約】

- ◇ 2017～2019年度の建設工事受注額は、高水準で推移する見通し。都心再開発案件や中央新幹線^(*)関連工事等、民間工事の引き合いは旺盛であるものの、受注量は、建設業者の施工能力の制約を受けて現状程度の水準にとどまる見通し。一方、工事単価については、東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎えるため、労務費が上昇し、高止まりする見通し。
- ◇ 2017年度以降の建設大手4社の業績は、東京五輪関連の工事が最盛期を迎えるため、増収基調を辿る見通し。利益面では労務費高騰の影響はあるものの、好採算案件の受注が続いているため、営業利益率は6.0%を超える高水準で推移する見通し。

(*)用語説明は、100頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017年度～2019年度の建設工事受注額は、高水準で推移する見通し

- 2016年度の建設工事受注額については、民間工事が微減となるものの、国土強靱化を目的とした官公庁工事が増加するため、全体では前年度比+3.4%のプラス成長となる見込み（次頁図表1）。
 - ✓ 民間工事は、前年度比▲0.9%となる見込み。製造業からの受注は、前年度に受注した大型の工場新設案件の剥落により、前年度比▲8.4%となる見込みだが、工場や研究施設の改修案件が堅調に推移することから、2014年度を上回る水準は維持されよう。非製造業からの受注は、オフィス等の都心再開発案件や中央新幹線関連工事等の受注が堅調であり、前年度比微増となる見込み。
 - ✓ 官公庁工事については、国土強靱化を目的とした道路等のインフラ改修工事が受注を牽引し、前年度比+16.8%の見込み。
 - ✓ 海外工事については、東南アジアを中心としたインフラ関連工事の受注が堅調に推移するため、前年度比+0.8%となる見込み。

図表1：建設工事受注額（大手50社）の推移

（単位：億円、％）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2007=100 とした水準	2018～2019 （予想）	2007=100 とした水準
工事受注額	132,677 (20.1)	143,579 (8.2)	142,253 (▲0.9)	147,096 (3.4)	±0.0～0.5%	105程度	横這い	105程度
民間工事	84,828 (14.2)	88,928 (4.8)	95,963 (7.9)	95,062 (▲0.9)	+0.5～1.0%	90強	±0.0～0.5% ⇒横這い	90強
製造業	14,568 (▲2.2)	16,759 (15.0)	19,505 (16.4)	17,862 (▲8.4)	+0.5～1.0%	80程度	±0.0～0.5% ⇒横這い	80程度
非製造業	70,260 (18.4)	72,169 (2.7)	76,458 (5.9)	77,200 (1.0)	+0.5～1.0%	95程度	±0.0～0.5% ⇒横這い	95程度
官公庁工事	34,391 (31.2)	42,272 (22.9)	35,685 (▲15.6)	41,686 (16.8)	▲0.5%程度	195強	▲0.5～±0.0% ⇒横這い	195強
海外工事	8,669 (67.9)	7,676 (▲11.5)	5,474 (▲28.7)	5,519 (0.8)	横這い	55程度	+0.5～1.0% ⇒横這い	55程度
その他工事	4,790 (▲0.5)	4,704 (▲1.8)	5,132 (9.1)	4,829 (▲5.9)	+0.5%程度	85程度	±0.0～0.5%	85程度

(注) 1. () 内は前年比伸び率。

2. その他工事は1件1,000万円未満かつ分類不能の工事及び駐留軍・外国公館工事の合計。

3. 2015年4月に調査対象の変更があったため、過去のデータと非連続。

(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 建設工事受注額は、2017年度以降も高水準で推移する見通し。受注量については、発注者からの引き合いは旺盛であるものの、建設業者の施工能力の制約を受けて現状程度の水準で推移しよう。一方、工事単価については、東京五輪関連の工事の施工が最盛期を迎えるため、労務費が上昇し、高止まりする見通し。
- ✓ 民間工事については、好調が続くことに加えて、工事単価の高止まりを背景に高水準で推移する見通し。製造業からの受注は、工場や研究施設の改修工事が底堅く、緩やかに増加する見通し。非製造業からの受注は、2017年度には東京五輪関連の受注が一巡するものの、その後も都心再開発案件や中央新幹線関連工事等が予定されていることから、緩やかな増加となる見通し。
- ✓ 官公庁工事については、国土強靱化を目的とした道路等の改修工事の必要性はあるものの、東日本大震災の復興関連工事の進捗に伴い、財源が縮小されることから、微減となる見通し。
- ✓ 海外工事については、引き続き、東南アジアを中心にインフラ投資が拡大することから、緩やかな増加となる見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度は増収減益、2018年度以降は増収増益基調を辿る見通し

- 2016年度の建設大手4社の売上高は、都心再開発案件等が売上計上されるため、2015年度並みの高水準で推移する見込み（図表2）。
- 営業利益については、需要好調を背景に、好採算案件を受注できていることに加え、2010年度頃に受注した採算の厳しい案件の消化が進むことから、4期連続の増益を見込む。
- 2017年度については、東京五輪関連の工事の施工本格化による労務費上昇を受けて工事単価が上がることから、増収となる見通し。営業利益については、技能労働者の処遇改善等の費用が増加することから、減益となる見通し。
- 2018年度以降については、好採算である東京五輪関連の大型工事の割合が高まることで、増収増益となる見通し。

図表2：建設大手4社の業績推移

（単位：億円、%）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2018～2019 （予想）		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
売上高	61,650 (6.9)	66,088 (7.2)	67,314 (1.9)	66,700 (▲0.9)	+1.0%程度	95強	+1.5～2.0% ⇒±0.0～0.5%	100弱
営業利益	1,348 (31.8)	1,815 (34.6)	4,296 (136.7)	4,600 (7.1)	▲10.5%程度	280程度	+6.0%程度 ⇒+3.0～3.5%	305程度
営業利益率	2.2	2.7	6.4	6.9	6.0%程度	—	6.5%程度	—

（注）1. 対象企業は、大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設の4社。

2. （ ）内は前年比伸び率。

（資料）各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

中央新幹線 東京から大阪に至る超電導リニアによる新幹線の整備計画路線。2015年度に着工し、2027年に品川—名古屋間で開業する予定（名古屋から大阪までの延伸は2037年を計画）。

（安藤 弘恭）

19. 住宅

【要約】

- ◇ 2017年度の住宅着工戸数は、低金利環境が続くことから、持家と貸家が高水準で推移し、前年度並みの水準で推移しよう。2018年度以降は、消費税増税前後の駆け込みと反動減を経て、減少基調を辿る見通し。
- ◇ 2017～2018年度の住宅メーカー大手6社の業績は、増収増益で推移するものの、2019年度には消費税増税後の反動減により減収減益に転じる見通し。

(*)用語説明は、103頁をご参照下さい。

1. 業界環境

- ◇ 住宅着工戸数は、2017年度に横這いで推移した後、2018年度以降、消費税増税前後の駆け込みと反動減を経て、減少基調を辿る見通し
 - 2016年度の住宅着工戸数は、貸家の伸びが牽引し、前年度比+1.1%となる見込み（次頁図表1）。
 - ✓ 持家については、消費税増税の延期により駆け込み需要は発生しなかった一方、日銀によるマイナス金利の導入を受けて借入金利が低下したことで、前年度比+1.6%となる見込み。
 - ✓ 貸家については、相続税課税強化(*)を受けた土地オーナーの需要が引き続き旺盛であることに加えて、借入金利の低下が追い風となり、前年度比+5.6%となる見込み。
 - ✓ 分譲マンションについては、建築費上昇等により発売価格が高値圏にあるため、価格が折り合わず、購入検討者の間で様子見姿勢が広がっており、売れ行きが鈍化していることから、デベロッパーが着工戸数を減らし、前年度比▲11.8%となる見込み。
 - ✓ 分譲戸建については、借入金利の低下を背景に、好調な市場環境が続くなか、メインプレイヤーであるパワービルダー(*)の供給戸数が前年度を上回ることから、前年度比+0.6%となる見込み。

図表1：住宅着工戸数の推移

(単位：千戸、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018~2019 (予想)	
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準
住宅着工戸数	987 (10.6)	880 (▲10.8)	921 (4.6)	931 (1.1)	横這い	90程度	+4.0~4.5% ⇒▲11.0%程度 85弱
持家	353 (11.5)	278 (▲21.1)	284 (2.2)	289 (1.6)	横這い	95弱	+8.0~8.5% ⇒▲18.0~▲17.5% 80強
貸家	370 (15.3)	358 (▲3.1)	384 (7.1)	405 (5.6)	横這い	95程度	+2.5%程度 ⇒▲8.5%程度 90弱
分譲住宅	258 (3.7)	234 (▲9.0)	245 (4.4)	232 (▲5.4)	横這い	80強	+2.5%程度 ⇒▲7.5~▲7.0% 80弱
マンション	124 (▲0.2)	110 (▲11.0)	118 (7.5)	105 (▲11.8)	▲0.5%程度	65程度	▲0.5~±0.0% ⇒▲4.0%程度 60強
戸建	134 (7.5)	124 (▲7.2)	126 (1.6)	127 (0.6)	±0.0~0.5%	105程度	+5.0%程度 ⇒▲10.0~▲9.5% 100程度

(注) () 内は前年比伸び率。

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度の住宅着工戸数は、低金利環境が続くことから、2016年度と同水準で推移する見通し。
 - ✓ 持家と貸家については、引き続き借入金利が低水準で推移することから、2016年度と同水準で推移する見通し。
 - ✓ 分譲マンションについては、売れ行きが鈍化するなか、デベロッパーの慎重姿勢が継続し、2016年度比微減となる見通し。分譲戸建については、低金利環境を背景に、パワービルダーが引き続き供給を続けることから、2016年度と同水準で推移する見通し。
- 2018年度の住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要が発生し、2017年度比増加となる見通し。
 - ✓ 持家と貸家については、消費税増税前の駆け込み需要が大きく、2017年度比増加となる見通し。
 - ✓ 分譲住宅は、分譲戸建の着工戸数の増加に牽引され、2017年度比増加となる見通し。分譲マンションについては、在庫調整局面が続くことから、2017年度比微減となる見通し。一方で、分譲戸建については、パワービルダーが消費税増税前の駆け込み需要に対応するため、着工戸数を増やすことから、2017年度比増加となる見通し。
- 2019年度以降は、消費税増税の反動減により住宅着工戸数は減少に転じ、その後は第一次取得者層の減少を背景に減少基調を辿る見通し。

2. 企業業績

◇ 2017～2018年度は、増収増益も、2019年度は減収減益となろう

- 2016年度の住宅メーカー大手6社合計の売上高は、増収となる見込み(図表2)。住宅事業では受注・販売戸数が増加しているうえ、高付加価値化が進み単価も上昇。売上高の約半分を占める非住宅事業も拡大。
- 営業利益については、物件の高付加価値化による採算の向上等によって、増益となる見込み。
- 2017年度は、高付加価値物件の増加に伴う住宅事業の増収と非住宅事業の拡大が継続することから増収増益。2018年度は、消費税増税前の駆け込み需要により、住宅事業が好調に推移することから、増収増益が続く見通し。
- 2019年度は、非住宅事業が堅調に成長を続けるものの、住宅事業における消費税増税の反動減の影響が大きく、減収減益となる見通し。

図表2：住宅メーカー大手6社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2007=100 とした水準	2018~2019 (予想)	2007=100 とした水準
売上高	64,761 (20.6)	67,091 (3.6)	71,009 (5.8)	76,020 (7.1)	+2.0%程度	150強	+4.0%程度 ⇒▲1.5%程度	155程度
営業利益	3,605 (36.8)	3,835 (6.4)	4,501 (17.4)	5,287 (17.5)	+2.5%程度	240弱	+5.0%程度 ⇒▲1.0%程度	250弱
営業利益率	5.6	5.7	6.3	7.0	7.0%程度	—	7.0%程度	—

(注) 1. 対象企業は、大和ハウス工業、積水ハウス、住友林業、ミサワホーム、パナホーム、三井ホーム。

2. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

【用語説明】

- 相続税課税強化 2013年度税制改正を受けて、2015年1月から以下の適用が開始された。
- ① 相続税の基礎控除減額
定額控除が5,000万円から3,000万円へと減額されたうえ、比例控除は法定相続人1人当たり1,000万円から600万円へと減額。
 - ② 最高税率の引き上げ
税率区分を6段階から8段階に細分化し、法定相続分に対する取得金額が3億円超で50%だった最高税率を6億円超で55%へと引き上げ。
基礎控除が減額されることにより、従来は相続税の課税対象とならなかった層も相続税を負担することになった。
- パワービルダー スケールメリットをいかして、資材・用地取得等の原価を抑え、主に低価格分譲住宅を建売で販売する住宅メーカー。

(安藤 弘恭)

20. 不動産

【要約】

- ◇ 2017年以降のオフィス空室率は、大規模ビルの竣工による大量供給が予定されている東京・名古屋では2016年比悪化する見通し。
- ◇ 2017年度以降の分譲マンション総販売戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減の影響を均してみると、減少基調を辿る見通し。発売価格高止まりにより、購入検討者の間で様子見姿勢が広がるとみられるため。
- ◇ 2017年度以降の不動産大手5社の業績は、賃貸事業が牽引し増収が続く見通し。ただし、2019年度は、消費税増税後の反動減のため、分譲事業が利益率を押し下げ、減益となる見通し。

1. 業界環境

(1) オフィスビル

◇ 2017年以降の東京・名古屋の空室率は、2016年比悪化する見通し

- ▶ 2016年の空室率は、景気が緩やかな回復基調を維持するなか、拡張移転等の賃貸需要拡大により、引き続き改善する見込み（図表1）。
 - ✓ 東京（都心5区）では、六本木等で大規模ビルが竣工し、2012年以来の大量供給となるものの、賃貸需要の拡大により空室率は3.7%まで改善する見込み。
 - ✓ 大阪・名古屋では、オフィスビルの供給が少ないなか、賃貸需要の拡大により、空室率は改善する見込み。

図表1：オフィス空室率の推移

(暦年)	(単位)	2013	2014	2015	2016	2017	2018~2019
					(見込)	(予想)	(予想)
東京	%	7.3	5.5	4.0	3.7	3.5%程度	4.0~4.5% ⇒4.5%程度
	%ポイント	(▲1.4)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲0.3)		
大阪	%	9.8	7.9	7.5	5.4	5.5%程度	5.0~5.5%程度
	%ポイント	(0.3)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲2.0)		
名古屋	%	9.6	7.5	7.3	6.8	8.5%程度	8.0~8.5% ⇒7.5%程度
	%ポイント	(▲1.3)	(▲2.1)	(▲0.2)	(▲0.5)		

- (注) 1. 空室率は各年の年末時点。
 2. 予想欄の空室率は水準を示す。
 3. () 内はポイント差。

(資料) 三鬼商事「オフィスレポート」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年以降は、景気の緩やかな回復を背景に堅調な需要が見込まれる一方、供給も増加が予想されることから、オフィス需給は悪化傾向に転換。東京・名古屋では、大規模ビルの竣工による大量供給のため、空室率は2016年比悪化、大阪も横這いとどまる見通し。
 - ✓ 東京では、2017年は空室率の改善が続くものの、2018年・2019年は、過去10年間で最も多かった2012年並の大量供給が2年連続で予定されているため、空室率は悪化する見通し。
 - ✓ 大阪では、賃貸需要の拡大が見込まれるものの、中之島、難波等で引き続きオフィスビルの供給が予定されているため、空室率は横這いで推移する見通し。
 - ✓ 名古屋では、2017年に名古屋駅周辺の大規模オフィスビル竣工に伴い空室率が悪化した後、賃貸需要の拡大により需給は緩やかに改善。しかし、空室率は、2019年で依然7.5%程度と、2016年(6.8%)比悪化する見通し。

(2) 分譲マンション

◇ 総販売戸数は、発売価格が高値圏のため、引き続き減少基調を辿る見通し

- 2016年度の総販売戸数は、発売価格が高値圏にあるため、購入検討者の間で様子見姿勢が広がり、減少する見込み（次頁図表2）。
 - ✓ 総販売戸数は、建築費上昇等により発売価格が高値圏にあるため、購入検討者の間で新築に対する様子見姿勢が広がっているうえ、中古との競合激化のため、減少する見込み。これに伴い、初月契約率も悪化する見込み。
 - ✓ 供給戸数は、総販売戸数減少に伴いデベロッパーが供給に慎重になっているため、減少する見込み。とりわけ、原価に占める建築費の割合が高い郊外部では、建築費上昇により採算が悪化することから、減少幅は大きくなる。発売価格は、上昇が続くものの、総販売戸数が減少するなか、高値での販売が徐々に難しくなるため、伸び率は鈍化する見込み。
 - ✓ 期末分譲中戸数は、購入検討者の間で様子見姿勢が広がり、供給戸数の減少以上に総販売戸数が減少するため、増加する見込み。

- 2017年度以降の総販売戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減の影響を均してみると、減少基調を辿る見通し。発売価格の高止まりにより、購入検討者の間で様子見姿勢が広がるとみられるため。
- ✓ 総販売戸数は、新築の発売価格の高止まりにより、購入検討者の間での新築に対する様子見姿勢が一層広がるうえ、中古との競合が更に激化し、減少基調を辿る見通し。2018年度は消費税増税に伴う駆け込み需要により増加するものの、2019年度はその反動減も加わって再び減少しよう。初月契約率も同様に、2018年度に一旦回復した後、2019年度は再び悪化する見通し。
- ✓ 供給戸数は、2018年度こそ消費税増税に伴う駆け込み需要を捉えるべく増加するものの、期末分譲中在庫が増加するなか、デベロッパーは供給に一層慎重になるため、基調としては減少が続く見通し。発売価格は、消費税増税に伴う駆け込み需要を捉え2018年度は僅かに上昇するものの、建築費が引き続き上昇するなか、値下げ販売は難しく、総じて横這い程度で推移する見通し。
- ✓ 期末分譲中戸数は、デベロッパーが供給戸数を減らし、在庫消化に注力するため、減少する見通し。

図表2：分譲マンション市場の推移

	(年度)	(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017		2018~2019	
							(予想)	2007=100 とした水準	(予想)	2007=100 とした水準
首都圏	供給戸数	戸 %	55,243 (18.2)	44,529 (▲19.4)	38,139 (▲14.4)	37,169 (▲2.5)	▲1.5%程度	65弱	+3.5~4.5% ⇒▲5.0~▲4.0%	62強
	総販売戸数	戸 %	55,722 (17.2)	43,139 (▲22.6)	37,318 (▲13.5)	37,013 (▲0.8)	▲0.5%程度	70弱	+3.5~4.5% ⇒▲5.0~▲4.0%	65強
	初月契約率	% %ポイント	79.8 (3.1)	74.6 (▲5.2)	72.7 (▲1.9)	68.1 (▲4.6)	68.0%程度	—	70.0~71.0% ⇒67.5~68.5%	—
	期末分譲中戸数	戸 %	3,828 (▲11.1)	5,218 (36.3)	6,039 (15.7)	6,195 (2.6)	▲3.5~▲3.0%	—	▲5.5~▲4.5%	—
	平均発売価格	万円 %	5,008 (9.8)	5,089 (1.6)	5,619 (10.4)	5,655 (0.6)	横這い	—	+1.0~2.0% ⇒▲2.0~▲1.0%	—
	近畿圏	供給戸数	戸 %	23,360 (▲3.1)	19,816 (▲15.2)	18,374 (▲7.3)	18,330 (▲0.2)	▲2.0%程度	65程度	+1.5~2.5% ⇒▲3.0~▲2.0%
総販売戸数		戸 %	23,387 (▲6.3)	19,604 (▲16.2)	18,365 (▲6.3)	18,047 (▲1.7)	▲0.5%程度	65程度	+2.0~3.0% ⇒▲3.0~▲2.0%	65程度
初月契約率		% %ポイント	79.3 (0.9)	75.2 (▲4.1)	71.8 (▲3.4)	71.0 (▲0.8)	71.0%程度	—	71.5~72.5% ⇒68.5~69.5%	—
期末分譲中戸数		戸 %	2,054 (▲1.3)	2,266 (10.3)	2,275 (0.4)	2,559 (12.5)	▲0.5%程度	—	▲5.0~▲4.0% ⇒▲4.0~▲3.0%	—
平均発売価格		万円 %	3,487 (1.0)	3,642 (4.4)	3,891 (6.8)	3,927 (0.9)	▲0.5~±0.0%	—	+0.5~1.5% ⇒▲1.5~▲0.5%	—

(注) 1. ()内は前年比伸び率、ポイント差。

2. 予想欄の初月契約率は水準、それ以外は前年比伸び率を示す。

3. 初月契約率は、新規供給(発売)物件のうち、発売月に販売(契約)した物件の割合。

4. 平均発売価格は新規供給物件の発売価格。発売後の価格調整は反映されない。

(資料) 不動産経済研究所の資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

2. 企業業績

◇ 2019年度は、分譲事業が利益率を押し下げ、減益となる見通し

- 2016年度の業績は、賃貸事業、分譲事業共に堅調に推移し、増収増益となる見込み（図表3）。
 - ✓ 賃貸事業では、新規物件の開業、空室率の改善により各社の賃貸中の床面積が増加するうえ、賃料が緩やかに上昇するため、増収増益となる見込み。
 - ✓ 分譲事業では、分譲マンション販売戸数は減少するものの、発売価格上昇のため、増収となる見込み。利益率は、建築費が嵩んでいるものの、発売価格も上昇しているため横這いで推移する見込み。
- 2017年度以降の業績は、引き続き増収となるも、2019年度は、賃貸事業は賃料の伸び率鈍化、分譲事業は消費税増税後の反動減に伴う落ち込みにより、売上高の伸び率は鈍化、営業利益は減少する見通し。
 - ✓ 賃貸事業では、オフィスビルの大量供給に伴う空室率悪化のため、賃料の伸びは鈍化するものの、引き続き賃貸需要拡大により賃貸中の床面積が増加するため、緩やかながら増収となる見通し。損益面では、固定資産増加に伴い減価償却費が嵩み、横這いとなる見通し。
 - ✓ 分譲事業では、2018年度は、消費税増税に伴う駆け込み需要により増収となるものの、2019年度は反動減により減収となる見通し。損益面では、建築費の緩やかな上昇が続くなか、デベロッパーは発売価格への転嫁が難しくなるため、減益となる見通し。

図表3：不動産大手5社の業績推移

(単位：億円、%)

(年度)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017		2018~2019	
					(予想)	2007=100 とした水準	(予想)	2007=100 とした水準
売上高	46,169 (9.3)	47,864 (3.7)	48,174 (0.6)	51,477 (6.9)	+2.5%程度	135程度	+3.0%程度 ⇒ +0.0~0.5%	140程度
営業利益	6,300 (19.3)	6,435 (2.1)	6,926 (7.6)	7,438 (7.4)	+3.0%程度	115程度	+2.5~3.0% ⇒ ▲3.0%程度	115程度
営業利益率	13.6	13.4	14.4	14.4	14.5%程度	—	14.5%程度 ⇒ 14.0%程度	—

(注) 1. 対象企業は、三井不動産、三菱地所、住友不動産、東急不動産ホールディングス、野村不動産ホールディングス。

2. () 内は前年比伸び率。

(資料) 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

(諸鍛治 聡)

21. ホテル

【要約】

- ◇ 2017年以降、客室稼働率は、日本人客及び訪日客の需要拡大に伴い、緩やかな上昇基調を辿る見通し。
- ◇ 上場ホテル運営4社の業績は、需要拡大と新規開業に伴い増収基調を辿る見通し。営業利益については、新規開業に伴う償却負担の増加を増収効果が上回り、増益が続く見通し。

(*)用語説明は、110頁をご参照下さい。

1. 業界環境

◇ 2017～2019年の客室稼働率は、緩やかな上昇基調を辿る見通し

- 2016年のシティ・ビジネスホテルの客室稼働率は、大手各社によるホテルの新設が相次ぐため、微減となる見込み。
 - ✓ 延べ宿泊者数については、日本人客（全体の約85%）はほぼ横ばいとなる一方、訪日客（同約15%）はビザ発給要件緩和等の政府の観光政策に後押しされ増加する見込み。
 - ✓ ホテル客室数は、今後の需要拡大を見込む大手各社によるホテルの新設が相次ぐため、延べ宿泊者数の拡大ピッチを上回るペースで増加する見込み。

図表1：ホテル客室稼働率の推移

(暦年)		(単位)	2013	2014	2015	2016 (見込)	2017 (予想)	2018～2019 (予想)
うち、シティ・ ビジネスホテル	%	70.9	74.7	75.3	75.0	77.0%程度	77.0～78.0%	
	%ポイント	(2.4)	(3.8)	(0.6)	(▲0.3)		⇒78.0～79.0%	
客室稼働率	%	55.2	58.4	60.3	60.0	61.5%程度	62.0～63.0%	
	%ポイント	(0.4)	(3.2)	(1.9)	(▲0.3)		⇒63.5～64.5%	

(注) 1. 客室稼働率=利用客室数÷供給客室数。

2. 客室稼働率の()内は前年差。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- ▶ 2017年以降のシティ・ビジネスホテルの客室稼働率は、日本人客及び訪日客の需要拡大に伴い、緩やかな上昇基調を辿る見通し。
- ✓ 延べ宿泊者数については、景気の緩やかな回復を背景に日本人客の需要が堅調に推移することに加えて、政府の観光政策により訪日客が増加する見通し。
- ✓ 一方、東京オリンピック以降の需要は不透明であり各社はホテル新設を一定程度抑制するため、ホテル客室数の増加ピッチは鈍化する見通し。

2. 企業業績

◇ 2017年度以降の企業業績は、増収増益基調を辿る見通し

- ▶ 2016年度の企業業績は、増収増益となる見込み（図表2）。
- ✓ 売上高は、宿泊部門が牽引し増加する見込み。宿泊部門は、新規開業、改修工事の完了に伴う販売可能客室数の増加により、増収となる見込み。宴会部門（一般宴会・婚礼）は、企業収益の増加に伴い宴席件数が増加するものの、晩婚化、非婚化を背景とした婚姻件数の減少の影響が大きく、減収となる見込み。
- ✓ 営業利益については、増収効果が新規開業等に伴う減価償却費の増加を上回り、増益となる見込み。

図表2：上場ホテル運営4社の業績

（単位：億円、％）

（年度）	2013	2014	2015	2016 （見込）	2017 （予想）	2018～2019 （予想）		
						2007=100 とした水準	2007=100 とした水準	
売上高	1,711 (1.9)	1,732 (1.2)	1,721 (▲0.6)	1,760 (2.3)	+2.5%程度	90程度	+0.0%～1.5%	90強
営業利益	63 (11.7)	66 (4.1)	67 (2.2)	71 (5.0)	+36.0%程度	80程度	+9.5%～10.5% ⇒+4.0%～5.0%	90程度
営業利益率	3.7	3.8	3.9	4.0	5.0%～5.5%	—	5.5%～6.5%	—

（注）1. 対象企業は、藤田観光、帝国ホテル、ロイヤルホテル、京都ホテルの4社。

2. （ ）内は前年比伸び率。

（資料） 各社決算資料をもとに三菱東京UFJ銀行戦略調査部企業調査室作成

- 2017年度以降の企業業績は、増収増益基調を辿る見通し。
 - ✓ 売上高は、宿泊部門が牽引し増加基調を辿る見通し。宿泊部門は、新規開業により販売可能客室数が増加することに加えて、客室稼働率及び宿泊単価^(*)の上昇を背景とした RevPAR^(*)の改善が進むことから、増収基調を辿る見通し。宴会部門は、企業収益を取り巻く環境が改善することから宴席件数が増加するとみられるものの、引き続き晩婚化、非婚化により婚姻件数が減少するため、減収基調を辿る見通し。
 - ✓ 営業利益については、新規開業により減価償却費が増加するものの、増収効果が上回り、増益が続く見通し。

【用語説明】

宿泊単価	ADR (<u>A</u> verage <u>D</u> aily <u>R</u> ate の略) と呼ばれ、1日1室(除く空室)当たりの平均宿泊単価を指す指標。客室収入÷稼働客室数、で算出される。
RevPAR	<u>R</u> ev <u>e</u> nu <u>e</u> <u>P</u> er <u>A</u> vailable <u>R</u> oom の略で、1日1室当たりの客室売上高を示す指標。客室収入÷総客室数、もしくは、客室稼働率×宿泊単価、で算出される。

(西岡 広裕)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright © 2017 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. All rights reserved.

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 戦略調査部 企業調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1
本件照会先：秋元 弘一
(TEL : 03-3240-5386、e-mail : kouichi_2_akimoto@mufg.jp)